

CONTENTS

データ編

I 保険会社の概況及び組織	54
II 保険会社の主要な業務の内容	64
III 直近事業年度における事業の概況	65
IV 直近5事業年度における 主要な業務の状況を示す指標	72
V 財産の状況	73
VI 業務の状況を示す指標等	92
VII 保険会社の運営	116
VIII 特別勘定に関する指標等	117
IX 保険会社及びその子会社等の状況	124

当期において、プルデンシャルグループ内で実施している過年度の再保険において未精算の再保険取引が確認され、当該取引の再保険収入及び再保険料が未計上であることが判明しました。未精算額の精査は完了し、2021年度決算においては精査によって確定させた未精算額を反映しております。前期の財務諸表は、この誤謬を訂正するために修正再表示しております。この結果、ソルベンシー・マージン比率、前年度比等については比較可能性の観点から前期を遡及修正した場合の数値に修正し、算出しております。なお、本件に関してお客さまへのお支払い等、保険取引への影響はございません。詳細は、「V 財産の状況」及び「IX 3. 保険会社及びその子会社等の財産の状況」に記載の会計上の変更（会計上の変更に関する補足）をご覧ください。

I 保険会社の概況及び組織

1. 沿革

プルデンシャル生命の歩み

1987年	10月	プルデンシャル生命保険株式会社創業
1988年	4月	営業開始
	8月	ライフプランナー初入社
1989年	8月	死亡保険金第1号支払い
1991年	11月	保有契約高1兆円達成
1992年	3月	ライフプランナー数500名に
	10月	日本初、「リビング・ニーズ特約」発売
1995年	10月	第1回グローバル・ボランティア・デー実施（※2017年よりインターナショナル・ボランティア・デーに名称変更）
	11月	ライフプランナー数1,000名に
1997年	4月	「保険金即日支払サービス」取り扱い開始
	6月	第1回スピリット・オブ・コミュニティ募集開始
1998年	12月	保有契約高10兆円達成
1999年	2月	業界初、「口座振替の再振替制度」開始
	5月	コンビニエンスストアにおける保険料の振り込みの取り扱いを開始
2001年	6月	業界初のISO9001認証取得（JQA-QM6615）
	8月	カスタマーサービスセンター開設（宮城・仙台市）
	12月	親会社プルデンシャル・ファイナンシャル・インクがニューヨーク証券取引所に上場
2002年	7月	ライフプランナー数2,000名に
	8月	保有契約件数100万件達成
	12月	プルデンシャルタワー（東京・永田町）完成
2004年	5月	「割増年金支払特約」取り扱い開始
	7月	ドライデンカスタマーセンター（宮城・仙台市）完成
	10月	資本金を200億円に増資
	11月	あおば生命を子会社化
	12月	保有契約高20兆円達成
2005年	2月	あおば生命との合併完了
	4月	日本初、「ドナー・ニーズ・ベネフィット（骨髄ドナー給付）」取り扱い開始
	5月	保険料収受の完全キャッシュレス化を実現
2006年	3月	保有契約件数200万件達成
	6月	支払審査会を新設
2007年	3月	ライフプランナー数3,000名に
2008年	10月	業界初、中央三井信託銀行（現 三井住友信託銀行）と遺言信託・遺産整理の取次業務で提携
2009年	3月	資本金を290億円に増資
	7月	電子化した「ご契約のしおり・約款」を交付する「e-約款」を開始
	12月	「ドナー・ニーズ・ベネフィット（骨髄ドナー給付）」給付金が1,000万円を突破
2010年	4月	「e-約款」利用1件につき50円を全国の森林保全団体に寄付
	7月	日本初、業種の枠を超え中央三井信託銀行（現 三井住友信託銀行）と「生命保険信託」を共同開発
2011年	8月	契約して2年以上が経過した契約を対象に、「診療明細書」などの提出により給付金をお支払いする取り扱いを開始
2013年	3月	保有契約高30兆円達成
2014年	3月	保有契約件数300万件達成
2015年	10月	100%子会社であるプルデンシャル信託株式会社が営業を開始
2017年	3月	「新・ダイバーシティ経営企業100選」（経済産業大臣表彰）を受賞
	10月	創業30周年
2018年	1月	ライフプランナー数4,000名に
2019年	3月	保有契約高40兆円達成
2020年	3月	保有契約件数400万件達成
	5月	営業社員の顧客対応にオンライン会議システムを導入
	6月	申し込み手続きにおけるリモートシステムを導入
	7月	被保険者数が200万人に
2022年	3月	保有契約高が33期連続の純増
	4月	MDRT日本会会員数が25年連続日本一に

3. 支社一覧

支社名	〒	住 所	電 話	FAX
札幌支社	060-0005	北海道札幌市中央区北五条西6-2-2 札幌センタービル 23F	011-210-9690	011-210-9699
札幌第二支社	060-0002	北海道札幌市中央区北二条西3-1-20 札幌フコク生命越山ビル 4F	011-796-7380	011-796-7226
札幌中央支社	060-0005	北海道札幌市中央区北五条西6-2-2 札幌センタービル 23F	011-205-0648	011-205-0649
盛岡支社	020-0045	岩手県盛岡市盛岡駅西通2-9-1 マリオス 19F	019-604-9051	019-652-4120
秋田支社	010-0002	秋田県秋田市東通仲町4-1 秋田拠点センターアルヴェ 7F	018-825-5561	018-837-2105
仙台支社	980-0021	宮城県仙台市青葉区中央3-2-1 青葉通プラザ 9F	022-262-7288	022-262-7020
仙台第二支社	980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1 仙台ファーストタワー 23F	022-208-5460	022-208-5463
仙台第三支社	980-0021	宮城県仙台市青葉区中央3-2-1 青葉通プラザ 7F (総合受付9F)	022-399-7018	022-399-7108
郡山支社	963-8005	福島県郡山市清水台1-6-21 山相郡山ビル 8F	024-991-9561	024-934-2513
水戸支社	310-0803	茨城県水戸市城南1-1-6 サザン水戸ビル 6F	029-222-1312	029-231-6010
宇都宮支社	321-0953	栃木県宇都宮市東宿郷4-1-11 大塚宇都宮ビル 2F	028-610-5242	028-635-7551
高崎支社	370-0841	群馬県高崎市栄町16-11 高崎イーストタワー 10F	027-321-2390	027-321-2391
さいたま支社	336-0027	埼玉県さいたま市南区沼影1-10-1 ラムザタワー 4F	048-844-2700	048-844-2708
さいたま第二支社	330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-1 三谷ビル 8F	048-615-0321	048-615-0325
大宮支社	330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-1 三谷ビル 4F	048-614-8721	048-614-8725
千葉中央支社	261-0023	千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデンD棟 11F	043-205-4042	043-205-4085
船橋支社	273-0012	千葉県船橋市浜町2-1-1 ららぽーと三井ビルディング 10F	047-437-6030	047-437-6033
船橋中央支社	273-0012	千葉県船橋市浜町2-1-1 ららぽーと三井ビルディング 10F	047-773-9370	047-773-9373
東京中央支社	107-0062	東京都港区南青山2-26-1 D-LIFEPLACE南青山 5F (総合受付)	03-6890-1800	03-6890-1805
東京西支社	141-0032	東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー 4F (総合受付)	03-6867-0260	03-6867-0263
東京南支社	141-0032	東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー 4F (総合受付)	03-6867-1140	03-6867-1143
東京第一支社	141-0032	東京都品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー 8F (総合受付)	03-6675-3050	03-6675-3289
東京第二支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-22 テラススクエア 6F (総合受付)	03-6777-0943	03-6777-1087
東京第三支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-22 テラススクエア 7F (総合受付6F)	03-6777-0934	03-6777-1086
東京第四支社	105-0022	東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング 15F (総合受付)	03-6865-7320	03-6865-7330
東京第五支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-22 テラススクエア 7F (総合受付6F)	03-6777-0925	03-6777-1085
東京第六支社	141-0032	東京都品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー 8F (総合受付)	03-6675-3314	03-6675-3453
東京第七支社	107-0062	東京都港区南青山2-26-1 D-LIFEPLACE南青山 8F (総合受付5F)	03-6890-1950	03-6890-1954
東京第九支社	141-0032	東京都品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー 8F (総合受付)	03-6685-0699	03-6685-2815
東京第十支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-22 テラススクエア 6F (総合受付)	03-6689-5083	03-6689-5079
首都圏中央支社	107-0062	東京都港区南青山2-26-1 D-LIFEPLACE南青山 5F (総合受付)	03-6890-1870	03-6890-1874
首都圏第一支社	141-0032	東京都品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー 8F (総合受付)	03-6675-9837	03-6680-8459
首都圏第二支社	107-0062	東京都港区南青山2-26-1 D-LIFEPLACE南青山 8F (総合受付5F)	03-6890-1860	03-6890-1863
首都圏第四支社	105-0022	東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング 15F (総合受付)	03-6865-9270	03-6865-9273
首都圏第五支社	107-0062	東京都港区南青山2-26-1 D-LIFEPLACE南青山 7F (総合受付5F)	03-6890-1900	03-6890-1880
首都圏第七支社	107-0062	東京都港区南青山2-26-1 D-LIFEPLACE南青山 6F (総合受付5F)	03-6890-1931	03-6890-1932
首都圏第八支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-22 テラススクエア 6F (総合受付)	03-6777-0911	03-6777-1057
首都圏第九支社	104-0061	東京都中央区銀座7-16-12 G-7ビルディング 10F	03-6278-7002	03-6278-7152
首都圏第十支社	104-0061	東京都中央区銀座7-16-12 G-7ビルディング 10F	03-6264-0891	03-6264-1914
港第五支社	105-0022	東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング 15F (総合受付)	03-6865-9240	03-6865-9244
千代田第四支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-22 テラススクエア 7F (総合受付6F)	03-6777-0922	03-6777-1084
千代田第五支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-22 テラススクエア 7F (総合受付6F)	03-6777-0918	03-6777-1059
千代田第六支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-22 テラススクエア 7F (総合受付6F)	03-6777-0898	03-6777-1053

支社名	〒	住 所	電 話	FAX
千代田第七支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-22 テラススクエア 6F (総合受付)	03-6803-3960	03-6803-3961
千代田第八支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-22 テラススクエア 7F (総合受付6F)	03-6689-2794	03-6689-5076
品川第一支社	141-0032	東京都品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー 8F (総合受付)	03-6684-1518	03-6685-0644
品川第二支社	141-0032	東京都品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー 8F (総合受付)	03-6682-4440	03-6682-4447
品川第三支社	141-0032	東京都品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー 8F (総合受付)	03-6674-2955	03-6675-9788
品川第六支社	141-0032	東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー 4F (総合受付)	03-6779-4234	03-6691-8571
品川第八支社	141-0032	東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー 4F (総合受付)	03-6779-4240	03-6691-8573
品川第九支社	141-0032	東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー 11F (総合受付4F)	03-6779-4243	03-6691-8574
青山第一支社	107-0062	東京都港区南青山2-26-1 D-LIFEPLACE南青山 6F (総合受付5F)	03-6890-1850	03-6890-1852
青山第二支社	107-0062	東京都港区南青山2-26-1 D-LIFEPLACE南青山 8F (総合受付5F)	03-6890-1810	03-6890-1813
青山第三支社	107-0062	東京都港区南青山2-26-1 D-LIFEPLACE南青山 7F (総合受付5F)	03-6890-1820	03-6890-1839
青山第六支社	107-0062	東京都港区南青山2-26-1 D-LIFEPLACE南青山 5F (総合受付)	03-5786-0886	03-3405-7600
青山第八支社	107-0062	東京都港区南青山2-26-1 D-LIFEPLACE南青山 7F (総合受付5F)	03-6447-2459	03-6447-2461
大崎第一支社	141-0032	東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー 11F (総合受付4F)	03-6867-1805	03-6867-1808
大崎第二支社	141-0032	東京都品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー 8F (総合受付)	03-6867-1810	03-6867-1813
大崎第四支社	141-0032	東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー 11F (総合受付4F)	03-6685-0646	03-6685-0647
大崎第五支社	141-0032	東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー 11F (総合受付4F)	03-6867-1806	03-6867-1807
大崎第六支社	141-0032	東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー 4F (総合受付)	03-6275-4911	03-6275-4912
大崎第八支社	141-0032	東京都品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー 8F (総合受付)	03-6275-4927	03-6275-4953
汐留支社	105-0022	東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング 15F (総合受付)	03-6865-9290	03-6865-9299
新橋支社	105-0022	東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング 15F (総合受付)	03-6880-2511	03-6880-2515
港南支社	105-0022	東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング 15F (総合受付)	03-6865-9250	03-6865-9253
港南第二支社	105-0011	東京都港区芝公園2-4-1 芝パークビルB館 13F	03-6778-1325	03-6778-1328
港南第八支社	105-0011	東京都港区芝公園2-4-1 芝パークビルB館 13F	03-6778-1336	03-6778-1337
港南第十支社	105-0022	東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング 15F (総合受付)	03-5422-1110	03-5422-1116
立川支社	190-0012	東京都立川市曙町2-38-5 立川ビジネスセンタービル 2F	042-521-0511	042-521-0510
横浜支社	221-0056	神奈川県横浜市神奈川区金港町1-7 横浜ダイヤビルディング 16F (総合受付 15F)	045-277-0919	045-277-0931
横浜中央支社	221-0056	神奈川県横浜市神奈川区金港町1-7 横浜ダイヤビルディング 15F (総合受付)	045-277-0935	045-277-0938
横浜東支社	221-0056	神奈川県横浜市神奈川区金港町1-7 横浜ダイヤビルディング 16F (総合受付 15F)	045-277-0941	045-277-0949
横浜西支社	221-0056	神奈川県横浜市神奈川区金港町1-7 横浜ダイヤビルディング 11F (総合受付 15F)	045-277-0951	045-277-0958
横浜南支社	221-0056	神奈川県横浜市神奈川区金港町1-7 横浜ダイヤビルディング 11F (総合受付 15F)	045-277-0915	045-277-0918
横浜北支社	221-0056	神奈川県横浜市神奈川区金港町1-7 横浜ダイヤビルディング 15F (総合受付)	045-285-0515	045-285-0518
横浜第一支社	221-0056	神奈川県横浜市神奈川区金港町1-7 横浜ダイヤビルディング 16F (総合受付 15F)	045-277-0959	045-277-0962
多摩支社	215-0021	神奈川県川崎市麻生区上麻生1-5-2 小田急新百合ヶ丘ビル 6F	044-952-1351	044-952-1361
新潟支社	950-0088	新潟県新潟市中央区万代3-1-1 メディアシップ 8F	025-368-7322	025-368-7333
新潟第二支社	950-0088	新潟県新潟市中央区万代3-1-1 メディアシップ 8F	025-282-7435	025-282-7654
富山支社	930-0856	富山県富山市牛島新町5-5 インテックビル 8F	076-439-8115	076-444-2352
金沢支社	920-0031	石川県金沢市広岡3-1-1 金沢パークビル 2F	076-232-0711	076-232-0717
福井支社	910-0005	福井県福井市大手3-7-1 福井県協ビル 8F	0776-50-6607	0776-50-6608
甲府支社	400-0031	山梨県甲府市丸の内1-17-14 甲府センタービル 6F	055-206-0807	055-206-0834
長野支社	380-0823	長野県長野市南千歳1-12-7 新正和ビル 3F	026-291-4571	026-228-6230
静岡支社	420-0853	静岡県静岡市葵区追手町5-4 アーバンネット静岡追手町ビル 10F	054-221-5881	054-221-5886
浜松支社	430-7712	静岡県浜松市中区板屋町111-2 浜松アクタワー 12F (総合受付)	053-541-2611	053-541-2615
浜松第二支社	430-7716	静岡県浜松市中区板屋町111-2 浜松アクタワー 16F	053-457-1090	053-457-1088

支社名	〒	住 所	電 話	FAX
名古屋中央支社	450-6331	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1 JPタワー名古屋 31F (総合受付)	052-856-7370	052-856-7375
名古屋東支社	450-6331	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1 JPタワー名古屋 31F (総合受付)	052-856-7380	052-856-7385
名古屋西支社	460-0003	愛知県名古屋市中区錦2-4-15 ORE錦二丁目ビル 3F	052-218-3085	052-201-5105
名古屋北支社	450-6331	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1 JPタワー名古屋 31F (総合受付)	052-856-7400	052-856-7405
名古屋第二支社	450-6331	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1 JPタワー名古屋 31F (総合受付)	052-856-7410	052-856-7413
名古屋第三支社	450-6330	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1 JPタワー名古屋 30F (総合受付31F)	052-856-7420	052-856-7423
名古屋第五支社	450-6331	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1 JPタワー名古屋 31F (総合受付)	052-856-7450	052-856-7453
名古屋第六支社	450-6330	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1 JPタワー名古屋 30F (総合受付31F)	052-526-0679	052-526-0681
名古屋第七支社	450-6330	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1 JPタワー名古屋 30F (総合受付31F)	052-526-0682	052-526-0685
名古屋第八支社	460-0003	愛知県名古屋市中区錦2-5-12 パシフィックスクエア名古屋錦 3F	052-228-4977	052-228-4978
三重支社	510-0086	三重県四日市市諏訪栄町1-1 四日市MNビル 3F	059-342-0260	059-342-0263
三重第二支社	514-0028	三重県津市東丸之内33-1 津フェニックスビル 10F	059-269-5511	059-269-5512
京都支社	600-8411	京都府京都市下京区烏丸通四条下る水銀屋町612番地 四条烏丸ビル 6F	075-257-7274	075-256-6050
京阪支社	532-0003	大阪府大阪市淀川区宮原3-4-30 ニッセイ新大阪ビル 14F	06-7668-0366	06-7668-0381
京阪第二支社	532-0003	大阪府大阪市淀川区宮原3-4-30 ニッセイ新大阪ビル 14F	06-6392-3155	06-6392-3166
京阪第三支社	542-0085	大阪府大阪市中央区心斎橋筋1-9-17 エトワール心斎橋 6F	06-7657-1390	06-7657-1393
京阪第四支社	532-0011	大阪府大阪市淀川区西中島5-5-15 新大阪セントラルタワー南館 5F	06-6307-2390	06-6307-2135
京阪第五支社	541-0052	大阪府大阪市中央区安土町2-3-13 大阪国際ビルディング 11F	06-6575-7027	06-6786-8905
京阪第六支社	530-0004	大阪府大阪市北区堂島浜1-4-16 アクア堂島NBFタワー 2F	06-4256-8501	06-4256-8502
京阪第七支社	541-0052	大阪府大阪市中央区安土町2-3-13 大阪国際ビルディング 8F (総合受付11F)	06-6226-8193	06-6226-8194
大阪支社	530-0011	大阪府大阪市北区大深町4-20 グランフロント大阪タワーA 28F (総合受付)	06-6372-6102	06-6372-6126
大阪中央支社	530-0011	大阪府大阪市北区大深町4-20 グランフロント大阪タワーA 28F (総合受付)	06-6372-6131	06-6372-6129
大阪北支社	530-0011	大阪府大阪市北区大深町4-20 グランフロント大阪タワーA 28F (総合受付)	06-6372-6235	06-6372-6203
大阪第二支社	530-0011	大阪府大阪市北区大深町4-20 グランフロント大阪タワーA 29F (総合受付28F)	06-6372-6189	06-6372-6198
大阪第三支社	530-0011	大阪府大阪市北区大深町4-20 グランフロント大阪タワーA 29F (総合受付28F)	06-6372-6214	06-6372-6205
大阪第四支社	530-0011	大阪府大阪市北区大深町4-20 グランフロント大阪タワーA 28F (総合受付)	06-6940-7521	06-6940-7354
大阪第五支社	541-0041	大阪府大阪市中央区北浜1-8-16 大阪証券取引所ビル 8F	06-7223-8005	06-7223-8008
大阪第六支社	541-0046	大阪府大阪市中央区平野町3-6-1 あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル 8F	06-7709-9751	06-7709-9755
大阪第七支社	530-0011	大阪府大阪市北区大深町4-20 グランフロント大阪タワーA 29F (総合受付28F)	06-6372-6217	06-6372-6224
大阪第九支社	530-0011	大阪府大阪市北区大深町4-20 グランフロント大阪タワーA 28F (総合受付)	06-6372-6188	06-6372-6256
大阪第十支社	530-0005	大阪府大阪市北区中之島2-3-33 大阪三井物産ビル 16F	06-7657-1610	06-7657-1613
神戸支社	650-0037	兵庫県神戸市中央区明石町32 明海ビル 4F	078-333-6850	078-333-6851
神戸第二支社	650-0021	兵庫県神戸市中央区三宮町1-1-2 三宮セントラルビル 5F	078-391-8121	078-391-8123
神戸第三支社	650-0037	兵庫県神戸市中央区明石町32 明海ビル 4F	078-571-3040	078-571-3043
神戸第四支社	650-0001	兵庫県神戸市中央区加納町4-4-17 ニッセイ三宮ビル 9F	078-945-8583	078-945-8589
岡山支社	700-0904	岡山県岡山市北区柳町1-1-27 岡山柳町ビル 3F	086-221-2351	086-221-2129
岡山中央支社	700-0821	岡山県岡山市北区中山下1-9-40 新岡山ビル 11F	086-800-1160	086-800-1163
岡山第二支社	700-0821	岡山県岡山市北区中山下1-9-40 新岡山ビル 11F	086-201-2405	086-201-2412
福山支社	720-0812	広島県福山市霞町1-1-1 福山信愛ビル 8F	084-923-8061	084-923-8065
広島支社	730-0036	広島県広島市中区袋町5-25 広島袋町ビルディング 9F (総合受付8F)	082-241-6221	082-242-1036
広島第二支社	730-0036	広島県広島市中区袋町5-25 広島袋町ビルディング 9F (総合受付8F)	082-241-6206	082-242-1037
広島第三支社	730-0036	広島県広島市中区袋町5-25 広島袋町ビルディング 9F (総合受付8F)	082-546-2380	082-242-6626
山口支社	754-0021	山口県山口市小郡黄金町2-21 スクエア新山口 9F	083-600-0331	083-600-0335
徳島支社	770-0832	徳島県徳島市寺島本町東3-8 ダイワロイネットホテル徳島駅前 2F	088-638-0371	088-638-0375

支社名	〒	住 所	電 話	FAX
高松支社	760-0028	香川県高松市鍛冶屋町3 香川三友ビル 3F	087-823-1351	087-823-1375
松山支社	790-0003	愛媛県松山市三番町4-9-6 NBF松山日銀前ビル 10F	089-947-8030	089-947-8040
松山第二支社	790-0003	愛媛県松山市三番町4-4-6 松山センタービル2号館 5F	089-993-7162	089-993-7163
北九州支社	803-0812	福岡県北九州市小倉北区室町1-1-1 リバーウォーク北九州高層棟 13F	093-562-7600	093-581-1051
北九州第二支社	802-0001	福岡県北九州市小倉北区浅野2-11-15 小倉興産7号館 3F	093-513-5180	093-513-5201
北九州第三支社	803-0812	福岡県北九州市小倉北区室町1-1-1 リバーウォーク北九州高層棟 13F	093-571-0535	093-571-0536
福岡支社	810-0001	福岡県福岡市中央区天神4-3-30 天神ビル新館 4F	092-715-3366	092-715-3360
福岡第二支社	810-0801	福岡県福岡市博多区中洲5-3-8 アクア博多 4F	092-284-8989	092-287-9309
福岡第三支社	810-0001	福岡県福岡市中央区天神4-3-30 天神ビル新館 4F	092-688-9150	092-688-9153
福岡第四支社	810-0001	福岡県福岡市中央区天神4-4-20 天神ノースフロントビル 6F	092-738-6050	092-738-6051
福岡第六支社	810-0001	福岡県福岡市中央区天神4-4-20 天神ノースフロントビル 6F	092-687-4716	092-687-4717
福岡第七支社	810-0801	福岡県福岡市博多区中洲5-3-8 アクア博多 4F	092-289-8651	092-289-8654
熊本支社	860-0805	熊本県熊本市中央区桜町1-20 西嶋三井ビルディング 12F	096-359-1577	096-359-1050
熊本第二支社	860-0804	熊本県熊本市中央区辛島町6-7 いちご熊本ビル 3F	096-276-6817	096-276-6827
大分支社	870-0046	大分県大分市荷揚町3-1 いちご・みらい信金ビル 4F	097-540-6191	097-537-7031
鹿児島支社	890-0053	鹿児島県鹿児島市中央町18-1 南国センタービル 6F	099-808-3501	099-808-3507
鹿児島第二支社	890-0053	鹿児島県鹿児島市中央町18-1 南国センタービル 6F	099-230-7401	099-230-7406
沖縄支社	900-0015	沖縄県那覇市久茂地1-12-12 ニッセイ那覇センタービル 9F	098-941-3616	098-866-3026

(2022年7月1日現在)

4. 資本金の推移

年月日	増(減)資額	増(減)資後資本金	摘 要
1987年10月14日	10,000 百万円	10,000 百万円	設 立
2004年10月13日	10,000 百万円	20,000 百万円	増 資
2009年 3月 3日	9,000 百万円	29,000 百万円	増 資

5. 株式の総数

発行する株式の総数	3,000 千株
発行済株式の総数	480 千株
当期末株主数	1 名

6. 株式の状況

(1) 発行済株式の種類等

発行済株式	種 類	発行数	内 容
	普通株式	480 千株	-

(2) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社	480 千株	100%	-	-

(注) 当期末株主数は1名

7. 主要株主の状況

名 称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設 立 年月日	株式等の総 数等に占める 所有株式等 の割合
プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社	東京都千代田区	115,185百万円※1	保険持株会社 (生命保険会社、その他の保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理およびその業務に附帯する業務)	2001年 3月23日	100%
プルデンシャル・ファイナンシャル・インク	アメリカ合衆国 ニュージャージー州 ニューアーク市	2,960,384百万円※2	持株会社 (生命保険、年金、退職関連業務、投資信託、資産運用等の商品・サービスを提供する子会社等の株式の保有)	1875年 10月13日	100% (間接保有)

※1 2022年3月末現在（含む、資本準備金）。

※2 2021年12月末現在（含む、資本準備金）。換算レート：1ドル=115.02円。

(注) 直接保有の株主および最終的な株主となる主要株主を記載しています。

8. 取締役及び監査役、執行役員

(1) 取締役及び監査役一覧（役職名・氏名）

男性 14名 女性 1名（取締役及び監査役のうち女性の比率 7%）

2022年7月1日現在

役職名	氏名	担当又は主な職業
取締役会長 （非常勤）	倉重 光雄 （くらしげ みつお）	プルデンシャル・ファイナンシャル・インク インターナショナル・インシュアランス シニア・バイス・プレジデント兼ジャパン・インシュアランス・オペレーションズCEO プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社 代表取締役会長兼最高経営責任者（CEO） ジブラルタ生命保険株式会社 取締役会長
代表取締役社長	濱田 元房 （はまだ もとふさ）	執行役員社長兼最高経営責任者（CEO） プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社 取締役
取締役	木本 博之 （きもと ひろゆき）	執行役員専務
取締役	間原 寛 （まばら かん）	執行役員専務
取締役（非常勤）	幸津 ウェブスター （こうつ）	
取締役（非常勤）	Jana D. Fallon （ジャナ・ディー・ファロン）	
取締役（非常勤）	Jonathan Graybill （ジョナサン・グレイビル）	プルデンシャル・ファイナンシャル・インク インターナショナル・インシュアランス シニア・バイス・プレジデント プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社 代表取締役社長兼最高執行責任者（COO） ジブラルタ生命保険株式会社 取締役（非常勤） プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社 取締役（非常勤）
取締役（非常勤）	Bruno Kern （ブルーノ・ケルン）	ジブラルタ生命保険株式会社 取締役（非常勤） プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社 取締役（非常勤）
取締役（非常勤）	Michael S. Fisher （マイケル・エス・フィ ッシャー）	プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社 取締役（非常勤）
取締役（非常勤）	坂井 豊貴 （さかい とよたか）	慶應義塾大学 経済学部 教授 株式会社エコノミクスデザイン 取締役
取締役（非常勤）	西口 健二 （にしぐち けんじ）	プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社 取締役（非常勤） 株式会社日本総合研究所 フェロー
常勤監査役※	藍原 洋 （あいはら ひろし）	
常勤監査役※	久保 吉偉 （くぼ よしひで）	
常勤監査役※	西依 雄二 （にしより ゆうじ）	
監査役※	若山 巖太郎 （わかやま みちたろう）	株式会社OCSパートナーズ 代表取締役 若山巖太郎公認会計士・税理士事務所 所長

※は、社外監査役

(2) 執行役員一覧 (役職名・氏名)

2022年7月1日現在

役職名	氏名	担当又は主な職業
執行役員社長	濱田 元房 (はまだ もとふさ)	チーフエグゼクティブオフィサー
執行役員専務	木本 博之 (きもと ひろゆき)	(ファイナンシャル・システム・サポートチーム、SOXチーム、運用管理チーム、経理チーム、財務分析チーム、資金管理チーム、運用企画チーム、資産運用チーム、商品数理チーム、JGAAP数理チーム、USGAAP数理チーム、保険収支分析チーム、給与厚生チーム、人事チーム、通訳チーム、役員室、総合企画チーム管掌)
執行役員専務	間原 寛 (まばら かん)	営業統括本部長、営業統括本部担当 (営業戦略本部、支社内部管理本部、営業企画チーム、営業戦略チーム、営業教育開発チーム、支社内部管理チーム管掌)
執行役員常務	菊地 直人 (きくち なおと)	第一営業本部長、第一営業本部担当
執行役員常務	児玉 裕三 (こだま ゆうぞう)	第二営業本部長、第二営業本部担当
執行役員常務	佐藤 信博 (さとう のぶひろ)	第四営業本部長、第四営業本部担当
執行役員常務	鳥山 永 (とりやま ひさし)	プレジデントオブDCC 事務管理チーム、総務 (DCC担当)チーム担当 (お客様の声チーム、支払査定チーム、カスタマーサービスチーム、お客様相談室、スータビリティチェックチーム、保険金事務チーム、満期年金事務チーム、支払管理チーム、あおば保全サービスチーム、新契約事務チーム、引受査定チーム、ライフプランナーサポートデスクチーム、契約内容変更第一チーム、契約内容変更第二チーム、収納サービスチーム、コミュニケーション推進チーム、商品企画チーム管掌)
執行役員常務	山崎 謙繁 (やまざき のりしげ)	(営業推進チーム、営業分析チーム、業務支援チーム、ファシリティチーム、広報チーム、ビジネススクオリティチーム、営業人事チーム、営業報酬チーム、顧客体験推進チーム管掌)
執行役員	石毛 武志 (いしげ たけし)	第七営業本部長、第七営業本部担当
執行役員	井深 貴博 (いぶか たかひろ)	営業人事チーム、営業報酬チーム、顧客体験推進チーム担当
執行役員	今井 典子 (いまい のりこ)	デュプレティーフインフォメーションオフィサー 営業支援システムチーム、営業システム開発チーム、契約管理システム開発チーム、主計システム開発チーム担当
執行役員	上野 大 (うえの ふとし)	監査チーム担当
執行役員	大澤 光宏 (おおさわ みつひろ)	チーフインフォメーションオフィサー DX開発チーム、システム運用管理チーム、システム内部統制チーム、システム開発管理チーム、システム企画チーム担当 (営業支援システムチーム、営業システム開発チーム、契約管理システム開発チーム、主計システム開発チーム管掌)
執行役員	小澤 眞吾 (おざわ しんご)	チーフファイナンシャルオフィサー 運用管理チーム、経理チーム、財務分析チーム、資金管理チーム、ファイナンシャル・システム・サポートチーム、SOXチーム担当
執行役員	小澤 浩史 (おざわ ひろし)	第六営業本部長、第六営業本部担当
執行役員	小野 洋平 (おの ようへい)	営業戦略本部長、営業戦略本部、営業企画チーム、営業戦略チーム、営業教育開発チーム担当
執行役員	菊地 真美 (きくち まみ)	支払査定チーム、保険金事務チーム、満期年金事務チーム担当
執行役員	河本 恭宏 (こうもと やすひろ)	第五営業本部長、第五営業本部担当
執行役員	小淵 亮 (こぶち りょう)	チーフアクチュアリー 商品数理チーム、JGAAP数理チーム、USGAAP数理チーム、保険収支分析チーム担当
執行役員	小山 聡章 (こやま としあき)	東京第一支社 エグゼクティブ・ライフプランナー
執行役員	財前 統誉士 (ざいぜん つよし)	チーフコンプライアンスオフィサー、個人情報統括管理責任者 コンプライアンスチーム、支社検査チーム、調査チーム、販売管理チーム担当
執行役員	酒井 聡 (さかい さとし)	第三営業本部長、第三営業本部担当
執行役員	佐藤 徳博 (さとう のりひろ)	お客様の声チーム、お客様相談室、支払管理チーム、支払審査会、業務品質管理チーム担当

執行役員	篠原 慎太郎 (しのはら しんたろう)	チーフインベストメントオフィサー 資産運用チーム、運用企画チーム担当
執行役員	篠原 広和 (しのはら ひろかず)	チーフリスクオフィサー ERM戦略チーム、リスク統括管理チーム、オペレーショナルリスク管理チーム担当
執行役員	高橋 敦 (たかはし あつし)	支社内部管理本部長、支社内部管理本部、支社内部管理チーム担当
執行役員	高橋 淳 (たかはし じゅん)	営業分析チーム、業務支援チーム、広報チーム、ファシリティチーム担当
執行役員	立川 清明 (たちかわ きよあき)	役員室、給与厚生チーム、人事チーム、通訳チーム担当
執行役員	段 祐一 (だん ゆういち)	商品企画チーム担当
執行役員	土田 勇 (つちだ いさむ)	チーフリーガルオフィサー 法務チーム担当
執行役員	長岡 俊也 (ながおか としや)	新契約事務チーム、カスタマーサービスチーム、引受査定チーム、スータビリティチェックチーム、ライフプランナーサポートデスクチーム担当
執行役員	長谷川 尚子 (はせがわ なおこ)	女性活躍推進担当
執行役員	前田 隆之 (まえだ たかゆき)	第八営業本部長、第八営業本部担当
執行役員	前原 弥生 (まえはら やよい)	チーフビジネスエシックスオフィサー 営業推進チーム、ビジネスクオリティチーム担当
執行役員	松本 市郎 (まつもと いちろう)	大阪中央支社 支社長
執行役員	真々田 和香子 (ままだ わかこ)	契約内容変更第一チーム、契約内容変更第二チーム、収納サービスチーム、あおば保全サービスチーム、コミュニケーション推進チーム担当
執行役員	盛田 穰 (もりた じょう)	DX推進チーム、ビジネスインサイトチーム、総合企画チーム担当

9. 会計監査人の氏名又は名称

PwCあらた有限責任監査法人

10. 従業員の在籍・採用状況

(単位：名、歳、年)

区分	2020年度末 在籍数	2021年度末 在籍数	2020年度 採用数	2021年度 採用数	2021年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内勤社員	1,396	1,442	146	144	40.8	10.1
(男子)	(652)	(680)	(60)	(55)	(42.7)	(11.1)
(女子)	(744)	(762)	(86)	(89)	(39.1)	(9.1)
営業社員	5,384	5,286	687	561	40.3	9.4
(男子)	(4,945)	(4,869)	(619)	(508)	(40.5)	(9.6)
(女子)	(439)	(417)	(68)	(53)	(38.2)	(6.2)

11. 平均給与 (内勤社員)

区分	2021年3月	2022年3月
内勤社員	477千円	481千円

(注) 平均給与月額とは各年3月中の税込定例給与であり、賞与、時間外手当及び通勤手当は含みません。

12. 平均報酬 (営業社員)

区分	2021年3月	2022年3月
営業社員	1,031千円	960千円

(注) 平均報酬月額は各年3月中の税込報酬です。

Ⅱ 保険会社の主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容

生命保険業

保険の引受け：生命保険の募集および引受け業務を行っています。

資産の運用：保険料としてお支払いいただいた金銭などの運用を行っています。一般勘定資産の運用概況については、103ページをご覧ください。

付随業務

業務の代理・事務の代行：他の保険会社その他金融業を行う者の業務の代理または事務の代行を行っています。

国債などの窓口販売業務：現在行っていません。

信託契約代理店業務：プルデンシャル信託株式会社が行う信託契約締結の媒介を行っています。

2. 企業理念

会社概要編4ページをご覧ください。

Ⅲ 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況

会社概要編13～18ページをご覧ください。

2. 契約者懇談会の実施状況

会社概要編24ページをご覧ください。

3. 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、及び苦情からの改善事例

会社概要編をご覧ください。

(ア) 相談・苦情処理態勢……………24～25ページ

(イ) 相談（照会、苦情）の件数……26ページ

(ウ) 苦情からの改善事例……………27ページ

4. 契約者に対する情報提供の実態

会社概要編20～23ページをご覧ください。

5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

会社概要編20～23ページをご覧ください。

6. 営業社員教育・研修の概略

会社概要編11～12ページをご覧ください。

7. 新規開発商品の状況

2021年度は、以下の2種類の保険商品を発売しました。

1	リビング・インカム [解約返戻金抑制型就労不能状態収入保険]
2	無解約返戻金型就労不能サポート特約

8. 保険商品一覧

プルデンシャル生命保険では、すべてオーダーメイドの生命保険をお客さまにご提供しています。ライフプランナーがお客さまのライフスタイルに合わせて保険商品を組み合わせ、お一人おひとりのニーズにふさわしい生命保険をお届けしています。

<主契約一覧>

種類	販売名称	特 徴
終身保険	終身保険	生涯にわたる死亡・高度障害の保障を提供する保険です。
養老保険	養老保険	一定期間の死亡・高度障害の保障があり、また満期時には死亡保険金と同額の満期保険金を受け取れる保険です。
	リタイアメント・インカム [年金支払型特殊養老保険]	一定期間の死亡・高度障害の保障と、老後の資金づくりを同時に実現できる保険です。
定期保険	リタイアメント・インカム (引受緩和型) [年金支払型特殊養老保険 (引受緩和型)]	一定期間の死亡の保障と、老後の資金づくりを同時に実現できる保険です。健康上の理由等でリタイアメント・インカムにご加入いただけなかった場合にのみお申込みいただけます。
	解約返戻金抑制型家族収入保険 (高度障害療養加算型)	ご遺族に一定期間、毎月一定額の年金をお支払いする保険です。高度障害に該当した場合は、一定額の年金に加算した年金をお支払いします。
	平準定期保険	一定期間の死亡・高度障害の保障を提供する保険です。無理のない保険料でより大きな保障が得られます。
	低解約返戻金型平準定期保険	所定の期間、解約返戻金を低く抑えることにより、割安な保険料で、一定期間の死亡・高度障害の保障が得られます。
	無解約返戻金型平準定期保険	一定期間の死亡・高度障害の保障に重点を置いた保険です。解約返戻金がないため、割安な保険料でより大きな保障が得られます。
疾病・医療・介護・就労不能状態収入保険	通減定期保険	年々保障額が減少していく保険です (保険料は一定)。
	解約返戻金抑制型入院保険 (一時金給付型)	入院初期にかかる費用や、所定の三大疾病 (がん・心疾患・脳血管疾患) による長期入院を保障する保険です。
	がん保険	がんによる入院・手術・死亡等を保障する保険です。
	終身介護保険	生涯にわたる介護保障を提供する保険です。
	介護終身保険 (認知症加算型)	生涯にわたる介護保障を提供する保険です。所定の重度の認知症に該当した場合は、年金額を加算してお支払いします。
	介護一時金保険	生涯にわたる介護保障を一時金で提供する保険です。
	特定疾病保障定期保険	一定期間の特定疾病 (所定のがん・急性心筋梗塞・脳卒中) の保障を提供する保険です。
	がん診断保険	所定のがん、上皮内がん等に罹患したと診断確定された場合の保障を提供する保険です。
	三大疾病保障保険	三大疾病 (がん・心疾患・脳血管疾患) により所定の状態になられた場合の保障を提供する保険です。死亡された場合は、死亡給付金をお支払いします。
外貨建保険	リビング・インカム [解約返戻金抑制型就労不能状態収入保険]	病気やケガで働けなくなった場合の収入減少への備えを提供する保険です。
	米国ドル建終身保険 (※1)	世界の基軸通貨「米国ドル」で生涯にわたる死亡・高度障害の保障を提供する保険です。円建保険と併せることにより、為替リスクを分散できます。
	米国ドル建リタイアメント・インカム (※1) [米国ドル建年金支払型特殊養老保険]	世界の基軸通貨「米国ドル」での一定期間の死亡・高度障害の保障と、老後の資金づくりを同時に実現できる保険です。円建保険と併せることにより為替リスクを分散できます。
	米国ドル建リタイアメント・インカム (引受緩和型) (※1) [米国ドル建年金支払型特殊養老保険 (引受緩和型)]	世界の基軸通貨「米国ドル」での一定期間の死亡の保障と、老後の資金づくりを同時に実現できる保険です。円建保険と併せることにより為替リスクを分散できます。健康上の理由等で米国ドル建リタイアメント・インカムにご加入いただけなかった場合にのみお申込みいただけます。
	米国ドル建介護終身保険 (認知症加算型) (※1)	世界の基軸通貨「米国ドル」で生涯にわたる介護保障を提供する保険です。所定の重度の認知症に該当した場合は、年金額を加算してお支払いします。円建保険と併せることにより為替リスクを分散できます。
	米国ドル建特別終身保険 (無告知型) (生存保険金特則付) (※1)	世界の基軸通貨「米国ドル」でお子さまの生涯にわたる死亡の保障と、大学等の教育資金づくりを同時に実現できる保険です。
	米国ドル建平準定期保険 (※1)	世界の基軸通貨「米国ドル」で一定期間の死亡・高度障害の保障を提供する保険です。無理のない保険料でより大きな保障が得られます。円建保険と併せることにより、為替リスクを分散できます。
	米国ドル建家族収入保険 (高度障害療養加算型) (※1)	世界の基軸通貨「米国ドル」でご遺族に一定期間、毎月一定額の年金をお支払いする保険です。高度障害に該当した場合は、一定額の年金に加算した年金をお支払いします。円建保険と併せることにより為替リスクを分散できます。
	米国ドル建積立利率更改型一時払終身保険 (無告知型) (※2)	世界の基軸通貨「米国ドル」で生涯にわたる死亡の保障を提供する保険です。ご契約に際して、健康状態等に関する医師の診査や告知は不要です。

種類	販売名称	特 徴
変額保険	変額保険（終身型）（※3）	生涯にわたる死亡・高度障害の保障に加え、保険金額が運用実績に応じて増減する保険です。死亡・高度障害保険金については、基本保険金額を最低保証します。
	変額保険（有期型）（※3）	一定期間の死亡・高度障害の保障があり、また満期時には満期保険金を受け取れる保険です。保険金額は運用実績に応じて増減します。死亡・高度障害保険金については、基本保険金額を最低保証しますが、満期保険金・解約返戻金については、最低保証はありません。

※1 必ず67ページの「外貨建保険に関するご注意」をご参照ください。

※2 必ず68ページの「米国ドル建積立利率更改型一時払終身保険（無告知型）に関するご注意」をご参照ください。

※3 必ず69ページの「変額保険に関するご注意」をご参照ください。

<特約一覧>

無解約返戻金型平準定期保険特約	がん死亡保険特約
通減定期保険特約	無解約返戻金型就労不能サポート特約
解約返戻金抑制型家族収入特約（高度障害療養加算型）	疾病障害による保険料払込免除特約
米国ドル建家族収入特約（高度障害療養加算型）	リビング・ニーズ特約
災害死亡給付特約	保険金等の支払方法の選択に関する特約
傷害特約	ナーシングケア特約〔介護前払特約〕
無解約返戻金型入院特約（一時金給付型）	愛の割増年金特約〔割増年金支払特約〕
無解約返戻金型新手術給付特約	介護割増年金移行特約
無解約返戻金型がん入院特約	指定代理請求特約
無解約返戻金型先進医療特約	新買増権保証特約
無解約返戻金型新手術給付特約（医療保険用）	円換算払込特約
無解約返戻金型がん入院特約（医療保険用）	円換算支払特約
無解約返戻金型先進医療特約（医療保険用）	円換算貸付特約

2022年7月1日現在

- 当社がご提案する保険はすべて無配当保険です。
- 保険種類をお選びいただく際には、「保険種類のご案内」をご覧ください。
- ご契約の際には、「契約概要」、「注意喚起情報」および「ご契約のしおり・約款」をご確認ください。

※1 外貨建保険に関するご注意

外貨建の保険について、特にご注意ください事項がありますので、必ずご一読ください。

為替リスク

外貨建の保険は金銭の授受を外貨で行いますので、円でお取扱いする場合には、為替リスクがあります。

外貨建の保険は為替レートの変動により、お受取りになる円換算後の保険金額等がご契約時における円換算後の保険金額等を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額等が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。また、ご契約時の円換算試算額と異なる場合があります。外貨建の保険に関する為替リスクは、ご契約者または受取人に帰属します。

ご契約にかかる諸費用

ご契約にかかる諸費用の合計額は「保険関係費用」「外貨のお取扱いによる費用」「年金で受け取る場合の費用」「解約控除」を合算した額となります。なお、これらの費用の一部は将来変更される場合があります。

【保険関係費用】

お払込みいただく保険料のうち、その一部は保険契約の締結・維持・死亡保障等に係る費用等に充てられ、それらを除いた金額が責任準備金等として将来の保険金などのお支払いに備えて積み立てられます。また、ご契約後も定期的に保険契約の締結・維持・死亡保障等に係る費用等が控除されます。なお、これらの費用については、契約年齢・性別・保険金額等によって異なるため、その数値や計算方法を記載することができません。

【外貨のお取扱いによる費用】

外貨での金銭授受の際、ご利用の金融機関により各種手数料^{*1}が必要な場合があります。この手数料はご契約者または受取人のご負担となります。円換算に関する特約を付加した場合、金銭の授受は円で行います。円への換算は当社適用レート^{*2}を用い、当社適用レートには為替手数料（0.25円/1USドル（2021年12月現在））が含まれています。

^{*1}金融機関によって手数料種類・手数料は異なります。詳しくは取扱金融機関にご確認ください。

^{*2}当社所定の為替レートは、三井住友銀行の為替レートにより決定します（2021年12月現在）。

【年金で受け取る場合の費用】

年金開始日以後、受取年金額に対して1.0%（2021年12月現在）を年金受取日の責任準備金・積立金より控除します。特約を付加することにより、保険金・解約返戻金を年金で受け取る場合、年金開始日以後、受取年金額に対して1.0%（2021年12月現在）を年金受取日の年金原資*より控除します。

*次の保険種類については「前払対象保険金額」と読み替えます：介護前払特約

【解約控除】

契約日（更新後契約については更新日）から10年未満*かつ保険料払込期間中に解約・減額等をした場合、取扱日の責任準備金・積立金から経過年数に応じた所定の金額（解約控除）を控除した金額が解約返戻金額となります。なお、解約控除の金額は契約年齢・性別・保険料払込期間・保険金額等により契約ごとに異なるため、その数値や計算方法を記載することができません。

*次の保険種類については「5年未満」と読み替えます：米国ドル建平準定期保険、新買増権保証特約

※2 米国ドル建積立利率更改型一時払終身保険（無告知型）に関するご注意

米国ドル建積立利率更改型一時払終身保険（無告知型）について、特にご注意いただきたい事項がありますので、必ずご一読ください。

為替リスク

この保険は金銭の授受を外貨で行いますので、円でお取扱いする場合には、為替リスクがあります。外貨建の保険は為替レートの変動により、お受取りになる円換算後の保険金額等がご契約時における円換算後の保険金額等を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額等が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。また、ご契約時の円換算試算額と異なる場合があります。外貨建の保険に関する為替リスクは、ご契約者または受取人に帰属します。

金利変動リスク

この保険は、市場金利に応じた運用資産の価格変動を解約返戻金に反映させる市場価格調整を行いますので、金利変動リスクがあります。市場金利の変動により解約返戻金額が一時払保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。

※「為替リスク」と「金利変動リスク」は複合的に発生する場合があるため、予期しない損失が生じるおそれがあります。

<例>円安に進行し積立金の円換算の金額が増加していることを期待して解約したが、金利が上昇したため市場価格調整により解約返戻金が減少し、損失が生じた。

ご契約にかかる諸費用

ご契約にかかる諸費用の合計額は「契約初期費用」「保険関係費用」「外貨のお取扱いによる費用」「年金で受け取る場合の費用」を合算した額となります。なお、これらの費用の一部は将来変更される場合があります。

【契約初期費用】

ご契約の締結等にかかる費用として、一時払保険料に対し5%を乗じた額を、契約時に控除します。（2021年12月現在）

【保険関係費用】

積立利率の計算にあたって、保険契約の維持に必要な費用の率（0.35%）をあらかじめ差引いております。

（2021年12月現在）また、死亡保障に必要な費用を毎月積立金から控除します。

※これらの費用は、契約年齢、性別、経過期間等により異なりますので、その数値や計算方法を記載することができません。

【外貨のお取扱いによる費用】

外貨での金銭授受の際、ご利用の金融機関により各種手数料^{*1}が必要な場合があります、この手数料はご契約者または受取人のご負担となります。円換算に関する特約を付加した場合、金銭の授受は円で行います。円への換算は当社適用レート^{*2}を用い、当社適用レートには為替手数料（0.25円/1USドル（2021年12月現在））が含まれています。

*1金融機関によって手数料種類・手数料は異なります。詳しくは取扱金融機関にご確認ください。

*2当社所定の為替レートは、三井住友銀行の為替レートにより決定します（2021年12月現在）。

【年金で受け取る場合の費用】

特約を付加することにより、保険金・解約返戻金を年金で受け取る場合、年金開始日以後、受取年金額に対して1.0%（2021年12月現在）を年金受取日の年金原資より控除します。

※3 変額保険に関するご注意

変額保険について、特にご注意いただきたい事項がありますので、必ずご一読ください。

なお、特定保険契約に付加される特約のうち、一般勘定で運用されるもの（医療保障等）に関する費用については、特定保険契約とは別に費用が生じます。

運用リスク

この保険は、特別勘定の運用実績に応じて保険金額や解約返戻金額が変動します^{*1}。特別勘定に属する資産の運用実績に影響を与える指標としては、金利、為替レート、株価、債券価格、その他の有価証券相場等があります。

運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、積立金額、解約返戻金額、満期保険金額（有期型のみ）は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれ^{*2}があります。この保険に関する運用リスクは、ご契約者または受取人に帰属します。

お客様が繰入比率の変更や積立金の移転を行われた際には、選択された特別勘定の種類によっては基準となる指標やリスクの種類が異なることとなります。

*1 特約の保険金額・給付金額は主契約と異なり変動することはありません。

*2 解約返戻金および満期保険金（有期型のみ）に最低保証はありません。

変額保険のご契約にかかる諸費用

ご契約にかかる諸費用の合計額は「保険関係費用」「運用関係費用」「年金で受け取る場合の費用」「解約控除」を合算した額となります。なお、これらの費用の一部は将来変更される場合があります。

【保険関係費用】

お申込みいただく保険料のうち、その一部は保険契約の締結・維持・死亡保障等に係る費用等に充てられ、それらを除いた金額が特別勘定で運用されます。また、ご契約後も定期的に保険契約の締結・維持・死亡保障等に係る費用等が控除されます。なお、これらの費用については、契約年齢等によって異なり、保険期間中も変動するため、その数値や計算方法を記載することができません。

【運用関係費用】

特別勘定の運営に要する費用については、特別勘定の種類ごとに積立金から実費を控除します。積立金からの控除は、控除率（年率・税込）を用います。

控除率は、特別勘定の運営に要した費用（人件費、物件費、投資顧問料等）を基準にして定期的に見直すため、ご契約後も定期的に控除率が変動いたします。ただし、控除率の上限値については0.2%とします。

最新の控除率については当社ホームページ（<https://www.prudential.co.jp/caution/hengaku.html>）をご参照ください。

また、投資信託にて運用を行う場合、別途、信託報酬が投資信託の純資産総額から控除されます。各特別勘定にて投資する投資信託の信託報酬（年率・税込）は以下のとおりです。

[株式型および総合型のうち国内株式に対応する信託報酬]

SMTAM日本株式インデックスファンドVL-P（適格機関投資家専用）・・・0.0429%（2022年1月現在）

SMTAM日本株式クオンツ・バリュー戦略ファンドVL-P（適格機関投資家専用）・・・0.3740%（2022年1月現在）

東京海上・日本株式GARP（適格機関投資家限定）・・・0.4180%（2022年1月現在）

[総合型のうち外国株式に対応する信託報酬]

MUAM 全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）・・・0.2585%（2022年1月現在）

[米国株式型における信託報酬]

SPDR® S&P500® ETF・・・0.0945%（2022年1月現在）

i シェアーズ®・コア S&P 500 ETF…0.03%（2022年1月現在）

[REIT 型および総合型における信託報酬等]

REIT 型ならびに総合型で運用する不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（REIT）にかかわる信託報酬等については、REIT によって変動し、また発生前に金額や割合を確定することが困難であるため、その数値や計算方法を記載することができません。

上記費用の他、有価証券の売買委託手数料、信託財産留保額等がかかり、お客様が間接的にこれらの費用を負担していることとなります。また、これらの費用は発生前に金額や割合を確定することが困難なため、その数値や計算方法を記載することができません。

【年金で受け取る場合の費用】

特約を付加することにより、保険金・解約返戻金を年金で受け取る場合、年金開始日以後、受取年金額に対して1.0%（2022年1月現在）を年金受取日の年金原資*より控除します。

*次の保険種類については「前払対象保険金額」と読み替えます：介護前払特約

【解約控除】

契約日から10年未満かつ保険料払込期間中に解約・減額等をした場合、計算基準日の前日末における積立金額から、経過年数に応じた所定の金額（解約控除）を控除した金額が解約返戻金額となります。なお、解約控除の金額は契約年齢・性別・保険料払込期間・保険金額等により契約ごとに異なるため、その数値や計算方法を記載することができません。

9. 情報システムに関する状況

当社の情報システムは、お客さまのご契約情報を安全確実に管理することを最優先に、かつ当社の最大の特徴であるライフプランナー制度を支え活かすことを目標に、構築・運用しております。

デジタルトランスフォーメーションの推進や最新技術の活用によって新たな取り組みを進めるとともに、システムの安定稼働に努め、お客さまにより質の高いサービスを提供するための基盤となることを目指しております。

また、お客さまの個人情報を強固に保護するため、テクノロジーの進化や内部・外部環境の変化に応じたセキュリティ施策を講じるとともに、社員への教育を継続的に実施しております。これらの施策を実施し適宜見直していくことで、より安全で利便性の高いシステム環境の整備に努めてまいります。

・2021年度の主な取り組み

これまで以上にライフプランナーが「Partner for Life」として長期にわたり経済的な保障と心の平和をお届けするため、より幅広い経済的なリスクを可視化できるツール「LIPS-J」を2021年7月に導入しました。

その他にもお客さまの利便性向上、手続きの不備削減のため、対面での保全の一部お取り扱いや事業保険のお申込み手続きの電子化を実施しました。

また、ライフプランナーがお客さまに寄り添いニーズをより細やかに汲み取るための仕組みを順次構築中です。バックオフィスにおいては、ペーパーレス化を一層推進し、業務の効率化と災害時等におけるリモートワークでの業務継続維持を図りながら、社員の多様な働き方をバックアップしています。

・今後の取り組み

中期経営計画に則り、ビジネス戦略の実現、IT投資の最適化、IT組織の強化に取り組んでまいります。

具体的には、新たな価値創出に向けたビッグデータの利活用、データドリブン施策を実施するためのシステム基盤を整備し、デジタルトランスフォーメーションを推進します。

効果的なIT投資を継続するため、引き続きクラウド化に注力し中長期でのコスト削減に努めます。

また、内外の環境変化に適切に対応しながら、迅速かつ柔軟にシステム構築を進めるためアジャイル開発の手法を取り入れていきます。

10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

会社概要編44～49ページをご覧ください。

IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	1,020,885	1,039,139	1,070,298	1,172,340	1,248,708
経常利益	37,435	90,729	66,729	78,308	47,725
基礎利益	37,290	65,682	62,177	59,816	43,186
当期純利益	26,994	64,642	47,451	55,881	33,176
資本金の額	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000
発行済株式の総数(株)	480,000	480,000	480,000	480,000	480,000
総資産	4,865,100	5,078,145	5,258,733	5,483,751	5,719,610
うち特別勘定資産	266,666	270,059	263,309	329,905	350,476
責任準備金残高	4,444,270	4,561,041	4,690,250	4,887,747	5,117,171
貸付金残高	391,763	419,708	437,104	450,967	468,764
有価証券残高	4,168,919	4,387,869	4,493,427	4,690,070	4,938,536
ソルベンシー・マージン比率(%)	817.4	803.6	812.4	833.9	797.0
従業員数(名)	5,887	6,256	6,482	6,780	6,728
保有契約高	(注1) 38,095,498	40,399,890	41,226,334	42,032,576	43,258,075
個人保険	37,800,299	40,104,111	40,927,617	41,728,401	42,940,808
個人年金保険	295,108	295,690	298,630	304,104	317,202
団体保険	91	88	86	69	64
団体年金保険保有契約高	(注2) 354	309	278	249	227

- (注) 1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。
 なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。
3. 2021年度において、プルデンシャルグループ内で実施している過年度の再保険において未精算の再保険取引が確認され、当該取引の再保険収入及び再保険料が未計上であることが判明しました。2020年度の経常収益、経常利益、基礎利益、当期純利益、総資産及びソルベンシー・マージン比率は、この誤謬を訂正するために修正再表示しております。

V 財産の状況

1. 貸借対照表

科 目	年 度	2020年度末		2021年度末	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
現金及び預貯金		158,805	2.9	113,730	2.0
現金		0		—	
預貯金		158,805		113,730	
買入金銭債権		3,743	0.1	2,968	0.1
有価証券		4,690,070	85.5	4,938,536	86.3
国債		3,265,047		3,459,039	
地方債		28,947		28,970	
社債		301,378		308,325	
株式		36,316		38,836	
外国証券		869,435		909,461	
その他の証券		188,944		193,903	
貸付金		450,967	8.2	468,764	8.2
保険約款貸付		234,140		235,962	
一般貸付		216,826		232,801	
有形固定資産		5,720	0.1	5,715	0.1
土地		1,850		1,850	
建物		2,475		2,508	
リース資産		79		57	
その他の有形固定資産		1,314		1,298	
無形固定資産		13,371	0.2	14,200	0.2
ソフトウェア		13,356		14,185	
その他の無形固定資産		14		14	
再保険貸		36,779	0.7	45,139	0.8
その他資産		89,786	1.6	88,725	1.6
未収金		53,039		54,596	
前払費用		2,546		2,711	
未収収益		17,873		18,677	
預託金		3,493		3,460	
金融派生商品		11,188		6,879	
仮払金		1,163		1,870	
その他の資産		481		529	
繰延税金資産		35,192	0.6	42,566	0.7
貸倒引当金		△685	△0.0	△735	△0.0
資 産 の 部 合 計		5,483,751	100.0	5,719,610	100.0

科 目	年 度	2020年度末		2021年度末	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負 債 の 部	保険契約準備金	4,909,988	89.5	5,140,580	89.9
	支払備金	21,842		23,046	
	責任準備金	4,887,747		5,117,171	
	契約者配当準備金	398		362	
	再保険借	59,340	1.1	69,635	1.2
	その他負債	168,298	3.1	193,614	3.4
	未払法人税等	1,370		476	
	未払金	27,199		14,218	
	未払費用	17,403		18,096	
	前受収益	—		0	
	預り金	66,723		79,177	
	金融派生商品	46,295		77,344	
	金融商品等受入担保金	5,050		—	
	リース債務	81		59	
	仮受金	4,166		4,241	
	その他の負債	6		—	
	退職給付引当金	42,278	0.8	44,957	0.8
	役員退職慰労引当金	1,511	0.0	1,670	0.0
	特別法上の準備金	63,289	1.2	64,634	1.1
	価格変動準備金	63,289		64,634	
負債の部合計	5,244,706	95.6	5,515,092	96.4	
純 資 産 の 部	資本金	29,000	0.5	29,000	0.5
	資本剰余金	20,439	0.4	20,439	0.4
	資本準備金	20,439		20,439	
	利益剰余金	130,942	2.4	110,119	1.9
	利益準備金	8,560		8,560	
	その他利益剰余金	122,382		101,558	
	繰越利益剰余金	122,382		101,558	
	株主資本合計	180,382	3.3	159,558	2.8
	その他有価証券評価差額金	62,679	1.1	43,127	0.8
	繰延ヘッジ損益	△4,016	△0.1	1,831	0.0
評価・換算差額等合計	58,662	1.1	44,959	0.8	
純資産の部合計	239,044	4.4	204,518	3.6	
負債及び純資産の部合計	5,483,751	100.0	5,719,610	100.0	

2. 損益計算書

科 目	年 度	2020年度		2021年度	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
経 常 収 益		1,172,340	100.0	1,248,708	100.0
保険料等収入		993,919		1,061,375	
保険料		837,749		882,791	
再保険収入		156,169		178,584	
資産運用収益		174,444		183,258	
利息及び配当金等収入		91,323		92,952	
預貯金利息		5		3	
有価証券利息・配当金		77,166		77,863	
貸付金利息		14,047		15,002	
その他利息配当金		103		83	
売買目的有価証券運用益		1,724		200	
有価証券売却益		6,507		12,663	
有価証券償還益		610		883	
為替差益		12,578		58,383	
その他運用収益		214		712	
特別勘定資産運用益		61,486		17,462	
その他経常収益		3,976		4,074	
年金特約取扱受入金		2,661		2,794	
保険金据置受入金		553		986	
支払備金戻入額		518		-	
その他の経常収益		243		293	
経 常 費 用		1,094,031	93.3	1,200,983	96.2
保険金等支払金		738,541		767,350	
保険金		69,799		65,841	
年金		26,529		28,631	
給付金		12,884		14,622	
解約返戻金		149,093		182,343	
その他返戻金		4,289		5,306	
再保険料		475,943		470,605	
責任準備金等繰入額		197,497		230,627	
支払備金繰入額		-		1,204	
責任準備金繰入額		197,497		229,423	
契約者配当金積立利息繰入額		0		0	
資産運用費用		15,368		59,364	
支払利息		27		18	
有価証券売却損		2,945		11,674	
有価証券評価損		148		41	
有価証券償還損		174		415	
金融派生商品費用		11,427		46,846	
貸倒引当金繰入額		294		51	
その他運用費用		351		316	
事業費		117,814		117,784	
その他経常費用		24,809		25,856	
保険金据置支払金		584		445	
税金		11,949		11,999	
減価償却費		4,854		5,433	
退職給付引当金繰入額		3,449		2,678	
役員退職慰労引当金繰入額		249		255	
その他の経常費用		3,722		5,042	
経 常 利 益		78,308	6.7	47,725	3.8
特 別 損 失		1,542	0.1	1,560	0.1
固定資産等処分損		289		215	
価格変動準備金繰入額		1,252		1,344	
契約者配当準備金戻入額		0	0.0	-	-
税引前当期純利益		76,766	6.5	46,164	3.7
法人税及び住民税		21,734	1.9	14,674	1.2
法人税等調整額		△848	△0.1	△1,687	△0.1
法人税等合計		20,885	1.8	12,987	1.0
当期純利益		55,881	4.8	33,176	2.7

<重要な会計方針に関する事項>

2020年度	2021年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>

2020年度	2021年度
<p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次のとおりです。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 翌期から9年 過去勤務費用の処理年数 10年 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支給に備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。</p> <p>(4) 価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。 ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。 また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。 ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。</p> <p>7. 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>8. 責任準備金の積立方法 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を2,251百万円積み立てております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次のとおりです。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 翌期から9年 過去勤務費用の処理年数 10年 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支給に備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。</p> <p>(4) 価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。 ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。 また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。 ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。なお、金利スワップによる繰延ヘッジのうち「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号)の適用範囲に含まれる全てのヘッジ関係については、当該業種別委員会実務指針及び実務対応報告に定める取扱いを適用しております。</p> <p>7. 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>8. 責任準備金の積立方法 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を2,305百万円積み立てております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。</p>

2020年度	2021年度
<p>9. 無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>10. 保険料の計上基準 保険料は、次のとおり計上しております。 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。</p> <p>11. 保険金等支払金及び支払備金の計上基準 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。</p>	<p>9. 無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>10. 保険料の計上基準 保険料は、次のとおり計上しております。 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。</p> <p>11. 保険金等支払金及び支払備金の計上基準 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。</p>

<会計上の見積りに関する事項>

2020年度	2021年度
<p>1. 責任準備金 (1) 当年度の貸借対照表に計上した金額 4,887,747百万円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報 ①算出方法 責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。 また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。</p> <p>②主要な仮定 将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受け又は金融庁への届出を行っております。</p> <p>③翌年度の影響 保険数理計算に使用した基礎率は当年度末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準備金の必要額が増減する可能性があります。</p>	<p>1. 責任準備金 (1) 当年度の貸借対照表に計上した金額 5,117,171百万円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報 ①算出方法 責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。 また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。</p> <p>②主要な仮定 将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受け又は金融庁への届出を行っております。</p> <p>③翌年度の影響 保険数理計算に使用した基礎率は当年度末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準備金の必要額が増減する可能性があります。</p>

<会計上の変更>

2020年度	2021年度
<p>1. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。</p> <p>ただし、当該注記におきましては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前年度に係る内容については記載しておりません。</p>	<p>1. 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日）等を当年度の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 過去の誤謬の修正再表示 当年度において、プルデンシャルグループ内で実施している過年度の再保険において未精算の再保険取引が確認され、当該取引の再保険収入及び再保険料が未計上であることが判明したため、誤謬の訂正を行いました。 当該過年度の誤謬の訂正による累積的影響額は、当年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、利益剰余金の遡及適用後の当年度の期首残高は4,736百万円増加しております。</p>

<p>（会計上の変更に関する補足）</p> <p>会計上の変更 2.過去の誤謬の修正再表示を受け、前年度の財務諸表については比較可能性の観点から遡及適用した場合の金額を表示しております。</p> <p>この結果、遡及適用を行う前と比べて、前年度の貸借対照表は、再保険貸、未収金、再保険借、未払法人税等、未払金及び繰越利益剰余金がそれぞれ6,413百万円、109百万円、787百万円、104百万円、894百万円、4,736百万円増加し、前年度の損益計算書は、再保険収入、その他の経常収益及び再保険料がそれぞれ1,973百万円、61百万円、66百万円増加し、その他の経常費用が118百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が2,087百万円増加し、当期純利益が1,503百万円増加しております。</p> <p>前年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された過去の誤謬の訂正による累積的影響額により、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高が3,232百万円増加しております。</p> <p>前年度の1株当たりの純資産額及び1株当たりの当期純利益はそれぞれ9,867円87銭、3,132円83銭増加しております。</p>

<注記事項>

(貸借対照表関係)

2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)																						
<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は209百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は139百万円であります。破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、延滞債権額は21百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。</p> <p>(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は48百万円あります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は7,865百万円あります。</p> <p>3. 特別勘定の資産の額は329,905百万円あります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4. 関係会社への金銭債権の総額は16,656百万円、金銭債務の総額は20,320百万円あります。</p> <p>5. 繰延税金資産の総額は54,191百万円、繰延税金負債の総額は18,748百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は250百万円あります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金17,657百万円、保険契約準備金16,632百万円及び退職給付引当金11,795百万円あります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金15,125百万円あります。当年度における法定実効税率は27.9%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、永久差異△0.5%であります。</p> <p>6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td style="text-align: right;">480 百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">81 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金戻入額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による減少</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td style="text-align: right;">398 百万円</td> </tr> </table> <p>7. 関係会社の株式は300百万円、出資金は9,128百万円あります。</p> <p>8. 担保に供されている資産及び担保付き債務はありません。</p> <p>9. 「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（会計制度委員会報告第3号）に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は6,288百万円あります。</p>	当期首現在高	480 百万円	当期契約者配当金支払額	81 百万円	利息による増加等	0 百万円	契約者配当準備金戻入額	0 百万円	その他による減少	0 百万円	当期末現在高	398 百万円	<p>1. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は174百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は115百万円あります。なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。</p> <p>(2) 債権のうち、危険債権額は20百万円あります。なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。</p> <p>(3) 債権のうち、三月以上延滞債権はありません。なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 債権のうち、貸付条件緩和債権額は37百万円あります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、(1)、(2)及び(3)に該当しないものであります。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は8,480百万円あります。</p> <p>3. 特別勘定の資産の額は350,476百万円あります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4. 関係会社への金銭債権の総額は16,471百万円、金銭債務の総額は15,458百万円あります。</p> <p>5. 繰延税金資産の総額は60,649百万円、繰延税金負債の総額は17,798百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は284百万円あります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金18,032百万円、保険契約準備金17,716百万円及び退職給付引当金12,543百万円あります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、有価証券評価益否認9,256百万円及びその他有価証券評価差額金7,295百万円あります。当年度における法定実効税率は27.9%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> <p>6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td style="text-align: right;">398 百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による減少</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td style="text-align: right;">362 百万円</td> </tr> </table> <p>7. 関係会社の株式は300百万円、出資金は9,072百万円あります。</p> <p>8. 担保に供されている資産の額は、有価証券644百万円あります。また、担保付き債務はありません。</p> <p>9. 「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（会計制度委員会報告第3号）に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は4,691百万円あります。</p>	当期首現在高	398 百万円	当期契約者配当金支払額	35 百万円	利息による増加等	0 百万円	その他による減少	0 百万円	当期末現在高	362 百万円
当期首現在高	480 百万円																						
当期契約者配当金支払額	81 百万円																						
利息による増加等	0 百万円																						
契約者配当準備金戻入額	0 百万円																						
その他による減少	0 百万円																						
当期末現在高	398 百万円																						
当期首現在高	398 百万円																						
当期契約者配当金支払額	35 百万円																						
利息による増加等	0 百万円																						
その他による減少	0 百万円																						
当期末現在高	362 百万円																						

2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
<p>10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は7,270百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は2,587,400百万円であります。</p> <p>11. 1株当たりの純資産額は498,009円33銭であります。</p> <p>12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は11,998百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>13. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は、4,967百万円であります。</p> <p>14. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は、円建保険契約群に対応するものが3,503,479百万円、その時価は4,120,142百万円であり、ユーロ建保険契約群に対応するものが32,470百万円、その時価は43,361百万円です。 責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建保険契約群及び②ユーロ建保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当年度末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。 運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。 上述の方法を用いた将来の①円建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは15.7年、将来の保険料のデュレーションは9.0年、責任準備金対応債券のデュレーションは19.0年となっております。また、②ユーロ建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは17.0年、将来の保険料のデュレーションは7.3年、責任準備金対応債券のデュレーションは16.3年となっております。</p> <p>15. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金50,706百万円を含んでおります。</p> <p>16. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。</p>	<p>10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は11,801百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は3,201,865百万円であります。</p> <p>11. 1株当たりの純資産額は426,079円49銭であります。</p> <p>12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は13,727百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>13. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は、3,762百万円です。</p> <p>14. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は、円建保険契約群に対応するものが3,696,419百万円、その時価は4,107,451百万円であり、ユーロ建保険契約群に対応するものが36,583百万円、その時価は42,704百万円です。 責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建保険契約群及び②ユーロ建保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当年度末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。 運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。 上述の方法を用いた将来の①円建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは15.1年、将来の保険料のデュレーションは8.7年、責任準備金対応債券のデュレーションは19.0年となっております。また、②ユーロ建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは16.7年、将来の保険料のデュレーションは6.9年、責任準備金対応債券のデュレーションは16.2年となっております。</p> <p>15. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金55,643百万円を含んでおります。</p> <p>16. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。</p>

(損益計算書関係)

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は5,075百万円、費用の総額は2,351百万円です。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券4,309百万円、株式等1,445百万円、外国証券753百万円です。</p> <p>3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券2,575百万円、外国証券370百万円です。</p> <p>4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券148百万円です。</p> <p>5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は104百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は444,647百万円です。</p>	<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は4,999百万円、費用の総額は2,683百万円です。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券10,927百万円、株式等859百万円、外国証券876百万円です。</p> <p>3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券10,817百万円、株式等160百万円、外国証券696百万円です。</p> <p>4. 有価証券評価損の内訳は、株式等41百万円です。</p> <p>5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は4,530百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は614,464百万円です。</p>

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)								2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)							
6. 売買目的有価証券運用益の内訳は、評価益1,724百万円であり、								6. 売買目的有価証券運用益の内訳は、売却益1,424百万円、評価損1,224百万円であり、							
7. 金融派生商品費用には、評価損が13,278百万円含まれており、								7. 金融派生商品費用には、評価損43,138百万円が含まれており、							
8. 1株当たりの当期純利益は116,418円89銭であります。								8. 1株当たりの当期純利益は69,118円29銭であります。							
9. 固定資産等処分損の内訳は、固定資産除却損289百万円であり、								9. 固定資産等処分損の内訳は、固定資産除却損215百万円であり、							
10. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額2,542百万円を含んでおります。								10. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額2,228百万円を含んでおります。							
11. 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額3,053百万円を含んでおります。								11. 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額3,433百万円を含んでおります。							
12. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入1,141百万円を含んでおります。								12. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入389百万円を含んでおります。							
13. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料9,099百万円及び再保険会社からの出再責任準備金調整額△5,986百万円を含んでおります。								13. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料8,514百万円及び再保険会社からの出再責任準備金調整額△5,032百万円を含んでおります。							
14. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。								14. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。							
属性	会社等名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	属性	会社等名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク	100%	資産運用取引	社債の購入	8,702	有価証券	176,903	親会社	ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク	100%	資産運用取引	社債の購入	54,000	有価証券	172,955
				社債の償還	21,000	—	—					利息配当金収入	3,885	未収収益	807
				利息配当金収入	3,918	未収収益	807					金融派生商品費用	50,171	金融派生商品(資産)	6,879
親会社の 子会社	ブルデンシャル・グローバル・ファンディング	—	デリバティブ取引	金融派生商品費用	11,750	金融派生商品(資産)	11,188	親会社の 子会社	ブルデンシャル・グローバル・ファンディング	—	デリバティブ取引	有価証券利息支払	6,251	金融派生商品(負債)	77,344
				有価証券利息支払	5,653	金融派生商品(負債)	46,295					有価証券償還損	311	繰延ヘッジ利益	2,540
				有価証券償還損	766	繰延ヘッジ損失	5,571					有価証券売却損	690	担保に供した有価証券	644
				—	—	受入担保有価証券	1,457					再保険収入	155,112	再保険貸	35,450
				—	—	金融商品等受入担保金	5,050					再保険料	422,194	再保険借	58,571
親会社の 子会社	ザ・ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ	—	再保険取引	再保険収入	137,499	再保険貸	26,333	親会社の 子会社	ザ・ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ	—	再保険取引	保険約款貸付相当額等の受払	9,294	預り金	78,438
				再保険料	371,991	再保険借	46,511					保険約款貸付利息収入相当額等	3,201	—	—
				—	—	—	—					—	—	—	—
				—	—	—	—					—	—	—	—
親会社の 子会社	ジラルタ・リインシュアランス・カンパニー・エルティーディー	—	再保険取引	再保険収入	9,502	再保険貸	2,846	親会社の 子会社	ジラルタ・リインシュアランス・カンパニー・エルティーディー	—	再保険取引	再保険料	82,161	再保険借	5,077
				再保険料	82,161	再保険借	5,077					有価証券の売却	63,310	—	—
				—	—	—	—					売却代金	2,708	—	—
				—	—	—	—					売却損益	2,708	—	—
親会社の 子会社	ジラルタ生命保険株式会社	—	資産運用取引	受入担保に対応する有価証券	7,593	—	—	親会社の 子会社	ジラルタ生命保険株式会社	—	資産運用取引	受入担保に対応する有価証券	5,727	—	—
(取引条件及び取引条件の決定方針等) 上記取引については、市場金利又は市場価格を基に、交渉の上、取引条件を決定しております。								(取引条件及び取引条件の決定方針等) 上記取引については、市場金利又は市場価格を基に、交渉の上、取引条件を決定しております。							
15. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。								15. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。							

3. キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書は128ページをご覧ください。

4. 株主資本等変動計算書

<2020年度>

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	88,268	96,828	146,268
過去の誤謬の訂正による 累積的影響額	-	-	-	-	3,232	3,232	3,232
遡及処理後当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	91,501	100,061	149,501
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 25,000	△ 25,000	△ 25,000
当期純利益	-	-	-	-	55,881	55,881	55,881
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	30,881	30,881	30,881
当期末残高	29,000	20,439	20,439	8,560	122,382	130,942	180,382

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	34,294	△ 5,285	29,008	175,277
過去の誤謬の訂正による 累積的影響額	-	-	-	3,232
遡及処理後当期首残高	34,294	△ 5,285	29,008	178,509
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△ 25,000
当期純利益	-	-	-	55,881
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	28,385	1,268	29,653	29,653
当期変動額合計	28,385	1,268	29,653	60,534
当期末残高	62,679	△ 4,016	58,662	239,044

<2021年度>

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	122,382	130,942	180,382
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 54,000	△ 54,000	△ 54,000
当期純利益	-	-	-	-	33,176	33,176	33,176
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 20,823	△ 20,823	△ 20,823
当期末残高	29,000	20,439	20,439	8,560	101,558	110,119	159,558

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	62,679	△ 4,016	58,662	239,044
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△ 54,000
当期純利益	-	-	-	33,176
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 19,551	5,848	△ 13,703	△ 13,703
当期変動額合計	△ 19,551	5,848	△ 13,703	△ 34,526
当期末残高	43,127	1,831	44,959	204,518

5. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	139	115
危険債権	21	20
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	48	37
小 計	209	174
(対合計比)	(0.0)	(0.0)
正常債権	454,797	473,055
合 計	455,007	473,229

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ございません。

7. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	557,797	581,885
資本金等	126,382	159,558
価格変動準備金	63,289	64,634
危険準備金	52,418	55,790
一般貸倒引当金	442	469
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）×90%（マイナスの場合100%）	67,918	53,127
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	△486	△445
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	221,373	209,450
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	26,461	39,299
リスクの合計額 (B) $\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	133,774	146,014
保険リスク相当額 (R ₁)	13,805	13,523
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₆)	1,932	1,972
予定利率リスク相当額 (R ₂)	24,928	25,669
最低保証リスク相当額 (R ₇)	8,031	8,443
資産運用リスク相当額 (R ₃)	96,952	107,908
経営管理リスク相当額 (R ₄)	2,913	3,150
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	833.9%	797.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
 2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額等合計金額を控除した金額を記載しています。
 3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。
 4. 保険リスク相当額 (R₁) …………… 大災害の発生などにより、保険金支払いが急増するリスク相当額
 第三分野保険の保険リスク相当額 (R₆) …………… 医療保険やがん保険などのいわゆる第三分野保険について保険金等の支払いが急増するリスク相当額
 予定利率リスク相当額 (R₂) …………… 運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額
 最低保証リスク相当額 (R₇) …………… 変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額
 資産運用リスク相当額 (R₃) …………… 株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額
 経営管理リスク相当額 (R₄) …………… 業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク相当額
 5. 2021年度において、プルデンシャルグループ内で実施している過年度の再保険において未精算の再保険取引が確認され、当該取引の再保険収入及び再保険料が未計上であることが判明しました。2020年度の数値は、この誤謬を訂正するために修正再表示しております。

(参考) 実質資産負債差額

（単位：百万円）

項目	2020年度末	2021年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	6,149,020	6,173,235
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	4,884,031	5,168,863
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	1,264,988	1,004,371
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	667,310	454,070
実質資産負債差額B (3) - (4) = (5)	597,678	550,301

- (注) 1. 「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条第2項の規定及び「保険会社向けの総合的な監督指針」Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。「保険会社向けの総合的な監督指針」においては、「実質資産負債差額A」から貸借対照表上、時価評価されない満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の含み損益を控除した「実質資産負債差額B」が正の値であり、かつ流動性資産が確保されている場合には、「実質資産負債差額A」が負の値になっても、監督当局は原則として業務停止命令を発動しないこととされています。なお、満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の残高は「有価証券の時価情報」をご参照ください。
 2. 2021年度において、プルデンシャルグループ内で実施している過年度の再保険において未精算の再保険取引が確認され、当該取引の再保険収入及び再保険料が未計上であることが判明しました。2020年度の数値は、この誤謬を訂正するために修正再表示しております。

8. 有価証券等の時価情報（会社計）

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	325,911	38,746	342,103	11,346

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	134,940	174,696	39,756	39,756	-	132,062	168,979	36,916	36,916	-
責任準備金対応債券	3,535,950	4,163,504	627,554	641,149	△13,595	3,733,002	4,150,155	417,153	473,820	△56,667
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	600,464	686,688	86,224	87,509	△1,285	657,504	715,698	58,194	69,305	△11,110
公社債	108,858	109,577	719	1,009	△290	117,253	117,257	3	582	△578
株式	19,328	36,011	16,683	16,759	△75	19,978	38,531	18,553	18,695	△141
外国証券	460,953	521,584	60,631	61,550	△918	508,964	540,755	31,791	42,180	△10,388
公社債	446,317	505,573	59,255	60,093	△837	476,754	505,771	29,017	39,172	△10,155
株式等	14,635	16,011	1,375	1,456	△80	32,210	34,984	2,774	3,008	△233
その他の証券	11,324	19,514	8,190	8,190	-	11,308	19,153	7,845	7,846	△1
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,271,355	5,024,890	753,534	768,415	△14,880	4,522,569	5,034,833	512,264	580,042	△67,778
公社債	3,504,586	4,096,586	592,000	605,655	△13,654	3,703,813	4,102,833	399,019	454,338	△55,319
株式	19,328	36,011	16,683	16,759	△75	19,978	38,531	18,553	18,695	△141
外国証券	732,373	868,774	136,400	137,550	△1,149	784,500	871,170	86,669	98,985	△12,316
公社債	717,737	852,762	135,025	136,093	△1,068	752,290	836,185	83,895	95,977	△12,082
株式等	14,635	16,011	1,375	1,456	△80	32,210	34,984	2,774	3,008	△233
その他の証券	11,324	19,514	8,190	8,190	-	11,308	19,153	7,845	7,846	△1
買入金銭債権	3,743	4,002	259	259	-	2,968	3,144	176	176	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いています。

イ. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2020年度末			2021年度末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	134,940	174,696	39,756	132,062	168,979	36,916
公社債	6,241	6,586	344	4,135	4,382	246
外国証券	124,955	164,107	39,152	124,958	161,452	36,493
その他	3,743	4,002	259	2,968	3,144	176
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

ロ. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2020年度末			2021年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,195,706	3,836,856	641,149	2,585,575	3,059,396	473,820
公社債	3,052,296	3,656,598	604,301	2,477,132	2,930,641	453,508
外国証券	143,410	180,257	36,847	108,442	128,754	20,311
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	340,243	326,648	△13,595	1,147,427	1,090,759	△56,667
公社債	337,189	323,824	△13,364	1,105,292	1,050,551	△54,740
外国証券	3,054	2,823	△230	42,135	40,207	△1,927
その他	—	—	—	—	—	—

ハ. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2020年度末			2021年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	514,298	601,807	87,509	334,360	403,665	69,305
公社債	72,099	73,109	1,009	61,833	62,416	582
株式	18,056	34,815	16,759	18,078	36,774	18,695
外国証券	412,818	474,368	61,550	243,342	285,523	42,180
その他の証券	11,324	19,514	8,190	11,105	18,952	7,846
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	86,166	84,880	△1,285	323,143	312,033	△11,110
公社債	36,759	36,468	△290	55,419	54,841	△578
株式	1,271	1,195	△75	1,899	1,757	△141
外国証券	48,135	47,216	△918	265,621	255,232	△10,388
その他の証券	—	—	—	202	201	△1
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
子会社・関連会社株式	9,428	9,372
その他有価証券	845	8,687
国内株式	5	5
外国株式	—	—
その他	840	8,682
合 計	10,273	18,060

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ございません。

(3) デリバティブ取引の時価情報

1. 定性的情報

①取引の内容

当社が利用したデリバティブ取引は、先物為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引およびクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

②取組方針と利用目的

当社では、安定的かつ効率的な運用を図るため、主に保有資産に係るマーケットリスクおよびインベストメントリスク等のヘッジ、また保有予定資産に係る価格変動リスクのヘッジおよび許容されている投資手段の特徴の複製を目的としてデリバティブ取引を利用し、投機的な取引は行わないこととしています。

③リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、マーケットリスクやインベストメントリスク（カウンターパーティリスクを含む）を包含していますが、取引目的が主に保有資産のヘッジであることから、市場の価格変動等によるリスクは限定的であると認識しています。またカウンターパーティリスクにつきましても、格付け等を勘案し信用度が高い取引であることから、契約が履行されないリスクは小さいものと認識しています。

④リスク管理体制

デリバティブの取引限度額等を定めた社内規程と運用方針に基づきデリバティブ取引を行っています。また、現物資産等とともにデリバティブ取引のポジションおよび損益をモニタリングし、リスクを一元的に管理しています。さらに、資産運用の定例会議においても、リスク管理部門から取引状況やポジション等の報告を行っています。

⑤定量的情報に関する補足説明

先物為替予約取引は、主に有価証券のうち外貨建証券の投資元本部分、償還金額部分または経過利息込み時価総額の為替変動リスクをヘッジするために行っています。通貨スワップ取引は、有価証券のうち外貨建証券の利息部分および償還金額部分の為替変動リスク、金利変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするために行っています。金利スワップ取引は、保険負債の一部に対する金利変動リスクをヘッジするために行っています。

⑥ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして先物為替予約による時価ヘッジ、およびキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジを適用しています。

ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えています。

また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして金利スワップによる繰延ヘッジを適用しています。

ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えています。

2. 定量的情報

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	2,316	△32,045	-	-	-	△29,729
ヘッジ会計非適用分	-	△40,735	-	-	-	△40,735
合 計	2,316	△72,781	-	-	-	△70,465

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連 △303百万円）、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

イ. 金利関連

該当ございません。

ロ. 通貨関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	2020年度末			2021年度末				
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超					うち1年超		
取引所	通貨先物								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨先物オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建								
コール	-	-	-	-	-	-	-	-	
プット	-	-	-	-	-	-	-	-	
店頭	通貨先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約								
	売建	388,162	242,343	411,141	△22,979	310,569	99,664	355,755	△45,186
	米ドル	385,974	242,343	408,764	△22,790	309,222	99,664	354,353	△45,131
	ユーロ	841	-	877	△35	139	-	144	△5
	ポンド	1,346	-	1,499	△153	1,207	-	1,257	△49
	買建	122,106	4,140	127,106	4,999	87,375	-	91,825	4,450
	米ドル	122,096	4,140	127,094	4,998	87,336	-	91,785	4,449
	ユーロ	-	-	-	-	2	-	2	0
	ポンド	10	-	11	1	36	-	37	1
	通貨オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨スワップ								
	米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計				△17,979				△40,735	

（注）「差損益」欄には、為替予約取引は契約額と時価との差額を記載しています。

ハ. 株式関連

該当ございません。

ニ. 債券関連

該当ございません。

ホ. その他

該当ございません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

イ. 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年度末				2021年度末			
			契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超			
繰延ヘッジ	金利スワップ(円) 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	50,000	50,000	5,271	5,271	50,000	50,000	2,316	2,316
合計						5,271				2,316

ロ. 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年度末				2021年度末			
			契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超			
	通貨先物									
	売建		-	-	-	-	-	-	-	-
	買建		-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨先物オプション									
	売建		-	-	-	-	-	-	-	-
	コール		-	-	-	-	-	-	-	-
	プット		-	-	-	-	-	-	-	-
	買建		-	-	-	-	-	-	-	-
	コール		-	-	-	-	-	-	-	-
	プット		-	-	-	-	-	-	-	-
時価ヘッジ	通貨先渡契約									
	売建		-	-	-	-	-	-	-	-
	買建		-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約									
	売建	外貨建投資信託	13,941	-	14,234	△293	36,573	-	36,944	△370
	米ドル		13,941	-	14,234	△293	36,573	-	36,944	△370
	買建	外貨建投資信託	-	-	-	-	1,043	-	1,111	67
	米ドル		-	-	-	-	1,043	-	1,111	67
	通貨オプション									
	売建		-	-	-	-	-	-	-	-
コール		-	-	-	-	-	-	-	-	
プット		-	-	-	-	-	-	-	-	
買建		-	-	-	-	-	-	-	-	
コール		-	-	-	-	-	-	-	-	
プット		-	-	-	-	-	-	-	-	
繰延ヘッジ	通貨スワップ		201,846	191,098	△22,105	△22,105	205,282	195,402	△31,742	△31,742
	米ドル	外貨建債券	201,846	191,098	△22,105	△22,105	205,282	195,402	△31,742	△31,742
	その他		-	-	-	-	-	-	-	-
	売建		-	-	-	-	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	-	-	-	-	
合計						△22,399				△32,045

(注) 1. 「差損益」欄には、為替予約取引は契約額と時価との差額を記載し、スワップ取引は時価（現在価値）を記載しています。
2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

ハ. 株式関連

該当ございません。

ニ. 債券関連

該当ございません。

ホ. その他

該当ございません。

9. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
基礎利益	59,816	43,186
キャピタル収益	20,969	71,387
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	1,724	200
有価証券売却益	6,507	12,663
金融派生商品収益	—	—
為替差益	12,578	58,383
その他キャピタル収益	158	139
キャピタル費用	17,872	63,398
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,945	11,674
有価証券評価損	148	41
金融派生商品費用	11,427	46,846
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	3,351	4,835
キャピタル損益	3,096	7,989
キャピタル損益含み基礎利益	62,912	51,175
臨時収益	81,102	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	81,102	—
臨時費用	65,706	3,450
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,518	3,372
個別貸倒引当金繰入額	10	23
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	64,176	54
臨時損益	15,396	△ 3,450
経常利益	78,308	47,725

その他基礎収益等の内訳

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
その他基礎収益	3,351	4,835
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	3,351	4,835
その他キャピタル収益	158	139
有価証券償還益のうちキャピタル収益	158	139
その他キャピタル費用	3,351	4,835
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	3,351	4,835
その他臨時収益	81,102	—
出再開始時責任準備金控除額	81,102	—
その他臨時費用	64,176	54
追加責任準備金の繰入額	84	54
初期支払再保険料	64,091	—

10. 会計監査人による監査

当社は、会社法第436条の規定に基づき、計算書類及びその附属明細書について、2020年度、2021年度ともにPwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

※また、当資料では、当社の判断に基づき、計算書類及びその附属明細書の表示及び記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しております。

11. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当ございません。

Ⅵ 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

当期の概況として、保有契約は個人保険・個人年金の合計で順調に増加しました。個人保険・個人年金の合計の新契約件数は前年度比6.3%減の31万1,997件、新契約高は3兆1,901億円（前年度比7.1%減）、新契約年換算保険料は675億円（同4.1%増）、保有契約件数は前年度末比2.7%増の445万3,657件、保有契約高は43兆2,580億円（前年度末比2.9%増）、そして保有契約年換算保険料は8,076億円（同6.9%増）となりました。主要な経営指標につきましては、以下の通りとなっています。

契約高

	項目	数 値	前年度（末）比(%)
個人保険 及び 個人年金保険	新 契 約 件 数	311,997 (件)	93.7
	新 契 約 高	3,190,186 (百万円)	92.9
	保 有 契 約 件 数	4,453,657 (件)	102.7
	保 有 契 約 高	43,258,010 (百万円)	102.9
団 体 保 険	被 保 険 者 数	33 (人)	89.2
	保 有 契 約 高	64 (百万円)	92.7
合 計	保 有 契 約 件 数	4,453,690 (件)	102.7
	保 有 契 約 高	43,258,075 (百万円)	102.9

収 支

(単位：百万円、%)

項目	金 額	前年度比
保 険 料 等 収 入	1,061,375	106.8%
利息及び配当金等収入	92,952	101.8%
経 常 収 益	1,248,708	106.5%
保 険 金 等 支 払 金	767,350	103.9%
事 業 費	117,784	100.0%
責任準備金等繰入額	230,627	116.8%
経 常 費 用	1,200,983	109.8%
年 度 末 総 資 産	5,719,610	104.3%

なお、2021年度において、プルデンシャルグループ内で実施している過年度の再保険において未精算の再保険取引が確認され、当該取引の再保険収入及び再保険料が未計上であることが判明しました。上記前年度比は、前年度を遡及修正した場合の数値に修正し、算出しております。

その他の指標につきましては、72ページ（「直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標」）をご覧ください。

(2) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区分	2020年度末				2021年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	4,255,332	104.1	41,728,401	102.0	4,373,792	102.8	42,940,808	102.9
個人年金保険	79,918	99.7	304,104	101.8	79,865	99.9	317,202	104.3
団体保険	-	-	69	80.6	-	-	64	92.7
団体年金保険	-	-	249	89.5	-	-	227	91.2

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位：件、百万円、%)

区分	2020年度						2021年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	333,120	93.3	3,434,177	86.4	3,434,177	-	311,997	93.7	3,190,186	92.9	3,190,186	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	733,561	103.7	783,988	106.9
個人年金保険	22,150	104.4	23,667	106.9
合計	755,711	103.7	807,656	106.9
うち医療保障・生前給付保障等	79,831	98.4	79,145	99.1

新契約

(単位：百万円、%)

区分	2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	64,908	93.5	67,564	104.1
個人年金保険	-	-	-	-
合計	64,908	93.5	67,564	104.1
うち医療保障・生前給付保障等	3,480	85.6	3,683	105.8

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保有金額	
			2020年度末	2021年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	41,728,150	42,940,586
		個人年金保険	(32,104)	(27,840)
		団体保険	66	61
		団体年金保険	-	-
	その他共計		41,728,217	42,940,648
	災害死亡	個人保険	(6,127,276)	(5,952,122)
		個人年金保険	(28)	(26)
		団体保険	-	-
		団体年金保険	-	-
	その他共計		(6,127,305)	(5,952,148)
	その他の条件付死亡	個人保険	(761,740)	(715,847)
		個人年金保険	-	-
団体保険		-	-	
団体年金保険		-	-	
その他共計		(761,740)	(715,847)	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	251	221
		個人年金保険	63,848	55,345
		団体保険	-	-
		団体年金保険	-	-
	その他共計		64,124	55,586
	年金	個人保険	-	-
		個人年金保険	(31,175)	(32,899)
		団体保険	(0)	(0)
		団体年金保険	-	-
	その他共計		(31,227)	(32,947)
	その他	個人保険	-	-
		個人年金保険	240,256	261,856
団体保険		3	2	
団体年金保険		249	227	
その他共計		240,958	262,501	
入院保障	災害入院	個人保険	(5,764)	(5,729)
		個人年金保険	(0)	(0)
		団体保険	-	-
		団体年金保険	-	-
	その他共計		(5,764)	(5,729)
	疾病入院	個人保険	(5,763)	(5,729)
		個人年金保険	(0)	(0)
		団体保険	-	-
		団体年金保険	-	-
	その他共計		(5,764)	(5,729)
	その他条件付入院	個人保険	(8,945)	(8,866)
		個人年金保険	-	-
団体保険		-	-	
団体年金保険		-	-	
その他共計		(8,945)	(8,866)	

- (注) 1. () 内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険（年金特約）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金特約年金支払開始後）、団体年金保険の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位：件)

区 分		保有件数	
		2020年度末	2021年度末
障 害 保 障	個 人 保 険	217,111	211,979
	個 人 年 金 保 険	-	-
	団 体 保 険	-	-
	団 体 年 金 保 険	-	-
	そ の 他 共 計	217,111	211,979
手 術 保 障	個 人 保 険	839,286	835,106
	個 人 年 金 保 険	35	25
	団 体 保 険	-	-
	団 体 年 金 保 険	-	-
	そ の 他 共 計	839,321	835,131

(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保有金額	
		2020年度末	2021年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	11,201,140	12,038,177
	定 期 付 終 身 保 険	97,435	90,360
	定 期 保 険	21,187,295	20,964,584
	そ の 他 共 計	36,546,893	37,034,211
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	61,186	56,852
	定 期 付 養 老 保 険	924	676
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	-	-
	育 英 保 険	-	-
	そ の 他 共 計	5,181,257	5,906,375
生 存 保 険		251	221
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	304,104	317,202
災 害 ・ 疾 病 関 係 特 約	災 害 割 増 特 約	4,682,649	4,543,665
	傷 害 特 約	1,441,035	1,403,955
	が ん 特 約	630,924	593,121
	入 院 保 障 特 約	5,709	5,681
	成 人 病 特 約	344	334
	女 性 疾 病 特 約	359	348
	そ の 他 の 条 件 付 入 院 特 約	7,125	7,124

- (注) 1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 入院特約の金額は入院給付日額を表します。
3. 傷害特約は災害死亡保険金額を表します。
4. がん特約はがん死亡保険金額を表します。

(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2020年度末	2021年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	146,015	158,282
	定 期 付 終 身 保 険	1,557	1,462
	定 期 保 険	163,062	160,413
	そ の 他 共 計	409,007	420,150
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	2,473	2,311
	定 期 付 養 老 保 険	8	5
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	-	-
	そ の 他 共 計	324,525	363,810
生 存 保 険		28	27
年 金 保 険	個人年金保険	22,150	23,667

(7) 契約者配当の状況

個人保険、個人年金保険等に関しては、2021年度決算に基づく2022年度の契約者配当の割り当てはございません。

2. 保険契約に関する指標等**(1) 保有契約増加率**

(単位：%)

区 分	2020年度	2021年度
個 人 保 険	2.0	2.9
個 人 年 金 保 険	1.8	4.3
団 体 保 険	△19.4	△7.3
団 体 年 金 保 険	△10.5	△8.8

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

(単位：千円)

区 分	2020年度	2021年度
新契約平均保険金	10,309	10,225
保有契約平均保険金	9,806	9,817

(3) 新契約率（対年度始）

(単位：%)

区 分	2020年度	2021年度
個 人 保 険	8.4	7.6
個 人 年 金 保 険	-	-
団 体 保 険	-	-

(4) 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区 分	2020年度	2021年度
個 人 保 険	6.8	7.3
個 人 年 金 保 険	3.0	2.8
団 体 保 険	1.9	4.2

(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

(単位：円)

2020年度	2021年度
171,350	173,744

(注) 月払契約の年間保険料です。

(6) 死亡率（個人保険主契約）

(単位：‰)

件数率		金額率	
2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
1.29	1.35	1.05	1.18

(7) 特約発生率（個人保険）

(単位：‰)

区 分		2020年度	2021年度
災 害 死 亡 保 障 契 約	件 数	0.07	0.10
	金 額	0.09	0.17
障 害 保 障 契 約	件 数	0.06	0.07
	金 額	0.02	0.03
災 害 入 院 保 障 契 約	件 数	3.02	2.96
	金 額	11.92	11.08
疾 病 入 院 保 障 契 約	件 数	35.51	51.23
	金 額	103.69	131.85
成 人 病 入 院 保 障 契 約	件 数	12.95	14.13
	金 額	233.17	254.85
疾 病 ・ 傷 害 手 術 保 障 契 約	件 数	35.47	37.04
成 人 病 手 術 保 障 契 約	件 数	10.48	11.52

(8) 事業費率（対収入保険料） (単位：%)

2020年度	2021年度
14.1	13.3

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2020年度	2021年度
7社 (2社)	7社 (2社)

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

2020年度	2021年度
99.8(100.0)	99.8(100.0)

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2020年度	2021年度
AA+	0.2 (-)	0.2 (-)
AA-	96.8 (100.0)	96.4 (100.0)
A+	3.0 (-)	3.4 (-)

(注) 格付はS&Pグローバル・レーティングによるものに基づいておりません。なお、S&Pグローバル・レーティングで格付を取得していない場合は、Fitchの格付に基づいています。

(12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2020年度	2021年度
13,076 (1,303)	16,043 (1,670)

(注) (9) ~ (12) に関し、() 内数値は、第三分野保険を表します。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、責任準備金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

	2020年度	2021年度
第 三 分 野 発 生 率	19.0	21.6
医 療 (疾 病)	29.5	34.5
が ん	19.2	20.2
介 護	2.1	1.9
そ の 他	9.3	13.7

3. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2020年度末	2021年度末
保 険 金	死 亡 保 険 金	5,241	7,037
	災 害 保 険 金	5	5
	高 度 障 害 保 険 金	175	252
	満 期 保 険 金	640	776
	そ の 他	-	-
	小 計	6,062	8,072
年 給	金	346	320
解 約 付 戻	金	1,662	2,062
保 険 金 据 置 支 払	金	13,707	12,536
そ の 他 共 計		-	19
		21,842	23,046

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2020年度末	2021年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険 (一 般 勘 定)	4,611,974	4,835,269
	(特 別 勘 定)	(4,288,610)	(4,487,446)
		(323,363)	(347,823)
	個 人 年 金 保 険 (一 般 勘 定)	222,568	225,391
	(特 別 勘 定)	(222,208)	(225,055)
		(360)	(336)
	団 体 保 険 (一 般 勘 定)	62	58
	(特 別 勘 定)	(62)	(58)
		-	-
	団 体 年 金 保 険 (一 般 勘 定)	249	227
(特 別 勘 定)	(249)	(227)	
	-	-	
そ の 他 (一 般 勘 定)	474	433	
(特 別 勘 定)	(474)	(433)	
	-	-	
小 計 (一 般 勘 定)	4,835,329	5,061,380	
(特 別 勘 定)	(4,511,605)	(4,713,221)	
	(323,723)	(348,159)	
危 険 準 備 金	52,418	55,790	
合 計 (一 般 勘 定)	4,887,747	5,117,171	
(特 別 勘 定)	(4,564,023)	(4,769,012)	
	(323,723)	(348,159)	

(注) 保険業法第121条第1項の規定に基づく保険計理人による確認にあたり、将来収支分析を用いております。将来収支分析におけるシナリオについて、日本アクチュアリー会が定める「生命保険会社の保険計理人の実務基準」における基本シナリオを用いておりますが、団体保険及び団体年金保険の契約高につきましては、今後の中途加入が見込まれないことから、実績に基づき減少するものとした任意シナリオを用いています。

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合計
2020年度末	4,714,180	121,149	-	52,418	4,887,747
2021年度末	4,944,046	117,334	-	55,790	5,117,171

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

①責任準備金の積立方式、積立率

積立方式	標準責任準備金対象契約 標準責任準備金対象外契約	2020年度末	2021年度末
		平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高（契約年度別）

（単位：百万円、％）

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～ 1980年度	2,411	2.75 ～ 2.75
1981年度～1985年度	5,243	2.50 ～ 2.75
1986年度～1990年度	145,874	2.50 ～ 6.25
1991年度～1995年度	583,083	2.25 ～ 6.00
1996年度～2000年度	729,618	2.00 ～ 4.50
2001年度～2005年度	628,011	1.00 ～ 2.00
2006年度～2010年度	810,130	1.25 ～ 4.00
2011年度	205,387	1.20 ～ 3.00
2012年度	260,695	1.20 ～ 3.00
2013年度	279,700	1.00 ～ 2.75
2014年度	245,775	1.00 ～ 2.75
2015年度	255,343	0.75 ～ 2.75
2016年度	278,245	0.25 ～ 2.75
2017年度	137,257	0.25 ～ 2.75
2018年度	76,210	0.25 ～ 2.75
2019年度	31,390	0.25 ～ 2.75
2020年度	21,954	0.25 ～ 2.75
2021年度	16,168	0.25 ～ 2.75

- (注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く）を記載しています。
 2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数

①責任準備金残高（一般勘定）

（単位：百万円）

	2020年度末	2021年度末
責任準備金残高（一般勘定）	17,375	19,994

- (注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。
 2. 「責任準備金残高（一般勘定）」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

平成8年大蔵省告示第48号第5項第1号に基づく、標準的方式により算出しています。

計算の基礎となる係数は、同告示に定める率を使用しています。ただし、規定のされていない資産種類のボラティリティについては、以下の表の率を使用しています。

資産種類	ボラティリティ
現預金	0.3%
REIT	18.4%

(6) 契約者配当準備金明細表

（単位：百万円）

	区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険		その他の保険	合 計
						財形年金保険	財形普通年金保険		
2020年度	当期首現在高	360	80	2	—	0	—	36	480
	利息による増加	0	0	0	—	0	—	—	0
	配当金支払による減少	31	13	0	—	0	—	36	81
	当期繰入額	—	—	—	—	—	—	0	0
	当期末現在高	329 (328)	67 (66)	2 (2)	—	0 (0)	—	—	398 (396)
2021年度	当期首現在高	329	67	2	—	0	—	—	398
	利息による増加	0	0	0	—	0	—	—	0
	配当金支払による減少	23	11	0	—	0	—	—	35
	当期繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—
	当期末現在高	305 (303)	55 (54)	1 (1)	—	0 (0)	—	—	362 (360)

- (注) () 内はうち積立配当金額です。

(7) 引当金明細表

<2020年度>

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期末残高	当期増減 (△) 額	計上の理由及び算定方法	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	158	442	283	重要な会計方針に関する事項5 (1) 参照
	個別貸倒引当金	236	243	6	
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	
退職給付引当金	38,829	42,278	3,449	重要な会計方針に関する事項5 (2) 参照	
役員退職慰労引当金	1,461	1,511	50	重要な会計方針に関する事項5 (3) 参照	
価格変動準備金	62,036	63,289	1,252	重要な会計方針に関する事項5 (4) 参照	

<2021年度>

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期末残高	当期増減 (△) 額	計上の理由及び算定方法	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	442	469	27	重要な会計方針に関する事項5 (1) 参照
	個別貸倒引当金	243	265	22	
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	
退職給付引当金	42,278	44,957	2,678	重要な会計方針に関する事項5 (2) 参照	
役員退職慰労引当金	1,511	1,670	159	重要な会計方針に関する事項5 (3) 参照	
価格変動準備金	63,289	64,634	1,344	重要な会計方針に関する事項5 (4) 参照	

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

①特定海外債権引当勘定

該当ございません。

②対象債権額国別残高

該当ございません。

(9) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金	29,000	-	-	29,000	
うち既発行株式	普通株式	(480,000株)	-	(480,000株)	
		29,000	-	29,000	
	計	29,000	-	29,000	
資本剰余金	(資本準備金)	20,439	-	20,439	
	(その他資本剰余金)	-	-	-	
	計	20,439	-	20,439	

(10) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
個人保険	837,629	882,672
(うち一時払)	5,817	11,470
(うち年払)	419,388	444,330
(うち半年払)	16,315	17,602
(うち月払)	396,106	409,269
個人年金保険	115	115
(うち一時払)	-	-
(うち年払)	17	16
(うち半年払)	2	2
(うち月払)	96	96
団体保険	-	-
団体年金保険	3	3
その他共計	837,749	882,791

(11) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金 保 険	その他の 保 険	2021年度 合 計	2020年度 合 計
死 亡 保 険 金	37,411	19	1	—	—	—	37,432	35,980
災 害 保 険 金	1,032	—	—	—	—	—	1,032	529
高 度 障 害 保 険 金	1,255	—	—	—	—	—	1,255	1,676
満 期 保 険 金	24,636	—	—	—	—	—	24,636	30,365
そ の 他	1,484	—	—	—	—	—	1,484	1,247
合 計	65,820	19	1	—	—	—	65,841	69,799

(12) 年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金 保 険	その他の 保 険	2021年度 合 計	2020年度 合 計
—	28,531	—	38	61	—	28,631	26,529

(13) 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金 保 険	その他の 保 険	2021年度 合 計	2020年度 合 計
死 亡 給 付 金	56	149	—	—	—	—	206	233
入 院 給 付 金	6,689	0	—	—	—	—	6,689	5,522
手 術 給 付 金	6,385	0	—	—	—	—	6,386	6,101
障 害 給 付 金	48	—	—	—	—	—	48	31
生 存 給 付 金	78	—	—	—	—	—	78	102
そ の 他	0	1,213	—	0	0	—	1,214	894
合 計	13,258	1,363	—	0	0	—	14,622	12,884

(14) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金 保 険	その他の 保 険	2021年度 合 計	2020年度 合 計
180,630	1,709	2	—	—	—	182,343	149,093

(15) 減価償却費明細表

<2020年度>

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	11,735	1,106	7,865	3,869	67.0
建物	6,193	268	3,717	2,475	60.0
リース資産	88	9	9	79	10.4
その他の有形固定資産	5,453	828	4,138	1,314	75.9
無形固定資産	26,345	3,747	12,974	13,371	49.2
その他	—	—	—	—	—
合 計	38,081	4,854	20,839	17,241	54.7

<2021年度>

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	12,345	1,218	8,480	3,864	68.7
建物	6,378	276	3,869	2,508	60.7
リース資産	88	22	31	57	35.4
その他の有形固定資産	5,878	919	4,579	1,298	77.9
無形固定資産	26,617	4,215	12,417	14,200	46.7
その他	—	—	—	—	—
合 計	38,963	5,433	20,898	18,065	53.6

(16) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
営業活動費	58,133	55,772
営業管理費	18,792	18,009
一般管理費	40,889	44,002
合 計	117,814	117,784

(注) 一般管理費のうち、生命保険契約者保護機構に対する当社の負担金は、2020年度860百万円、2021年度902百万円です。

(17) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
国税	7,727	7,695
消費税	7,025	6,974
地方法人特別税	—	—
特別法人事業税	600	632
印紙税	101	88
登録免許税	—	—
その他の国税	—	—
地方税	4,222	4,304
地方消費税	1,977	1,963
法人住民税	—	—
法人事業税	2,108	2,200
固定資産税	55	55
不動産取得税	—	—
事業所税	80	82
その他の地方税	0	2
合 計	11,949	11,999

(18) リース取引

<リース取引（借主側）>

[オペレーティング・リース取引]

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
未経過リース料 期末残高相当額	1	2	4	1	1	2

4. 資産運用に関する指標等（一般勘定）

(1) 資産運用の概況

①2021年度の資産の運用概況

イ. 運用環境

2021年度の日本経済は、年度前半、新型コロナウイルス感染再拡大に伴う経済活動の抑制を背景とした個人消費の落ち込みが景気を下押ししましたが、その後は経済活動の正常化や供給制約の緩和などを背景に個人消費、設備投資などが緩慢ながらも持ち直しに向かう動きが見られました。

国内債券市場（10年国債利回り）は、前年度末よりも金利が上昇しました。年度前半は新型コロナウイルス感染者数の増加や行動制限の長期化懸念から10年国債金利の低下が見られました。一方、秋口以降になると日本政府による追加経済対策や、米長期金利が上昇したことにより、円金利は緩やかに上昇する場面もありました。年明け以降は、米国で利上げペースが加速するとの見方が急速に強まったことや、ロシアのウクライナへの軍事侵攻を受けて資源価格が上昇したことから、円金利も強い上昇圧力を受けました。日本銀行は連続指値オペ等を実施し、金融緩和姿勢を維持しましたが、10年国債金利は年度を通して見ると前年度末比0.09%高い0.21%で取引を終えました。

国内株式市場（日経平均株価）は、前年度末よりも下落しました。年度前半は軟調な動きが続いていましたが、9月には次期政権への期待の高まりを背景に大幅に上昇しました。しかし、その後は新型コロナウイルス変異株の感染拡大や世界的な金融引き締め方向への転換、ロシアのウクライナへの軍事侵攻などから上値の重い展開となり、日経平均株価は、前年度末比1,357.37円下落の27,821.43円で取引を終えました。

外国為替市場（ドル円相場）は、前年度末よりも円安となりました。年度前半は1ドル110円近辺での推移が続いていましたが、当期末にかけては、米長期金利の上昇や日米金融政策の方向性の違いを背景に円安ドル高が進行した結果、為替レートは前年度末比11.68円の円安水準の1ドル122.39円で取引を終えました。

ロ. プルデンシャル生命の運用方針

（リスク管理情報を含む）

ALM（資産負債総合管理）の観点から、中長期的に安定した利息収入が得られる円建債券中心の運用を行っています。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建債券への投資にも取り組み、収益の向上を図っています。

当社のリスク管理につきましては、資産運用部門とリスク管理部門の組織的な分離による相互牽制を厳格に行い、資産運用全体のマーケットリスク・インベストメントリスクを常にモニターしています。資金の性格から安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い債券を運用の中心に置き、デリバティブにつきましては主にリスクヘッジ手段として利用しています。

ハ. 運用実績の概況

2021年度末の一般勘定資産は、5兆3,691億円となり、前年度末に比べ2,152億円の増加（4.2%増）となりました。2021年度は増加資産を主に国内公社債に配分しました。この結果、2021年度末の資産構成は、国内公社債69.0%、国内株式0.7%、外国証券15.4%、その他の証券0.5%、貸付金8.7%、不動産0.1%となっています。

2021年度の利息及び配当金等収入は929億円となり、有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では1,657億円となりました。一方、資産運用費用は593億円となり、この結果、資産運用関係収支は1,064億円となりました。

②ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	157,523	3.1	112,211	2.1
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	3,743	0.1	2,968	0.1
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	4,376,007	84.9	4,596,436	85.6
公 社 債	3,505,305	68.0	3,703,817	69.0
株 式 債	36,316	0.7	38,836	0.7
外 国 証 券	805,742	15.6	825,555	15.4
公 社 債	776,993	15.1	781,307	14.6
株 式 債	28,749	0.6	44,248	0.8
そ の 他 の 証 券	28,642	0.6	28,226	0.5
貸 付 金	450,967	8.8	468,764	8.7
保 険 約 款 貸 付	234,140	4.5	235,962	4.4
一 般 貸 付	216,826	4.2	232,801	4.3
不 動 産	4,325	0.1	4,359	0.1
繰 延 税 金 資 産	35,192	0.7	42,566	0.8
そ の 他	126,771	2.5	142,563	2.7
貸 倒 引 当 金	△685	△0.0	△735	△0.0
合 計	5,153,845	100.0	5,369,134	100.0
うち外貨建資産	78,203	1.5	100,350	1.9

ロ. 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	20,251	△45,311
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	△824	△775
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	131,559	220,429
公 社 債	127,769	198,512
株 式 債	7,768	2,520
外 国 証 券	△7,889	19,813
公 社 債	△14,617	4,314
株 式 債	6,727	15,498
そ の 他 の 証 券	3,911	△416
貸 付 金	13,862	17,796
保 険 約 款 貸 付	1,751	1,822
一 般 貸 付	12,111	15,974
不 動 産	△34	33
繰 延 税 金 資 産	△10,537	7,373
そ の 他	4,433	15,792
貸 倒 引 当 金	△290	△49
合 計	158,421	215,288
うち外貨建資産	13,617	22,146

(2) 運用利回り

(単位：%)

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	0.12	0.76
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	2.49	2.48
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	1.94	1.93
うち 公 社 債	1.66	1.56
うち 株 式	13.51	9.67
うち 外 国 証 券	2.73	3.31
貸 付 金	2.98	3.62
うち 一 般 貸 付	2.18	3.40
不 動 産	0.00	0.00
うち 投 資 用 不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	1.97	2.09

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	118,165	106,149
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	4,172	3,365
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	4,241,784	4,412,456
うち 公 社 債	3,448,095	3,618,991
うち 株 式	18,755	19,835
うち 外 国 証 券	754,456	753,180
貸 付 金	455,334	447,397
うち 一 般 貸 付	207,033	217,562
不 動 産	4,345	4,379
うち 投 資 用 不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	4,956,097	5,095,627
うち 海 外 投 融 資	888,106	900,552

(4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
利息及び配当金等収入	91,323	92,952
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	1,724	200
有価証券売却益	6,507	12,663
有価証券償還益	610	883
金融派生商品収益	-	-
為替差益	12,578	58,383
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	214	712
合 計	112,958	165,796

(5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
支 払 利 息	27	18
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	2,945	11,674
有 価 証 券 評 価 損	148	41
有 価 証 券 償 還 損	174	415
金融派生商品費用	11,427	46,846
為 替 差 損	-	-
貸倒引当金繰入額	294	51
貸 付 金 償 却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	351	316
合 計	15,368	59,364

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
預 貯 金 利 息	5	3
有価証券利息・配当金	77,166	77,863
公 社 債 利 息	55,671	56,502
株 式 配 当 金	1,088	1,261
外国証券利息配当金	18,619	18,366
貸 付 金 利 息	14,047	15,002
不 動 産 賃 貸 料	-	-
そ の 他 共 計	91,323	92,952

(7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
国 債 等 債 券	4,309	10,927
株 式 等	1,445	859
外 国 証 券	753	876
そ の 他 共 計	6,507	12,663

(8) 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
国 債 等 債 券	2,575	10,817
株 式 等	-	160
外 国 証 券	370	696
そ の 他 共 計	2,945	11,674

(9) 有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
国 債 等 債 券	-	-
株 式 等	-	41
外 国 証 券	148	-
そ の 他 共 計	148	41

(10) 商品有価証券明細表

該当ございません。

(11) 商品有価証券売買高

該当ございません。

(12) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	3,188,974	72.9	3,381,749	73.6
地 方 債	28,947	0.7	28,970	0.6
社 債	287,382	6.6	293,098	6.4
うち公社・公団債	175,870	4.0	171,938	3.7
株 式	36,316	0.8	38,836	0.8
外 国 証 券	805,742	18.4	825,555	18.0
公 社 債	776,993	17.8	781,307	17.0
株 式 等	28,749	0.7	44,248	1.0
そ の 他 の 証 券	28,642	0.7	28,226	0.6
合 計	4,376,007	100.0	4,596,436	100.0

(13) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2020年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)		
有 価 証 券	46,861	160,752	168,973	382,626	443,059	3,173,732	4,376,007	
国 債	2,215	38,142	57,988	204,651	260,860	2,625,116	3,188,974	
地 方 債	-	2,056	4,045	999	-	21,846	28,947	
社 債	2,413	28,957	13,058	47,909	60,619	134,422	287,382	
株 式	-	-	-	-	-	36,316	36,316	
外 国 証 券	42,232	91,596	93,880	129,065	121,580	327,387	805,742	
公 社 債	41,837	91,596	93,880	129,065	121,358	299,255	776,993	
株 式 等	395	-	-	-	221	28,132	28,749	
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	28,642	28,642	
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	3,743	3,743	
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	46,861	160,752	168,973	382,626	443,059	3,177,476	4,379,750	

(単位：百万円)

区 分	2021年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)		
有 価 証 券	91,225	137,237	316,253	364,689	396,674	3,290,356	4,596,436	
国 債	26,015	41,919	141,494	226,841	205,125	2,740,352	3,381,749	
地 方 債	1,983	339	4,796	-	-	21,850	28,970	
社 債	9,891	25,705	28,274	38,092	64,895	126,237	293,098	
株 式	-	-	-	-	-	38,836	38,836	
外 国 証 券	53,335	69,272	141,687	99,755	126,652	334,851	825,555	
公 社 債	51,861	69,272	141,687	99,755	126,652	292,078	781,307	
株 式 等	1,474	-	-	-	-	42,773	44,248	
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	28,226	28,226	
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	2,968	2,968	
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	91,225	137,237	316,253	364,689	396,674	3,293,324	4,599,405	

(注) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	2020年度末	2021年度末
公 社 債	1.59	1.54
外 国 公 社 債	4.13	4.35

(15) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
水 産 ・ 農 林 業	101	0.3	93	0.2	
鉱 業	-	-	-	-	
建 設 業	925	2.5	1,063	2.7	
製 造 業	食 料 品	-	-	-	
	織 維 製 品	-	-	-	
	パ ル プ ・ 紙	-	-	-	
	化 学	3,657	10.1	3,222	8.3
	医 薬 品	4,425	12.2	4,021	10.4
	石 油 ・ 石 炭 製 品	588	1.6	586	1.5
	ゴ ム 製 品	253	0.7	269	0.7
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	234	0.6	304	0.8
	鉄 鋼	-	-	-	-
	非 鉄 金 属	-	-	-	-
	金 属 製 品	592	1.6	508	1.3
	機 械	528	1.5	501	1.3
	電 気 機 器	1,588	4.4	1,367	3.5
	輸 送 用 機 器	841	2.3	918	2.4
精 密 機 器	-	-	-	-	
そ の 他 製 品	-	-	-	-	
電 気 ・ ガ ス 業	447	1.2	312	0.8	
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	420	1.2	276	0.7
	海 運 業	-	-	-	-
	空 運 業	-	-	-	-
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	-	-	-	-
情 報 ・ 通 信 業	8,483	23.4	8,606	22.2	
商 業	卸 売 業	4,962	13.7	6,434	16.6
	小 売 業	373	1.0	485	1.3
金 融 ・ 保 険 業	銀 行 業	3,345	9.2	3,659	9.4
	証 券 ・ 商 品 先 物 取 引 業	-	-	-	-
	保 険 業	2,661	7.3	4,171	10.7
そ の 他 金 融 業	1,479	4.1	1,531	3.9	
不 動 産 業	0	0.0	0	0.0	
サ ー ビ ス 業	403	1.1	501	1.3	
合 計	36,316	100.0	38,836	100.0	

(16) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
保 險 約 款 貸 付	234,140	235,962
契 約 者 貸 付	196,163	196,021
保 険 料 振 替 貸 付	37,976	39,941
一 般 貸 付	216,826	232,801
(うち非居住者貸付)	(137,543)	(150,376)
企 業 貸 付	203,292	221,311
(うち国内企業向け)	(65,748)	(70,935)
国・国際機関・政府関係機関貸付	-	-
公共団体・公企業貸付	-	-
住 宅 □ - ン	6,288	4,691
消 費 者 □ - ン	-	-
そ の 他	7,246	6,798
合 計	450,967	468,764

(17) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2020年度末	変動金利	1,050	11,666	6,052	8,285	1,027	2,139	30,221
	固定金利	1,577	9,167	53,341	59,732	29,062	33,722	186,604
	一般貸付計	2,627	20,833	59,394	68,017	30,090	35,862	216,826
2021年度末	変動金利	1,675	16,550	8,170	7,226	594	1,705	35,922
	固定金利	2,732	22,539	50,124	57,669	21,076	42,735	196,878
	一般貸付計	4,407	39,090	58,295	64,895	21,671	44,441	232,801

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		2020年度末		2021年度末	
		貸付先数	占 率	貸付先数	占 率
大 企 業	貸付先数	—	—	—	—
	金 額	—	—	—	—
中 堅 企 業	貸付先数	—	—	—	—
	金 額	—	—	—	—
中 小 企 業	貸付先数	20	100.0	20	100.0
	金 額	65,748	100.0	70,935	100.0
国内企業向け貸付計		20	100.0	20	100.0
		65,748	100.0	70,935	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大 企 業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円 以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円 以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円 以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円 以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下または 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下または 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下または 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下または 常用する従業員100人以下	

(19) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
製造業	—	—	—	—
食料	—	—	—	—
繊維	—	—	—	—
木材・木製品	—	—	—	—
紙	—	—	—	—
印刷	—	—	—	—
化学	—	—	—	—
石油	—	—	—	—
石炭	—	—	—	—
鉄	—	—	—	—
非鉄金属	—	—	—	—
金	—	—	—	—
はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—
電気機械	—	—	—	—
輸送用機械	—	—	—	—
その他製造業	—	—	—	—
国内向け				
農業・林業	—	—	—	—
漁業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業	—	—	—	—
小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	10,000	4.6	10,000	4.3
不動産業	55,748	25.7	60,935	26.2
物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	—	—	—	—
地方公共団体	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	13,534	6.2	11,490	4.9
合計	79,283	36.6	82,425	35.4
海外向け				
政府機関	—	—	—	—
金融業(等)	137,543	63.4	150,376	64.6
合計	137,543	63.4	150,376	64.6
一般貸付計	216,826	100.0	232,801	100.0

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

(20) 貸付金使途別内訳

(単位：百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	55,748	84.8	60,935	85.9
運転資金	10,000	15.2	10,000	14.1

(注) 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

(21) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	—	—	—	—
東北	—	—	—	—
関東	65,748	100.0	70,935	100.0
中部	—	—	—	—
近畿	—	—	—	—
中国	—	—	—	—
四国	—	—	—	—
九州	—	—	—	—
合計	65,748	100.0	70,935	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(22) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	203,292	93.8	221,311	95.1
有 価 証 券 担 保 貸 付	10,000	4.6	10,000	4.3
不 動 産 ・ 動 産 ・ 財 団 担 保 貸 付	193,292	89.1	211,311	90.8
指 名 債 権 担 保 貸 付	—	—	—	—
保 証 貸 付	—	—	—	—
信 用 貸 付	—	—	—	—
そ の 他	13,534	6.2	11,490	4.9
一 般 貸 付 計	216,826	100.0	232,801	100.0
うち劣後特約付貸付	—	—	—	—

(23) 有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

<2020年度>

(単位：百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土 地	1,850	—	—	—	1,850	—	—
建 物	2,509	259	24	268	2,475	3,717	60.0
リ ー ス 資 産	—	88	—	9	79	9	10.4
建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	1,422	729	7	828	1,314	4,138	75.9
合 計	5,782	1,077	32	1,106	5,720	7,865	—
うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

<2021年度>

(単位：百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土 地	1,850	—	—	—	1,850	—	—
建 物	2,475	342	32	276	2,508	3,869	60.7
リ ー ス 資 産	79	—	—	22	57	31	35.4
建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	1,314	908	4	919	1,298	4,579	77.9
合 計	5,720	1,251	37	1,218	5,715	8,480	—
うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
不 動 産 残 高	4,325	4,359
営 業 用	4,325	4,359
賃 貸 用	—	—
賃 貸 用 ビ ル 保 有 数	—	—

(24) 固定資産等処分益明細表

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
有 形 固 定 資 産	—	—
土 地	—	—
建 物	—	—
リ ー ス 資 産	—	—
そ の 他	—	—
無 形 固 定 資 産	—	—
そ の 他	—	—
合 計	—	—
うち賃貸等不動産	—	—

(25) 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
有形固定資産	32	37
土地	—	—
建物	24	32
リース資産	—	—
その他	7	4
無形固定資産	257	178
その他の	—	—
合 計	289	215
うち賃貸等不動産	—	—

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ございません。

(27) 海外投融資の状況

①資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	59,252	6.2	70,566	7.1
株 式	—	—	—	—
現預金・その他	18,950	2.0	29,783	3.0
小 計	78,203	8.2	100,350	10.1

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	405,673	42.3	402,617	40.4
現預金・その他	163,082	17.0	184,481	18.5
小 計	568,755	59.3	587,098	59.0

ハ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非居住者貸付	—	—	—	—
公社債(円建外債)・その他	312,067	32.5	308,123	30.9
小 計	312,067	32.5	308,123	30.9

二. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海外投融資	959,026	100.0	995,572	100.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約または通貨スワップを付すことにより為替リスクのヘッジを行っている資産です。

②地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末							
	外国証券						非居住者貸付	
	公社債		株式等					
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	533,513	66.2	532,797	68.6	715	2.5	137,543	100.0
ヨーロッパ	117,985	14.6	113,378	14.6	4,606	16.0	-	-
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	-	-	-	-	-	-	-	-
中南米	153,713	19.1	130,286	16.8	23,426	81.5	-	-
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	530	0.1	530	0.1	-	-	-	-
合 計	805,742	100.0	776,993	100.0	28,749	100.0	137,543	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末							
	外国証券						非居住者貸付	
	公社債		株式等					
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	551,164	66.8	548,607	70.2	2,556	5.8	150,376	100.0
ヨーロッパ	116,419	14.1	108,631	13.9	7,788	17.6	-	-
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	-	-	-	-	-	-	-	-
中南米	157,413	19.1	123,509	15.8	33,903	76.6	-	-
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	559	0.1	559	0.1	-	-	-	-
合 計	825,555	100.0	781,307	100.0	44,248	100.0	150,376	100.0

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
米 ド ル	35,756	45.7	52,298	52.1
ユ ー ロ	42,174	53.9	46,626	46.5
ポ ン ド	227	0.3	1,220	1.2
カ ナ ダ ド ル	44	0.1	204	0.2
合 計	78,203	100.0	100,350	100.0

(28) 海外投融資利回り

2020年度	2021年度
2.72%	3.53%

(29) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

該当ございません。

(30) 各種ローン金利

貸出の種類	利 率		
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	2020年5月8日実施 年 1.05%	2020年8月12日実施 年 1.00%	2022年2月10日実施 年 1.10%

(注) 住宅ローン、消費者ローンにつきましては、新規の取扱いは行っておりません。

(31) その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘 要
そ の 他	538	4,460	4,412	-	529	
合 計	538	4,460	4,412	-	529	

5. 有価証券等の時価情報（一般勘定）

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	11,848	1,724	3	△1,224

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	134,940	174,696	39,756	39,756	—	132,062	168,979	36,916	36,916	—
責任準備金対応債券	3,535,950	4,163,504	627,554	641,149	△13,595	3,733,002	4,150,155	417,153	473,820	△56,667
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	600,464	686,688	86,224	87,509	△1,285	657,504	715,698	58,194	69,305	△11,110
公社債	108,858	109,577	719	1,009	△290	117,253	117,257	3	582	△578
株式	19,328	36,011	16,683	16,759	△75	19,978	38,531	18,553	18,695	△141
外国証券	460,953	521,584	60,631	61,550	△918	508,964	540,755	31,791	42,180	△10,388
公社債	446,317	505,573	59,255	60,093	△837	476,754	505,771	29,017	39,172	△10,155
株式等	14,635	16,011	1,375	1,456	△80	32,210	34,984	2,774	3,008	△233
その他の証券	11,324	19,514	8,190	8,190	—	11,308	19,153	7,845	7,846	△1
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,271,355	5,024,890	753,534	768,415	△14,880	4,522,569	5,034,833	512,264	580,042	△67,778
公社債	3,504,586	4,096,586	592,000	605,655	△13,654	3,703,813	4,102,833	399,019	454,338	△55,319
株式	19,328	36,011	16,683	16,759	△75	19,978	38,531	18,553	18,695	△141
外国証券	732,373	868,774	136,400	137,550	△1,149	784,500	871,170	86,669	98,985	△12,316
公社債	717,737	852,762	135,025	136,093	△1,068	752,290	836,185	83,895	95,977	△12,082
株式等	14,635	16,011	1,375	1,456	△80	32,210	34,984	2,774	3,008	△233
その他の証券	11,324	19,514	8,190	8,190	—	11,308	19,153	7,845	7,846	△1
買入金銭債権	3,743	4,002	259	259	—	2,968	3,144	176	176	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
子会社・関連会社株式	9,428	9,372
その他有価証券	845	8,687
国内株式	5	5
外国株式	—	—
その他	840	8,682
合 計	10,273	18,060

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ございません。

(3) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区 分	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	2,316	△32,045	—	—	—	△29,729
ヘッジ会計非適用分	—	△40,735	—	—	—	△40,735
合 計	2,316	△72,781	—	—	—	△70,465

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連 △303百万円）、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度末				2021年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ(円) 固定金利受取/変動金利支払	50,000	50,000	5,271	5,271	50,000	50,000	2,316	2,316
合計					5,271				2,316

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度末				2021年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
取引所	通貨先物								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨先物オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建								
コール	-	-	-	-	-	-	-	-	
プット	-	-	-	-	-	-	-	-	
店頭	通貨先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約								
	売建	402,104	242,343	425,376	△23,272	347,142	99,664	392,700	△45,557
	米ドル	399,916	242,343	422,999	△23,083	345,796	99,664	391,298	△45,502
	ユーロ	841	-	877	△35	139	-	144	△5
	ポンド	1,346	-	1,499	△153	1,207	-	1,257	△49
	買建	122,106	4,140	127,106	4,999	88,419	-	92,937	4,518
	米ドル	122,096	4,140	127,094	4,998	88,380	-	92,897	4,517
	ユーロ	-	-	-	-	2	-	2	0
	ポンド	10	-	11	1	36	-	37	1
	通貨オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨スワップ	201,846	191,098	△22,105	△22,105	205,282	195,402	△31,742	△31,742
米ドル	201,846	191,098	△22,105	△22,105	205,282	195,402	△31,742	△31,742	
その他									
売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計				△40,378				△72,781	

(注) 1. 「差損益」欄には、為替予約取引は契約額と時価との差額を記載し、スワップ取引は時価(現在価値)を記載しています。
 2. 外貨建金銭債権債務等(為替予約等)が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

該当ございません。

⑤債券関連

該当ございません。

⑥その他

該当ございません。

Ⅶ 保険会社の運営

1. リスク管理体制

会社概要編31～34ページをご覧ください。

2. 法令遵守の体制

会社概要編35ページをご覧ください。

3. 保険業法第二百二十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性

会社概要編38ページをご覧ください。

4. 指定生命保険業務紛争解決機関について

会社概要編38ページをご覧ください。

5. 個人データ保護について

会社概要編39～41ページをご覧ください。

6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

会社概要編36ページをご覧ください。

Ⅷ 特別勘定に関する指標等

変額保険については、必ず69ページの「変額保険に関するご注意」をご覧ください。

1. 特別勘定資産残高の状況 (単位：百万円)

区分	2020年度末	2021年度末
個人変額保険	329,550	350,144
個人変額年金保険	355	331
団体年金保険	—	—
特別勘定計	329,905	350,476

2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

特別勘定資産は、前年度末に比べ205億円、6.2%の増加となり、2021年度末では3,504億円となりました。また、2021年度末の組入比率は、国内公社債26.4%、国内株式0.0%、外国公社債10.3%、外国その他の証券13.7%、その他の証券47.3%となっています。

□個人変額保険

総合型

基本ポートフォリオに沿った範囲で、市場動向に応じたバランス調整を行いました。

2021年度は、コロナ禍からの経済回復を背景としたリスク資産の緩やかな上昇を見込み、国内及び海外株式へのオーバーウェイトを中心とした運用を行いました。また、年度末にかけては、ウクライナ情勢の悪化や世界的な金融引き締め方向への転換などを受け、中長期の基本ポートフォリオを軸とした運用を行いました。その結果、2021年度の運用実績は前年度末比+3.13%となりました。

債券型

超長期ゾーンを中心に割安な年限の投資比率を高く維持しつつ、割高銘柄をアンダーウェイトしました。

長期金利は昨年3月に日本銀行が長期金利の許容幅を拡大したにもかかわらず、年度上半期は低位安定推移となりました。特に4～6月期は投資家需要が旺盛でした。この間、新型コロナウイルスの感染拡大は続きましたが、重症化率の低下、必要十分な行動制限にとどめる対応などから、内外経済は回復基調を辿りました。むしろ、供給制約による米国インフレ率急騰に端を発し、長期金利は海外金利に連動する形で年度下半期からじわじわと上昇し始めました。インフレ目標2%を大きく超える物価上昇に対する欧米中央銀行の対応は、当初は緩やかに緩和を解除し正常化に向かうといったものでしたが、2022年初から積極利上げ姿勢を強調し始め、金利上昇が内外共に急速に起こりました。日本銀行は国内インフレ環境が欧米と異なることから一貫して緩和姿勢を示していましたが、円安の進行とともに金融緩和政策の継続性に懐疑的な見方も市場では根強く、長期金利は3月には2016年のマイナス金利政策導入以来の高値を更新し、現行の日銀のイールドカーブコントロール政策の許容幅の上限0.25%に達しました。

年度を通してみると利回り曲線上、超長期ゾーンの金利上昇幅が大きくなりました。主に超長期ゾーンでの割安な年限の投資比率を高くした状態を維持しつつ、割高な7年ゾーンの投資比率をベンチマーク対比低くする戦略をとりました。これらの満期構成の違いがプラス要因となりました。

国内クレジット市場は、全般的に小動きながらも堅調な推移となりましたが、期末の3月にはインフレやウクライナ情勢による海外市場の弱さを受けて円建外債および劣後債の信用スプレッドが拡大する展開となりました。当期は低金利環境下での利回り追求の動きが継続するとの見解のもと、事業債および円建外債への投資比率をベンチマーク対比高くする戦略を維持しました。

2021年度の運用実績は、前年度末比△1.40%となりました。

株式型

特性の異なる投資信託の組み合わせによって戦略を分散した運用を行いました。

国内株式市場は、前年度末よりも下落しました。年度前半は軟調な動きが続いていましたが、9月には次期政権への期待の高まりを背景に大幅に上昇しました。しかし、その後は新型コロナウイルス変異株の感染拡大や世界的な金融引き締め方向への転換、ロシアのウクライナへの軍事侵攻などから上値の重い展開となり、上昇幅を縮小しました。

当年度の運用は、世界的な金利上昇やロシアのウクライナへの軍事侵攻など、非常に不透明感の高まる市場環境のなか、より安定的な運用を行うため、特性の異なる投資信託の組み合わせによる運用を行いました。

2021年度の運用実績は、前年度末比+2.30%となりました。

米国債券型

イールドカーブ上の相対価値に着目しながらポートフォリオの満期構成を維持しました。

ポートフォリオの97%を米国国債、3%を現預金とする資産配分を継続しました。期初から2021年8月初めにかけては、米景気の回復基調が続く中、米国のインフレ指標は大幅に上昇しましたが、米国のインフレ指標の上昇は一過性のものであるとの見方が根強かったことなどから、米国長期債利回りは低下しました。2021年10月下旬にかけては、原油を始め資源価格が続騰して、米インフレの長期化懸念が高まる中、英国や豪州等の資源国で金融当局がタカ派姿勢を強める一方、米国でも早期利上げ見通しが台頭したことから、米国長期債利回りは上昇しました。2021年12月初めにかけては、世界的なコロナ変異株の感染拡大を受けた景気先行き懸念から、米国長期債利回りは再び低下しました。しかし、その後、コロナ変異株への警戒感が和らいだこと、ロシアのウクライナ侵攻を受けて原油価格が上昇したこと、欧州においても欧州中銀の金融緩和姿勢解除の可能性が高まったこと、インフレ圧力が続く中で米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げに踏み切り、今後についても金融引き締め姿勢を強めたことから、米国長期債利回りは上昇基調を強める形で、期末を迎えました。このような市場環境の下、イールドカーブの歪みに着目し、当年度の前半においては、30年ゾーンに対して、25年ゾーンの投資比率を高くする投資戦略、当年度の後半においては、30年ゾーンに対して、20年ゾーンの投資比率を高くする投資戦略を主に採用しました。

2021年度の運用実績は前年度末比+5.98%となりました。

米国株式型

米国株式市場に連動した米国株式投信で運用しました。

米国株式市場は、年度前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）の緩和的姿勢が継続したことやコロナ禍からの経済回復を受けて、上昇基調が続きました。その後、新型コロナウイルス変異株の感染拡大などにより一時的に乱高下したものの、底堅く推移しました。年明け以降は、世界的な金融引き締め方向への転換やロシアのウクライナへの軍事侵攻などを受けて下落する局面もありましたが、前年度末比で上昇して終わりました。

2021年度の運用実績は、前年度末比+29.51%となりました。

REIT型

利益成長見通しなど投資法人のファンダメンタルズに対して割安な銘柄を中心に投資を継続しました。

国内不動産投資信託（以下、J-REIT）市場は、FTSEグローバル株式指数シリーズにJ-REITが組み込まれるインデックス需要に対する思惑や新型コロナワクチン普及による経済活動の正常化期待から上昇基調で始まりまし。しかし、新型コロナウイルス変異株が世界的な広がりを見せ、各国中央銀行の姿勢が緩和縮小に前向きとなる中、調整色の強い展開となりました。年明けけると、米国長期金利の上昇や感染力の高い「オミクロン型」の感染拡大から急落、加えてロシアによるウクライナ侵攻が始まり、原油価格の上昇など世界経済への悪影響が懸念され、軟調な展開が続きました。年度末にかけては、米金融政策に対する目先の不透明感が薄れたことや日銀による緩和政策継続が発表されたことで、反発に転じました。この間、東京ビジネス圏でのオフィス空室率は上昇基調で推移、平均募集賃料も下落が続くなど不動産賃貸市況の悪化が続きました。

2021年度の運用実績は、前年度末比+3.82%となりました。

□個人変額年金保険

年金原資保証型

目標ポートフォリオに沿った運用を行いました。

当勘定の運用は、年金原資を保証することから、基本的には公社債（円建）75%、株式等（円建）25%を目標ポートフォリオとして運用を行っています。市場動向を見極めつつ、年金契約の年限に合わせて公社債（円建）を組み入れることによって年金原資を確保し、同時に株式等（円建）を組み入れることによってリターンの上を目指します。

2021年度の運用実績は、国内金利が上昇し、債券価格が下落したことから前年度末比△1.22%となりました。

安定型

投資信託による運用を行っています。

安定した運用成果を獲得することを目標として、国内債券55%、国内株式15%、外国債券15%、外国株式15%を基本資産配分とした投資信託での運用を行っています。

当期の世界経済は、新型コロナウイルス変異株の感染拡大などの影響はあったものの、各国は徐々に経済活動を再開し、コロナ禍からの緩やかな経済回復が進みました。

国内株式市場及び海外株式市場は、コロナ禍からの経済回復を背景に、底堅い推移が続きました。年明け以降は、世界的な金融引き締め方向への転換やロシアのウクライナへの軍事侵攻を受けて不安定な状態が続き、年度末にかけて上昇幅を縮小する展開となりました。

旧あおば生命

2021年度の日本経済は、年度前半、新型コロナウイルス感染再拡大に伴う経済活動の抑制を背景とした個人消費の落ち込みが景気を押し下げましたが、その後は経済活動の正常化や供給制約の緩和などを背景に個人消費、設備投資などが緩慢ながらも持ち直しに向かう動きが見られました。

このような経済環境の中、国内債券市場は、前年度末よりも金利上昇しました。年度前半は新型コロナウイルス感染者数の増加や行動制限の長期化懸念から10年国債金利の低下が見られました。一方、秋口以降になると日本政府による追加経済対策や、米長期金利が上昇したことにより、円金利は緩やかに上昇する場面もありました。年明け以降は、米国で利上げペースが加速するとの見方が急速に強まったことや、ロシアのウクライナへの軍事侵攻を受けて資源価格が上昇したこと、円金利も強い上昇圧力を受けました。日本銀行は連続指値オペ等を実施し、金融緩和姿勢を維持しましたが、10年国債金利は年度を通して見ると前年度末比0.09%高い0.21%で取引を終えました。

国内株式市場は、前年度末よりも下落しました。年度前半は軟調な動きが続いていましたが、9月には次期政権への期待の高まりを背景に大幅に上昇しました。しかし、その後は新型コロナウイルス変異株の感染拡大や世界的な金融引き締め方向への転換、ロシアのウクライナへの軍事侵攻などから上値の重い展開となり、日経平均株価は、前年度末比1,357.37円下落の27,821.43円で取引を終えました。

期末における当勘定の資産残高は247百万円となり、2021年度の運用実績は前年度末比△0.49%となりました。

国内金利は、年明け以降に、米国で利上げペースが加速するとの見方が急速に強まったことやロシアのウクライナへの軍事侵攻を受けて資源価格が上昇したことを受けて、大きく上昇し、10年国債金利は年度末0.20%近傍で取引を終えました。

米国金利は、年度前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）の緩和的姿勢が継続したため、低位で推移しました。年明け以降は、米国におけるインフレの顕在化から、FRBが金融引き締め姿勢を強めたこと、金利上昇に転じました。その後も、ロシアのウクライナへの軍事侵攻を受けて資源価格が高騰し、欧米においてインフレが加速するとの思惑から、一段と金利上昇が進みました。3月末の米10年国債利回りは前年度末比0.598%上昇した2.338%で終了しました。

2021年度の運用実績は、前年度末比+2.41%となりました。

バランス型

投資信託による運用を行っています。

バランスのとれた運用成果を獲得することを目標として、国内債券20%、国内株式22.5%、外国債券30%、外国株式27.5%を基本資産配分とした投資信託での運用を行っています。

当期の世界経済は、新型コロナウイルス変異株の感染拡大などの影響はあったものの、各国は徐々に経済活動を再開し、コロナ禍からの緩やかな経済回復が進みました。

国内株式市場及び海外株式市場は、コロナ禍からの経済回復を背景に、底堅い推移が続きました。しかし、年明け以降は、世界的な金融引き締め方向への転換やロシアのウクライナへの軍事侵攻を受けて不安定な状態が続き、上昇幅を縮小する展開となりました。

国内金利は、年明け以降に、米国で利上げペースが加速するとの見方が急速に強まったことやロシアのウクライナへの軍事侵攻を受けて資源価格が上昇したことを受けて、大きく上昇し、10年国債金利は年度末0.20%近傍で取引を終えました。

米国金利は、年度前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）の緩和的姿勢が継続したため、低位で推移しました。年明け以降は、米国におけるインフレの顕在化から、FRBが金融引き締め姿勢を強めたことで、金利上昇に転じました。その後も、ロシアのウクライナへの軍事侵攻を受けて資源価格が高騰し、欧米においてインフレが加速するとの思惑から、一段と金利上昇が進みました。3月末の米10年国債利回りは前年度末比0.598%上昇した2.338%で終了しました。

2021年度の運用実績は、前年度末比+6.04%となりました。

積極型

投資信託による運用を行っています。

積極的に高い運用成果を獲得することを目標として、国内債券10%、国内株式25%、外国債券10%、外国株式55%を基本資産配分とした投資信託での運用を行っています。

当期の世界経済は、新型コロナウイルス変異株の感染拡大などの影響はあったものの、各国は徐々に経済活動を再開し、コロナ禍からの緩やかな経済回復が進みました。

国内株式市場及び海外株式市場は、コロナ禍からの経済回復を背景に、底堅い推移が続きました。しかし、年明け以降は、世界的な金融引き締め方向への転換やロシアのウクライナへの軍事侵攻を受けて不安定な状態が続き、上昇幅を縮小する展開となりました。

国内金利は、年明け以降に、米国で利上げペースが加速するとの見方が急速に強まったことやロシアのウクライナへの軍事侵攻を受けて資源価格が上昇したことを受けて、大きく上昇し、10年国債金利は年度末0.20%近傍で取引を終えました。

米国金利は、年度前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）の緩和的姿勢が継続したため、低位で推移しました。年明け以降は、米国におけるインフレの顕在化から、FRBが金融引き締め姿勢を強めたことで、金利上昇に転じました。その後も、ロシアのウクライナへの軍事侵攻を受けて資源価格が高騰し、欧米においてインフレが加速するとの思惑から、一段と金利上昇が進みました。3月末の米10年国債利回りは前年度末比0.598%上昇した2.338%で終了しました。

2021年度の運用実績は、前年度末比+9.89%となりました。

3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

【個人変額保険】

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険 (有期型)	4,722	18,211	25,419	158,160
変額保険 (終身型)	263,806	1,422,786	283,355	1,551,340
合 計	268,528	1,440,998	308,774	1,709,500

(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末															
	特別勘定合計		総合型		債券型		株式型		米国債券型		米国株式型		REIT型		旧あおば生命	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現金・コールローン	1,282	0.4	188	0.1	-	-	96	0.1	441	3.5	556	1.9	-	-	-	-
有 価 証 券	313,722	95.2	138,084	93.3	36,906	96.6	88,392	96.9	12,012	95.9	28,350	97.2	9,733	96.0	243	87.2
公 社 債	89,906	27.3	53,630	36.2	36,114	94.5	-	-	-	-	-	-	-	-	161	57.9
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	63,693	19.3	22,539	15.2	791	2.1	-	-	12,012	95.9	28,350	97.2	-	-	-	-
公 社 債	35,343	10.7	22,539	15.2	791	2.1	-	-	12,012	95.9	-	-	-	-	-	-
株 式 等	28,350	8.6	-	-	-	-	-	-	-	-	28,350	97.2	-	-	-	-
その他の証券	160,122	48.6	61,915	41.8	-	-	88,392	96.9	-	-	-	-	9,733	96.0	81	29.3
貸 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	14,545	4.4	9,771	6.6	1,297	3.4	2,703	3.0	71	0.6	255	0.9	410	4.0	35	12.8
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別勘定計	329,550	100.0	148,044	100.0	38,203	100.0	91,192	100.0	12,524	100.0	29,161	100.0	10,143	100.0	278	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末															
	特別勘定合計		総合型		債券型		株式型		米国債券型		米国株式型		REIT型		旧あおば生命	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現金・コールローン	1,519	0.4	8	0.0	-	-	-	-	344	2.6	1,166	2.4	-	-	-	-
有 価 証 券	341,782	97.6	146,597	97.0	35,700	99.2	88,425	98.5	12,839	96.9	47,952	97.4	10,053	95.7	212	85.9
公 社 債	92,357	26.4	56,888	37.6	35,308	98.1	-	-	-	-	-	-	-	-	159	64.6
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	83,905	24.0	22,721	15.0	391	1.1	-	-	12,839	96.9	47,952	97.4	-	-	-	-
公 社 債	35,953	10.3	22,721	15.0	391	1.1	-	-	12,839	96.9	-	-	-	-	-	-
株 式 等	47,952	13.7	-	-	-	-	-	-	-	-	47,952	97.4	-	-	-	-
その他の証券	165,518	47.3	66,986	44.3	-	-	88,425	98.5	-	-	-	-	10,053	95.7	52	21.4
貸 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	6,843	2.0	4,525	3.0	300	0.8	1,334	1.5	65	0.5	133	0.3	448	4.3	34	14.1
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別勘定計	350,144	100.0	151,132	100.0	36,001	100.0	89,759	100.0	13,250	100.0	49,252	100.0	10,501	100.0	247	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度							
	特別勘定合計	総合型	債券型	株式型	米国債券型	米国株式型	REIT型	旧あおば生命
利息配当金等収入	6,678	4,508	348	900	244	358	315	1
有価証券売却益	31,258	10,166	277	20,173	245	—	384	9
有価証券償還益	0	0	—	—	—	—	—	—
有価証券評価益	37,003	13,443	—	12,776	—	9,162	2,652	17
為替差益	154	97	—	—	33	23	—	—
金融派生商品収益	2	2	—	—	—	—	—	—
その他の収益	3	1	—	1	0	0	0	—
有価証券売却損	13,351	4,873	326	7,383	27	—	740	—
有価証券償還損	40	39	—	—	—	—	—	1
有価証券評価損	—	—	294	—	755	—	—	—
為替差損	254	148	—	—	106	0	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の費用	10	1	—	7	—	—	1	0
収支差額	61,444	23,158	5	26,462	△365	9,543	2,611	28

(単位：百万円)

区 分	2021年度							
	特別勘定合計	総合型	債券型	株式型	米国債券型	米国株式型	REIT型	旧あおば生命
利息配当金等収入	3,837	2,357	315	68	247	513	332	1
有価証券売却益	1,484	694	79	—	113	—	582	13
有価証券償還益	0	0	—	—	—	—	—	—
有価証券評価益	12,583	1,989	—	1,980	290	9,402	—	—
為替差益	724	394	—	—	237	92	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の収益	1	0	—	0	0	0	0	—
有価証券売却損	1,050	623	261	—	111	—	54	—
有価証券償還損	70	70	—	—	—	—	—	—
有価証券評価損	—	—	610	—	—	—	452	15
為替差損	53	46	—	—	7	0	—	—
金融派生商品費用	0	0	—	—	—	—	—	—
その他の費用	2	1	—	—	—	—	0	0
収支差額	17,455	4,697	△476	2,049	770	10,008	407	0

(注) 有価証券評価益及び評価損は各型毎に純額表示しておりますので、各型の単純合計と特別勘定合計値とは一致していません。

(4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	313,722	37,003	341,782	12,583

② 金銭の信託の時価情報

該当ございません。

③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ございません。

【個人変額年金保険】

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	42	360	39	336

(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末									
	特別勘定合計		年金原資保証型		安定型		バランス型		積極型	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	340	95.7	219	94.4	45	97.3	68	99.4	6	91.1
公 社 債	162	45.5	162	69.6	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	178	50.1	57	24.8	45	97.3	68	99.4	6	91.1
貸 付 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	15	4.3	13	5.6	1	2.7	0	0.6	0	8.9
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 勘 定 計	355	100.0	232	100.0	46	100.0	69	100.0	7	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末									
	特別勘定合計		年金原資保証型		安定型		バランス型		積極型	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	317	95.8	199	94.3	48	98.9	63	99.6	5	83.8
公 社 債	159	48.1	159	75.2	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	158	47.7	40	19.1	48	98.9	63	99.6	5	83.8
貸 付 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	13	4.2	12	5.7	0	1.1	0	0.4	1	16.2
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 勘 定 計	331	100.0	211	100.0	48	100.0	64	100.0	6	100.0

(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2020年度					2021年度				
	特別勘定合計	年金原資保証型	安定型	バランス型	積極型	特別勘定合計	年金原資保証型	安定型	バランス型	積極型
利息配当金等収入	10	3	1	5	0	11	2	2	5	1
有価証券売却益	12	12	—	—	—	8	8	—	—	—
有価証券償還益	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券評価益	18	3	4	9	1	—	—	—	—	—
為替差益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券売却損	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券評価損	—	—	—	—	—	12	10	0	0	0
為替差損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の費用	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—
収 支 差 額	41	19	5	14	1	6	0	1	4	1

(4) 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	340	18	317	△12

② 金銭の信託の時価情報

該当ございません。

③ 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

該当ございません。

Ⅸ 保険会社及びその子会社等の状況

1. 保険会社及びその子会社等の概況

(1) 主要な事業の内容及び組織の構成

プルデンシャル生命保険株式会社	【信託業】 (1社、うち子会社1社) プルデンシャル信託株式会社
	【投資事業】 (5社、うち子法人等4社、関連法人等1社) プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合 Pine Tree, L.P. Platinum, L.P. Platinum II, L.P. (Platinum, L.P.による間接保有) ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店

(2) 子会社等に関する事項

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金 又は 出資金の額	事業の内容	設立年月日	総株主又は 総出資者の 議決権に占める 当社の保有議決権 の割合	総株主又は 総出資者の 議決権に占める 当社子会社等の 保有議決権の割合
プルデンシャル 信託株式会社	東京都千代田区	150百万円	信託業	2014年 11月4日	100.00%	—
プルデンシャル・ モーゲージ・ アセット・ホール ディングス・ツー・ ジャパン投資事業 有限責任組合	東京都千代田区	54,978百万円	投資事業 (金銭の貸付並びに 特定社債の取得)	2013年 11月15日	99.95%	—
Pine Tree, L.P.	Grand Cayman, Cayman Islands	31,866百万円	投資事業 (ハッジファンドの取 得)	2018年 6月4日	99.99%	—
Platinum, L.P.	Grand Cayman, Cayman Islands	7,817百万円	投資事業 (プライベートエクイ ティファンド及び不動 産ファンドの取得)	2020年 8月19日	99.99%	—
Platinum II, L.P.	Grand Cayman, Cayman Islands	4,247百万円	投資事業 (プライベートエクイ ティファンド及び不動 産ファンドの取得)	2020年 8月19日	—	Platinum, L.P. による間接保有 99.99%
ロックウッド・ ベンチャー・ワン・ エルエルシー 日本支店	東京都千代田区	9,500百万円	投資事業 (不動産信託受益 権の所有・管理)	2001年 3月15日	50.00%	—

- (注) 1. プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合は、投資事業有限責任組合に係わる出資金及び出資金割合を記載しています。
2. Pine Tree, L.P.、Platinum, L.P.及びPlatinum II, L.P.は、リミテッド・パートナーシップに係わる出資金及び出資金割合を記載しています。換算レート：1ドル＝122.39円 (2022年3月末時点)
3. ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店は、匿名組合事業に係わる出資金及び出資金割合を記載しています。

2. 保険会社及びその子会社等の主要な業務

(1) 直近事業年度における事業の概況

子会社等の事業の状況は、以下のとおりであります。

子会社である「プルデンシャル信託株式会社」は生命保険信託の受託事業を行っております。

同社の当事業年度の営業収益は102百万円、経常利益は11百万円となりました。

子法人等である「プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合」は金銭の貸付ならびに特定社債の取得、保有及び処分を行っております。

同社の当期業績は利息収入が484百万円(前期452百万円)、オリジネーションフィー等の収入が373百万円(前期6百万円)となっております。また、当期末の同社の運用資産残高は54,997百万円(前期末44,979百万円)となっております。

子法人等である「Pine Tree, L.P.」はヘッジファンドの取得、保有及び処分を行っております。

同社の当期業績は利息及び配当金等収入が373百万円(前期△105百万円)となっております。また、当期末の同社の保有する有価証券残高は32,889百万円(前期末11,601百万円)となっております。

子法人等である「Platinum, L.P.」「Platinum II, L.P.」はプライベートエクイティファンド及び不動産ファンドの取得、保有及び処分を行っております。

同社の当期業績は利息及び配当金等収入が△352百万円(前期45百万円)となっております。また、当期末の同社の保有する有価証券残高は6,529百万円(前期末667百万円)となっております。

関連法人等である「ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店」は不動産の信託受益権を保有する特定目的会社であり同信託受益権の所有・管理を行っております。

同社の当期業績は不動産賃貸料収入が4,282百万円(前期4,297百万円)、経常利益が2,113百万円(前期2,179百万円)となっております。

(2) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経 常 収 益	1,020,876	1,039,133	1,070,294	1,172,336	1,248,741
経 常 利 益	37,440	90,731	66,732	78,311	47,736
親会社株主に帰属する当期純利益	26,998	64,643	47,453	55,882	33,184
包 括 利 益	15,258	66,117	24,767	87,275	20,007

(単位：百万円)

項 目	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末
総 資 産	4,867,122	5,080,470	5,260,522	5,484,865	5,720,576
ソルベンシー・マージン比率	822.1%	806.0%	818.4%	843.1%	805.6%

(注) 2021年度において、プルデンシャルグループ内で実施している過年度の再保険において未精算の再保険取引が確認され、当該取引の再保険収入及び再保険料が未計上であることが判明しました。2020年度の数値は、この誤謬を訂正するために修正再表示しております。

3. 保険会社及びその子会社等の財産の状況

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2020年度末 金額	2021年度末 金額		2020年度末 金額	2021年度末 金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	159,146	114,109	保険契約準備金	4,909,988	5,140,580
買入金銭債権	3,743	2,968	支払備金	21,842	23,046
有価証券	4,689,770	4,938,236	責任準備金	4,887,747	5,117,171
貸付金	450,967	468,764	契約者配当準備金	398	362
有形固定資産	5,725	5,719	再保険借	59,340	69,635
土地	1,850	1,850	その他負債	168,300	193,664
建物	2,479	2,512	退職給付に係る負債	46,317	48,266
リース資産	79	57	役員退職慰労引当金	1,511	1,670
その他の有形固定資産	1,316	1,299	特別法上の準備金	63,289	64,634
無形固定資産	13,377	14,210	価格変動準備金	63,289	64,634
ソフトウェア	13,362	14,196	負債の部合計	5,248,748	5,518,452
その他の無形固定資産	14	14	(純資産の部)		
再保険貸	36,779	45,139	資本金	29,000	29,000
その他資産	89,720	88,673	資本剰余金	20,439	20,439
繰延税金資産	36,319	43,489	利益剰余金	130,927	110,111
貸倒引当金	△685	△735	株主資本合計	180,366	159,551
			その他有価証券評価差額金	62,679	43,127
			繰延ヘッジ損益	△4,016	1,831
			退職給付に係る調整累計額	△2,912	△2,386
			その他の包括利益累計額合計	55,750	42,573
			純資産の部合計	236,117	202,124
資産の部合計	5,484,865	5,720,576	負債及び純資産の部合計	5,484,865	5,720,576

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	2020年度	2021年度
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,172,336	1,248,741
保険料等収入		993,919	1,061,375
資産運用収益		174,444	183,258
利息及び配当金等収入		91,323	92,952
売買目的有価証券運用益		1,724	200
有価証券売却益		6,507	12,663
有価証券償還益		610	883
為替差益		12,578	58,383
その他運用収益		214	712
特別勘定資産運用益		61,486	17,462
その他経常収益		3,972	4,106
経 常 費 用		1,094,025	1,201,004
保険金等支払金		738,541	767,350
保険金		69,799	65,841
年金		26,529	28,631
給付金		12,884	14,622
解約返戻金		149,093	182,343
その他返戻金		4,289	5,306
再保険料		475,943	470,605
責任準備金等繰入額		197,497	230,627
支払備金繰入額		—	1,204
責任準備金繰入額		197,497	229,423
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		15,368	59,364
支払利息		27	18
有価証券売却損		2,945	11,674
有価証券評価損		148	41
有価証券償還損		174	415
金融派生商品費用		11,427	46,846
貸倒引当金繰入額		294	51
その他運用費用		351	316
事業費		117,803	117,798
その他経常費用		24,815	25,862
経 常 利 益		78,311	47,736
特 別 損 失		1,542	1,560
固定資産等処分損		289	215
価格変動準備金繰入額		1,252	1,344
契約者配当準備金戻入額		0	—
税金等調整前当期純利益		76,768	46,175
法人税及び住民税等		21,735	14,678
法人税等調整額		△848	△1,687
法人税等合計		20,886	12,991
当期純利益		55,882	33,184
親会社株主に帰属する当期純利益		55,882	33,184

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	2020年度	2021年度
		金 額	金 額
当期純利益		55,882	33,184
その他の包括利益		31,392	△13,177
その他有価証券評価差額金		28,385	△19,551
繰延ヘッジ損益		1,268	5,848
退職給付に係る調整額		1,739	525
包括利益		87,275	20,007
親会社株主に係る包括利益		87,275	20,007

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2020年度	2021年度
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は損失)		76,768	46,175
減価償却費		4,857	5,437
支払備金の増減額 (△は減少)		△518	1,204
責任準備金の増減額 (△は減少)		197,497	229,423
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)		△0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		290	49
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		3,449	2,678
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		50	159
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		1,252	1,344
利息及び配当金等収入		△98,012	△96,802
有価証券関係損益 (△は益)		△49,048	32,289
支払利息		35	19
為替差損益 (△は益)		△12,478	△59,055
有形固定資産関係損益 (△は益)		289	215
貸付金債権関係損益 (△は益)		△64	△42
再保険貸の増減額 (△は増加)		△3,538	△8,359
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△10,636	△3,504
再保険借の増減額 (△は減少)		7,081	10,295
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)		3,951	2,101
非資金取引となる再保険料		63,533	—
その他		277	398
小 計		185,036	164,029
利息及び配当金等の受取額		90,319	88,305
利息の支払額		△35	△19
契約者配当金の支払額		△81	△35
その他		12	4
法人税等の支払額		△19,285	△20,885
営業活動によるキャッシュ・フロー		255,965	231,399
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の売却・償還による収入		824	775
有価証券の取得による支出		△518,057	△685,442
有価証券の売却・償還による収入		355,659	409,431
貸付けによる支出		△126,189	△90,073
貸付金の回収による収入		131,473	100,287
その他		△5,506	△13,428
資産運用活動計		△161,795	△278,449
(営業活動及び資産運用活動計)		(94,170)	(△47,050)
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△5,999	△6,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		△167,795	△284,929
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△58,000	—
その他		△7	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー		△58,007	△22
現金及び現金同等物に係る換算差額		238	1,747
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		30,402	△51,805
現金及び現金同等物期首残高		143,909	174,311
現金及び現金同等物期末残高		174,311	122,506

- (注) 1. 現金及び現金同等物の範囲は、現金、要求払預金、コールローン及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資です。
2. 非資金取引となる再保険料(2020年度63,533百万円)は、再保険料のうち対価として有価証券を売却した取引に係るものです。
3. 重要な非資金取引として有価証券の現物配当(2020年度25,000百万円、2021年度54,000百万円)があります。
4. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(4) 連結株主資本等変動計算書

2020年度

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	29,000	20,439	96,812	146,251	34,294	△5,285	△4,651	24,357	170,609
過去の誤謬の訂正による累積的影響額	—	—	3,232	3,232	—	—	—	—	3,232
遡及処理後当期首残高	29,000	20,439	100,045	149,484	34,294	△5,285	△4,651	24,357	173,841
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	△25,000	△25,000	—	—	—	—	△25,000
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	55,882	55,882	—	—	—	—	55,882
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	28,385	1,268	1,739	31,392	31,392
当期変動額合計	—	—	30,882	30,882	28,385	1,268	1,739	31,392	62,275
当期末残高	29,000	20,439	130,927	180,366	62,679	△4,016	△2,912	55,750	236,117

2021年度

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	29,000	20,439	130,927	180,366	62,679	△4,016	△2,912	55,750	236,117
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	△54,000	△54,000	—	—	—	—	△54,000
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	33,184	33,184	—	—	—	—	33,184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	△19,551	5,848	525	△13,177	△13,177
当期変動額合計	—	—	△20,815	△20,815	△19,551	5,848	525	△13,177	△33,992
当期末残高	29,000	20,439	110,111	159,551	43,127	1,831	△2,386	42,573	202,124

<連結財務諸表の作成方針>

2020年度	2021年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等数 5社 連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル信託株式会社、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合、Pine Tree, L.P.、Platinum, L.P.及びPlatinum II, L.P.であります。 Platinum, L.P.及びPlatinum II, L.P.は、出資持分を取得したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連法人等数 1社 ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項 連結子会社及び子法人等のうち、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合、Pine Tree, L.P.、Platinum, L.P.及びPlatinum II, L.P.の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等数 5社 連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル信託株式会社、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合、Pine Tree, L.P.、Platinum, L.P.及びPlatinum II, L.P.であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連法人等数 1社 ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項 連結子会社及び子法人等のうち、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合、Pine Tree, L.P.、Platinum, L.P.及びPlatinum II, L.P.の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。</p>

<重要な会計方針に関する事項>

2020年度	2021年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>

2020年度	2021年度												
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付に係る負債 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、計上しております。退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="255 873 782 974"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>翌連結会計年度から9年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(3) 役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支給に備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。</p> <p>(4) 価格変動準備金 当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。</p> <p>7. 消費税の会計処理 当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から9年	過去勤務費用の処理年数	10年	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付に係る負債 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、計上しております。退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="861 873 1388 974"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>翌連結会計年度から9年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(3) 役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支給に備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。</p> <p>(4) 価格変動準備金 当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。なお、金利スワップによる繰延ヘッジのうち「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号）の適用範囲に含まれる全てのヘッジ関係について、当該業種別委員会実務指針及び実務対応報告に定める取扱いを適用しております。</p> <p>7. 消費税の会計処理 当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から9年	過去勤務費用の処理年数	10年
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から9年												
過去勤務費用の処理年数	10年												
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から9年												
過去勤務費用の処理年数	10年												

2020年度	2021年度
<p>8. 責任準備金の積立方法 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を2,251百万円積み立てております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。</p> <p>9. 無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>10. 保険料の計上基準 保険料は、次のとおり計上しております。 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。</p> <p>11. 保険金等支払金及び支払備金の計上基準 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。</p>	<p>8. 責任準備金の積立方法 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を2,305百万円積み立てております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。</p> <p>9. 無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>10. 保険料の計上基準 保険料は、次のとおり計上しております。 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。</p> <p>11. 保険金等支払金及び支払備金の計上基準 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。</p>

<会計上の見積りに関する事項>

2020年度	2021年度
<p>1. 責任準備金</p> <p>(1) 当連結会計年度に係る連結貸借対照表に計上した金額 4,887,747百万円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報</p> <p>①算出方法 責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。 また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。</p> <p>②主要な仮定 将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受け又は金融庁への届出を行っております。</p> <p>③翌連結会計年度の影響 保険数理計算に使用した基礎率は当連結会計年度末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準備金の必要額が増減する可能性があります。</p>	<p>1. 責任準備金</p> <p>(1) 当連結会計年度に係る連結貸借対照表に計上した金額 5,117,171百万円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報</p> <p>①算出方法 責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。 また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。</p> <p>②主要な仮定 将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受け又は金融庁への届出を行っております。</p> <p>③翌連結会計年度の影響 保険数理計算に使用した基礎率は当連結会計年度末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準備金の必要額が増減する可能性があります。</p>

<会計上の変更>

2020年度	2021年度
<p>1. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。 ただし、当該注記におきましては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載していません。</p>	<p>1. 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 また、「注記事項(連結貸借対照表関係)」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行っております。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。</p> <p>2. 過去の誤謬の修正再表示 当連結会計年度において、プルデンシャルグループ内で実施している過年度の再保険において未精算の再保険取引が確認され、当該取引の再保険収入及び再保険料が未計上であることが判明したため、誤謬の訂正を行いました。 当該過年度の誤謬の訂正による累積的影響額は、当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、利益剰余金の遡及適用後の当連結会計年度の期首残高は4,736百万円増加しております。</p>

(会計上の変更に関する補足)
会計上の変更 2.過去の誤謬の修正再表示を受け、前連結会計年度の連結財務諸表については比較可能性の観点から遡及適用した場合の金額を表示しております。
この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、再保険貸、その他資産、再保険借、その他負債及び利益剰余金がそれぞれ6,413百万円、109百万円、787百万円、999百万円、4,736百万円増加し、前連結会計年度の連結損益計算書は、保険料等収入、その他経常収益及び再保険料がそれぞれ1,973百万円、61百万円、66百万円増加し、その他経常費用が118百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,087百万円増加し、当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が1,503百万円増加しております。
前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益、再保険貸の増減額、再保険借の増減額がそれぞれ2,087百万円、2,166百万円、79百万円増加しております。
前連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された過去の誤謬の訂正による累積的影響額により、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高が3,232百万円増加しております。
前連結会計年度の1株当たりの純資産額及び1株当たりの当期純利益はそれぞれ9,867円87銭、3,132円83銭増加しております。

<注記事項>

(連結貸借対照表関係)

2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
<p>1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、負債側のキャッシュ・フロー及び商品特性を分析し、それに合わせたALM（資産負債総合管理）を行っております。この方針に基づき、具体的には、中長期的に安定した利息収入が得られる円建債券中心の運用を行っております。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建債券への投資にも取り組み、収益の向上を図っております。また、デリバティブ取引に関しては、ALM上の金利リスクを含む市場リスクのヘッジを主な目的として、先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップを行っております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。当社では市場リスクと信用リスクをそれぞれマーケットリスク及びインベストメントリスクと定義し、「マーケット・インベストメントリスク管理規程」を定めて管理しております。マーケットリスクに関し、資産運用部門は、負債分析に基づいて適切な運用目標を設定し、定期的な検証を行っております。リスク管理所管部門は、リスク量を含むマーケットリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。インベストメントリスクに関し、資産運用部門は、与信ポートフォリオが格付毎に設定されたリミット等を超過しないように運用を行っております。リスク管理所管部門は、与信ポートフォリオに課すリミットを設定するとともに、リスク量を含むインベストメントリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類（株式・債券・外国証券・その他の有価証券等）及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、負債側のキャッシュ・フロー及び商品特性を分析し、それに合わせたALM（資産負債総合管理）を行っております。この方針に基づき、具体的には、中長期的に安定した利息収入が得られる円建債券中心の運用を行っております。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建債券への投資にも取り組み、収益の向上を図っております。また、デリバティブ取引に関しては、ALM上の金利リスクを含む市場リスクのヘッジを主な目的として、先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップを行っております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。当社では市場リスクと信用リスクをそれぞれマーケットリスク及びインベストメントリスクと定義し、「マーケット・インベストメントリスク管理規程」を定めて管理しております。マーケットリスクに関し、資産運用部門は、負債分析に基づいて適切な運用目標を設定し、定期的な検証を行っております。リスク管理所管部門は、リスク量を含むマーケットリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。インベストメントリスクに関し、資産運用部門は、与信ポートフォリオが格付毎に設定されたリミット等を超過しないように運用を行っております。リスク管理所管部門は、与信ポートフォリオに課すリミットを設定するとともに、リスク量を含むインベストメントリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類（株式・債券・外国証券・その他の有価証券等）及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。</p>

2020年度 (2021年3月31日現在)				2021年度 (2022年3月31日現在)			
(2) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表価額、 時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位：百万円)				(2) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上 額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであり ます。 なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表 には含めておりません。また、現金及び預貯金は主に短 期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することか ら、注記を省略しております。 (単位：百万円)			
	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額		連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	159,146	159,146	-	買入金銭債権	2,968	3,144	176
買入金銭債権	3,743	4,002	259	満期保有目的の債券	2,968	3,144	176
満期保有目的の債券	3,743	4,002	259	有価証券	4,919,898	5,373,792	453,893
有価証券	4,679,747	5,346,798	667,050	売買目的有価証券	342,103	342,103	-
売買目的有価証券	325,911	325,911	-	満期保有目的の債券	129,093	165,834	36,740
満期保有目的の債券	131,197	170,693	39,496	責任準備金対応債券	3,733,002	4,150,155	417,153
責任準備金対応債券	3,535,950	4,163,504	627,554	その他有価証券	715,698	715,698	-
その他有価証券	686,688	686,688	-	貸付金	468,295	472,667	4,371
貸付金	450,526	460,924	10,398	保険約款貸付	235,962	235,962	-
保険約款貸付	234,140	234,140	-	一般貸付	232,801	236,704	3,903
一般貸付	216,826	226,784	9,957	貸倒引当金	△468		
貸倒引当金	△440			金融派生商品	(70,465)	(70,465)	-
金融派生商品	(35,107)	(35,107)	-	ヘッジ会計が適用さ れていないもの	(40,735)	(40,735)	-
ヘッジ会計が適用さ れていないもの	(17,979)	(17,979)	-	ヘッジ会計が適用さ れているもの	(29,729)	(29,729)	-
ヘッジ会計が適用さ れているもの	(17,127)	(17,127)	-				
<ul style="list-style-type: none"> ・貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。 ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額 で表示しており、合計で正味の債務となる項目について は、() で示しております。 				<ul style="list-style-type: none"> ・貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。 ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額 で表示しており、合計で正味の債務となる項目について は、() で示しております。 ・非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証 券に含めておりません。当該非上場株式の当連結会計年度 末における連結貸借対照表計上額は5百万円であります。 ・組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準 の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2019年7月4 日）第27項に基づき、有価証券に含めておりません。当該 組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表 計上額は18,332百万円であります。 			
<p>①現金及び預貯金は全て短期であるため、時価は帳簿価 額と近似していることから、当該帳簿価額によってお ります。</p> <p>②有価証券（買入金銭債権のうち「金融商品に関する会 計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券とし て取り扱うものを含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場価格のある有価証券 3月末日の市場価格等によっております。 ・市場価格のない有価証券 合理的に算定された価額による評価を行っております。 なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が 非上場株式など時価を把握することが極めて困難と 認められるもので構成されているものについては、 有価証券に含めておりません。 当該非上場株式の当連結会計年度末における連結貸 借対照表計上額は5百万円、組合出資金等の当連結会 計年度末における連結貸借対照表計上額は10,017百 万円であります。 <p>③貸付金</p> <p>保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限 るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見 込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似 しているものと想定されるため、帳簿価額を時価とし ております。</p> <p>一般貸付のうち、法人向貸付については、契約に基づ くキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し ております。また、外部ブローカー等より時価が取得 できる契約については、その時価を使用しております。 個人向の住宅ローン等については、保証会社別の 区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャ ッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価と してしております。割引率はスワップレートや国債利回り 等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定 してあります。</p>							

2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)																																																																																																																																
<p>④金融派生商品 保有する金融派生商品はすべて店頭取引であり、時価については取引先金融機関から提示された価格によっております。</p>	<p>(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。 レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価 レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。</p> <p>①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">時価</th> </tr> <tr> <th>レベル1</th> <th>レベル2</th> <th>レベル3</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券（売買目的有価証券）</td> <td>-</td> <td>128,470</td> <td>-</td> <td>128,470</td> </tr> <tr> <td> 公社債</td> <td>-</td> <td>92,516</td> <td>-</td> <td>92,516</td> </tr> <tr> <td> 外国証券</td> <td>-</td> <td>35,953</td> <td>-</td> <td>35,953</td> </tr> <tr> <td>有価証券（その他有価証券）</td> <td>41,322</td> <td>544,870</td> <td>75,367</td> <td>661,560</td> </tr> <tr> <td> 公社債</td> <td>-</td> <td>107,708</td> <td>9,549</td> <td>117,257</td> </tr> <tr> <td> 株式</td> <td>38,531</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>38,531</td> </tr> <tr> <td> 外国証券</td> <td>2,790</td> <td>437,162</td> <td>65,818</td> <td>505,771</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td>-</td> <td>6,879</td> <td>-</td> <td>6,879</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>41,322</td> <td>680,220</td> <td>75,367</td> <td>796,910</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td>-</td> <td>77,344</td> <td>-</td> <td>77,344</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>-</td> <td>77,344</td> <td>-</td> <td>77,344</td> </tr> </tbody> </table> <p>・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は267,770百万円であります。</p> <p>②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">時価</th> </tr> <tr> <th>レベル1</th> <th>レベル2</th> <th>レベル3</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買入金銭債権（満期保有目的の債券）</td> <td>-</td> <td>3,144</td> <td>-</td> <td>3,144</td> </tr> <tr> <td>有価証券（満期保有目的の債券）</td> <td>-</td> <td>165,834</td> <td>-</td> <td>165,834</td> </tr> <tr> <td> 公社債</td> <td>-</td> <td>4,382</td> <td>-</td> <td>4,382</td> </tr> <tr> <td> 外国証券</td> <td>-</td> <td>161,452</td> <td>-</td> <td>161,452</td> </tr> <tr> <td>有価証券（責任準備金対応債券）</td> <td>-</td> <td>4,027,032</td> <td>123,123</td> <td>4,150,155</td> </tr> <tr> <td> 公社債</td> <td>-</td> <td>3,981,193</td> <td>-</td> <td>3,981,193</td> </tr> <tr> <td> 外国証券</td> <td>-</td> <td>45,838</td> <td>123,123</td> <td>168,962</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>-</td> <td>13,805</td> <td>458,861</td> <td>472,667</td> </tr> <tr> <td> 保険約款貸付</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>235,962</td> <td>235,962</td> </tr> <tr> <td> 一般貸付</td> <td>-</td> <td>13,805</td> <td>222,898</td> <td>236,704</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>-</td> <td>4,209,817</td> <td>581,984</td> <td>4,791,802</td> </tr> </tbody> </table>	区分	時価				レベル1	レベル2	レベル3	合計	有価証券（売買目的有価証券）	-	128,470	-	128,470	公社債	-	92,516	-	92,516	外国証券	-	35,953	-	35,953	有価証券（その他有価証券）	41,322	544,870	75,367	661,560	公社債	-	107,708	9,549	117,257	株式	38,531	-	-	38,531	外国証券	2,790	437,162	65,818	505,771	デリバティブ取引	-	6,879	-	6,879	資産計	41,322	680,220	75,367	796,910	デリバティブ取引	-	77,344	-	77,344	負債計	-	77,344	-	77,344	区分	時価				レベル1	レベル2	レベル3	合計	買入金銭債権（満期保有目的の債券）	-	3,144	-	3,144	有価証券（満期保有目的の債券）	-	165,834	-	165,834	公社債	-	4,382	-	4,382	外国証券	-	161,452	-	161,452	有価証券（責任準備金対応債券）	-	4,027,032	123,123	4,150,155	公社債	-	3,981,193	-	3,981,193	外国証券	-	45,838	123,123	168,962	貸付金	-	13,805	458,861	472,667	保険約款貸付	-	-	235,962	235,962	一般貸付	-	13,805	222,898	236,704	資産計	-	4,209,817	581,984	4,791,802
区分	時価																																																																																																																																
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																													
有価証券（売買目的有価証券）	-	128,470	-	128,470																																																																																																																													
公社債	-	92,516	-	92,516																																																																																																																													
外国証券	-	35,953	-	35,953																																																																																																																													
有価証券（その他有価証券）	41,322	544,870	75,367	661,560																																																																																																																													
公社債	-	107,708	9,549	117,257																																																																																																																													
株式	38,531	-	-	38,531																																																																																																																													
外国証券	2,790	437,162	65,818	505,771																																																																																																																													
デリバティブ取引	-	6,879	-	6,879																																																																																																																													
資産計	41,322	680,220	75,367	796,910																																																																																																																													
デリバティブ取引	-	77,344	-	77,344																																																																																																																													
負債計	-	77,344	-	77,344																																																																																																																													
区分	時価																																																																																																																																
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																													
買入金銭債権（満期保有目的の債券）	-	3,144	-	3,144																																																																																																																													
有価証券（満期保有目的の債券）	-	165,834	-	165,834																																																																																																																													
公社債	-	4,382	-	4,382																																																																																																																													
外国証券	-	161,452	-	161,452																																																																																																																													
有価証券（責任準備金対応債券）	-	4,027,032	123,123	4,150,155																																																																																																																													
公社債	-	3,981,193	-	3,981,193																																																																																																																													
外国証券	-	45,838	123,123	168,962																																																																																																																													
貸付金	-	13,805	458,861	472,667																																																																																																																													
保険約款貸付	-	-	235,962	235,962																																																																																																																													
一般貸付	-	13,805	222,898	236,704																																																																																																																													
資産計	-	4,209,817	581,984	4,791,802																																																																																																																													

2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)										
	<p>③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明</p> <p>ア. 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む） 有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、スワップ金利、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。</p> <p>イ. 貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。 一般貸付のうち、法人向貸付については、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。 個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。 時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。</p> <p>ウ. デリバティブ取引 デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ）、クレジット・デリバティブ取引等であり、店頭取引のデリバティブ取引は割引現在価値法やオプションモデル等を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、クレジットスプレッド等であり、重要な観察できないインプットを用いていないためレベル2の時価に分類しております。</p> <p>④時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報</p> <p>ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報</p> <table border="1" data-bbox="810 1458 1398 1619"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>評価技法</th> <th>重要な観察できないインプット</th> <th>インプットの範囲</th> <th>インプットの加重平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券（その他有価証券） 外国証券</td> <td>割引現在価値法</td> <td>割引率</td> <td>0.94%～1.20%</td> <td>0.98%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均	有価証券（その他有価証券） 外国証券	割引現在価値法	割引率	0.94%～1.20%	0.98%
区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均							
有価証券（その他有価証券） 外国証券	割引現在価値法	割引率	0.94%～1.20%	0.98%							

2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)		
イ. 期首残高から連結会計年度末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益 (単位：百万円)			
	有価証券(その他有価証券)		合計
	公社債	外国証券	
期首残高	5,105	71,944	77,049
当連結会計年度の損益に計上(*1)	-	109	109
その他の包括利益に計上(*2)	45	△4,071	△4,025
購入、売却、発行、決済による変動額	4,397	△306	4,091
レベル3の時価への振替(*3)	-	187	187
レベル3の時価からの振替(*4)	-	△2,045	△2,045
連結会計年度末残高	9,549	65,818	75,367
当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)	-	12	12
<p>(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。</p> <p>(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。</p> <p>(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、市場の活動の減少等により観察可能な市場データが不足しているもの、もしくは観察不能になったものであります。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。</p> <p>(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に外国債券についての市場の活動の増加等により観察可能なデータが増加したことによるものであります。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。</p>			
<p>ウ. 時価の評価プロセスの説明</p> <p>当社はバック部門及びミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価はバック部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。</p>			
<p>エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明</p> <p>外国証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。スワップレートや国債利回り等に、主に信用リスク、流動性リスクの спреッドを上乗せした、市場において要求されるリターンであります。割引率の著しい上昇(低下)は、金融資産の時価の著しい下落(上昇)を生じさせることとなります。</p>			

2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)																						
2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は209百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。	2. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は174百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。																						
(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は139百万円であります。破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。	(1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は115百万円であります。なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。																						
(2) 貸付金のうち、延滞債権額は21百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。	(2) 債権のうち、危険債権額は20百万円であります。なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。																						
(3) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。	(3) 債権のうち、三月以上延滞債権はありません。なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。																						
(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は48百万円であります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。	(4) 債権のうち、貸付条件緩和債権額は37百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、(1)、(2)及び(3)に該当しないものであります。																						
3. 有形固定資産の減価償却累計額は7,879百万円であります。	3. 有形固定資産の減価償却累計額は8,495百万円であります。																						
4. 特別勘定の資産の額は329,905百万円であります。なお、負債の額も同額であります。	4. 特別勘定の資産の額は350,476百万円であります。なお、負債の額も同額であります。																						
5. 繰延税金資産の総額は55,319百万円、繰延税金負債の総額は18,748百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は251百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金17,657百万円、保険契約準備金16,632百万円及び退職給付に係る負債12,922百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金15,125百万円あります。当連結会計年度における法定実効税率は27.9%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、永久差異△0.5%であります。	5. 繰延税金資産の総額は61,573百万円、繰延税金負債の総額は17,798百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は285百万円あります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金18,032百万円、保険契約準備金17,716百万円及び退職給付に係る負債13,466百万円あります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、有価証券評価益否認9,256百万円及びその他有価証券評価差額金7,295百万円あります。当連結会計年度における法定実効税率は27.9%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。																						
6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。	6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。																						
<table border="0"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td>480 百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>81 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金戻入額</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による減少</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>398 百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	480 百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	81 百万円	利息による増加等	0 百万円	契約者配当準備金戻入額	0 百万円	その他による減少	0 百万円	当連結会計年度末現在高	398 百万円	<table border="0"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td>398 百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>35 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による減少</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>362 百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	398 百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	35 百万円	利息による増加等	0 百万円	その他による減少	0 百万円	当連結会計年度末現在高	362 百万円
当連結会計年度期首現在高	480 百万円																						
当連結会計年度契約者配当金支払額	81 百万円																						
利息による増加等	0 百万円																						
契約者配当準備金戻入額	0 百万円																						
その他による減少	0 百万円																						
当連結会計年度末現在高	398 百万円																						
当連結会計年度期首現在高	398 百万円																						
当連結会計年度契約者配当金支払額	35 百万円																						
利息による増加等	0 百万円																						
その他による減少	0 百万円																						
当連結会計年度末現在高	362 百万円																						
7. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）への出資金は9,128百万円あります。	7. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）への出資金は9,072百万円あります。																						
8. 担保に供されている資産及び担保付き債務はありません。	8. 担保に供されている資産の額は、有価証券644百万円あります。また、担保付き債務はありません。																						
9. 「ローン・パーティシパーションの会計処理及び表示」（会計制度委員会報告第3号）に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は6,288百万円あります。	9. 「ローン・パーティシパーションの会計処理及び表示」（会計制度委員会報告第3号）に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は4,691百万円あります。																						
10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は11,998百万円あります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。	10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は13,727百万円あります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。																						
11. 1株当たりの純資産額は491,910円58銭であります。	11. 1株当たりの純資産額は421,092円41銭であります。																						

2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)																																																																								
<p>12. 当社の責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は、円建て保険契約群に対応するものが3,503,479百万円、その時価は4,120,142百万円であり、ユーロ建て保険契約群に対応するものが32,470百万円、その時価は43,361百万円であります。</p> <p>責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。</p> <p>また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当連結会計年度末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。</p> <p>運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。</p> <p>上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは15.7年、将来の保険料のデュレーションは9.0年、責任準備金対応債券のデュレーションは19.0年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは17.0年、将来の保険料のデュレーションは7.3年、責任準備金対応債券のデュレーションは16.3年となっております。</p>	<p>12. 当社の責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は、円建て保険契約群に対応するものが3,696,419百万円、その時価は4,107,451百万円であり、ユーロ建て保険契約群に対応するものが36,583百万円、その時価は42,704百万円であります。</p> <p>責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当連結会計年度末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。</p> <p>運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。</p> <p>上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは15.1年、将来の保険料のデュレーションは8.7年、責任準備金対応債券のデュレーションは19.0年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは16.7年、将来の保険料のデュレーションは6.9年、責任準備金対応債券のデュレーションは16.2年となっております。</p>																																																																								
<p>13. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">45,280百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,953百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">△880百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△2,369百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;"><u>46,317百万円</u></td> </tr> </table> <p>②退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">46,317百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">46,317百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;"><u>46,317百万円</u></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>46,317百万円</u></td> </tr> </table> <p>③退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,953百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,531百万円</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>5,818百万円</u></td> </tr> </table> <p>④その他の包括利益等に計上された項目の内訳 その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,412百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,412百万円</u></td> </tr> </table> <p>その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△4,038百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△4,038百万円</u></td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	45,280百万円	勤務費用	3,953百万円	利息費用	334百万円	数理計算上の差異の発生額	△880百万円	退職給付の支払額	△2,369百万円	期末における退職給付債務	<u>46,317百万円</u>	非積立型制度の退職給付債務	46,317百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,317百万円	退職給付に係る負債	<u>46,317百万円</u>	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>46,317百万円</u>	勤務費用	3,953百万円	利息費用	334百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,531百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>5,818百万円</u>	数理計算上の差異	2,412百万円	合計	<u>2,412百万円</u>	未認識数理計算上の差異	△4,038百万円	合計	<u>△4,038百万円</u>	<p>13. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">46,317百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,977百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">598百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△2,967百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;"><u>48,266百万円</u></td> </tr> </table> <p>②退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">48,266百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">48,266百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;"><u>48,266百万円</u></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>48,266百万円</u></td> </tr> </table> <p>③退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,977百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,327百万円</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>5,646百万円</u></td> </tr> </table> <p>④その他の包括利益等に計上された項目の内訳 その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">729百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>729百万円</u></td> </tr> </table> <p>その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△3,309百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△3,309百万円</u></td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	46,317百万円	勤務費用	3,977百万円	利息費用	340百万円	数理計算上の差異の発生額	598百万円	退職給付の支払額	△2,967百万円	期末における退職給付債務	<u>48,266百万円</u>	非積立型制度の退職給付債務	48,266百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,266百万円	退職給付に係る負債	<u>48,266百万円</u>	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>48,266百万円</u>	勤務費用	3,977百万円	利息費用	340百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,327百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>5,646百万円</u>	数理計算上の差異	729百万円	合計	<u>729百万円</u>	未認識数理計算上の差異	△3,309百万円	合計	<u>△3,309百万円</u>
期首における退職給付債務	45,280百万円																																																																								
勤務費用	3,953百万円																																																																								
利息費用	334百万円																																																																								
数理計算上の差異の発生額	△880百万円																																																																								
退職給付の支払額	△2,369百万円																																																																								
期末における退職給付債務	<u>46,317百万円</u>																																																																								
非積立型制度の退職給付債務	46,317百万円																																																																								
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,317百万円																																																																								
退職給付に係る負債	<u>46,317百万円</u>																																																																								
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>46,317百万円</u>																																																																								
勤務費用	3,953百万円																																																																								
利息費用	334百万円																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	1,531百万円																																																																								
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>5,818百万円</u>																																																																								
数理計算上の差異	2,412百万円																																																																								
合計	<u>2,412百万円</u>																																																																								
未認識数理計算上の差異	△4,038百万円																																																																								
合計	<u>△4,038百万円</u>																																																																								
期首における退職給付債務	46,317百万円																																																																								
勤務費用	3,977百万円																																																																								
利息費用	340百万円																																																																								
数理計算上の差異の発生額	598百万円																																																																								
退職給付の支払額	△2,967百万円																																																																								
期末における退職給付債務	<u>48,266百万円</u>																																																																								
非積立型制度の退職給付債務	48,266百万円																																																																								
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,266百万円																																																																								
退職給付に係る負債	<u>48,266百万円</u>																																																																								
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>48,266百万円</u>																																																																								
勤務費用	3,977百万円																																																																								
利息費用	340百万円																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	1,327百万円																																																																								
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>5,646百万円</u>																																																																								
数理計算上の差異	729百万円																																																																								
合計	<u>729百万円</u>																																																																								
未認識数理計算上の差異	△3,309百万円																																																																								
合計	<u>△3,309百万円</u>																																																																								

2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
⑤数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 割引率 0.75%	⑤数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 割引率 0.75%
(3) 確定拠出制度 確定拠出制度に係る退職給付費用の額 当社の確定拠出制度への要拠出額は、133百万円であります。	(3) 確定拠出制度 確定拠出制度に係る退職給付費用の額 当社の確定拠出制度への要拠出額は、259百万円であります。
14. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。	14. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(連結損益計算書関係)

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
1. 1株当たりの当期純利益の金額は116,421円43銭であります。	1. 1株当たりの当期純利益の金額は69,134円21銭であります。
2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。	2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(連結包括利益計算書関係)

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
1. その他の包括利益の内訳	1. その他の包括利益の内訳
<p>その他有価証券評価差額金：</p> <p>当期発生額 42,162百万円</p> <p>組替調整額 △2,882百万円</p> <p>税効果調整前 39,280百万円</p> <p>税効果額 △10,895百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>28,385百万円</u></p> <p>繰延ヘッジ損益：</p> <p>当期発生額 992百万円</p> <p>組替調整額 766百万円</p> <p>税効果調整前 1,758百万円</p> <p>税効果額 △490百万円</p> <p>繰延ヘッジ損益 <u>1,268百万円</u></p> <p>退職給付に係る調整額：</p> <p>当期発生額 880百万円</p> <p>組替調整額 1,531百万円</p> <p>税効果調整前 2,412百万円</p> <p>税効果額 △673百万円</p> <p>退職給付に係る調整額 1,739百万円</p> <p>その他の包括利益合計 <u>31,392百万円</u></p>	<p>その他有価証券評価差額金：</p> <p>当期発生額 △25,197百万円</p> <p>組替調整額 △2,303百万円</p> <p>税効果調整前 △27,501百万円</p> <p>税効果額 7,949百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△19,551百万円</u></p> <p>繰延ヘッジ損益：</p> <p>当期発生額 7,110百万円</p> <p>組替調整額 1,001百万円</p> <p>税効果調整前 8,112百万円</p> <p>税効果額 △2,263百万円</p> <p>繰延ヘッジ損益 <u>5,848百万円</u></p> <p>退職給付に係る調整額：</p> <p>当期発生額 △598百万円</p> <p>組替調整額 1,327百万円</p> <p>税効果調整前 729百万円</p> <p>税効果額 △203百万円</p> <p>退職給付に係る調整額 525百万円</p> <p>その他の包括利益合計 <u>△13,177百万円</u></p>
2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。	2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)					2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)				
	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数		当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	480	—	—	480	普通株式	480	—	—	480
合計	480	—	—	480	合計	480	—	—	480
2. 配当支払額					2. 配当支払額				
①当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項 2020年6月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 金銭以外による配当支払額 ・普通株式の配当に関する事項					①当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項 2021年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 金銭以外による配当支払額 ・普通株式の配当に関する事項				
				有価証券					有価証券
(イ) 配当財産の種類					(イ) 配当財産の種類				
(ロ) 配当財産の帳簿価額			25,000百万円		(ロ) 配当財産の帳簿価額			54,000百万円	
(ハ) 1株当たり配当額			52,083円		(ハ) 1株当たり配当額			112,500円	
(ニ) 基準日			2020年3月31日		(ニ) 基準日			2021年3月31日	
(ホ) 効力発生日			2020年6月30日		(ホ) 効力発生日			2021年6月23日	
②当連結会計年度終了後に行う剰余金の配当に関する事項 2021年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 金銭以外による配当支払額 ・普通株式の配当に関する事項					②当連結会計年度終了後に行う剰余金の配当に関する事項 2021年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 金銭以外による配当支払額 ・普通株式の配当に関する事項				
				有価証券					有価証券
(イ) 配当財産の種類					(イ) 配当財産の種類				
(ロ) 配当財産の帳簿価額			54,000百万円		(ロ) 配当財産の帳簿価額			112,500円	
(ハ) 1株当たり配当額			112,500円		(ハ) 1株当たり配当額			112,500円	
(ニ) 基準日			2021年3月31日		(ニ) 基準日			2021年3月31日	
(ホ) 効力発生日			2021年6月23日		(ホ) 効力発生日			2021年6月23日	
3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。					3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。				

(5) 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	139	115
危険債権	21	20
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	48	37
小 計	209	174
(対合計比)	(0.0)	(0.0)
正常債権	454,797	473,055
合 計	455,007	473,229

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(6) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	553,743	578,568
資本金等	126,366	159,551
価格変動準備金	63,289	64,634
危険準備金	52,418	55,790
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	442	469
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	67,918	53,127
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△486	△445
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△4,038	△3,309
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	221,373	209,450
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	26,461	39,299
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2}+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	131,356	143,623
保険リスク相当額 R_1	13,805	13,523
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,932	1,972
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	24,928	25,669
最低保証リスク相当額 R_7	8,031	8,443
資産運用リスク相当額 R_3	94,564	105,550
経営管理リスク相当額 R_4	2,865	3,103
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	843.1%	805.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。
3. 2021年度において、プルデンシャルグループ内で実施している過年度の再保険において未精算の再保険取引が確認され、当該取引の再保険収入及び再保険料が未計上であることが判明しました。2020年度の数値は、この誤謬を訂正するために修正再表示しております。

(7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

該当ございません。

(8) セグメント情報

当社及び連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に投資事業、信託業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

(9) 会計監査人による監査

当社は、会社法第444条の規定に基づき、2020年度及び2021年度の連結計算書類について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

※また、当資料では、当社の判断に基づき、連結計算書類の表示及び記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しております。

(10) 連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認

当社の代表取締役社長は、当社の2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）に係る財務諸表（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及び附属明細書、並びに連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書）に記載されたすべての重要な事項が適正であることを確認しております。

更に、財務諸表及び連結財務諸表作成に係る内部監査が有効であることを確認しております。

(11) 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当ございません。

生命保険協会統一開示項目索引

I 保険会社の概況及び組織

1 沿革	54
2 経営の組織	55
3 店舗網一覧	56
4 資本金の推移	59
5 株式の総数	59
6 株式の状況	59
7 主要株主の状況	60
8 取締役及び監査役（役職名・氏名）	61
9 会計参与の氏名又は名称	該当ありません
10 会計監査人の氏名又は名称	63
11 従業員の在籍・採用状況	63
12 平均給与（内勤社員）	63
13 平均給与（営業社員）	63

II 保険会社の主要な業務の内容

1 主要な業務の内容	64
2 経営方針	64

III 直近事業年度における事業の概況

1 直近事業年度における事業の概況	13
2 契約者懇談会開催の概況	24
3 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、及び苦情からの改善事例	24
4 契約者に対する情報提供の実態	20
5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	20
6 営業社員教育・研修の概略	11
7 新規開発商品の状況	65
8 保険商品一覧	66
9 情報システムに関する状況	71
10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	44

IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

V 財産の状況

1 貸借対照表	73
2 損益計算書	75
3 キャッシュ・フロー計算書	83
4 株主資本等変動計算書	83
5 保険業法に基づく債権の状況	84
6 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	84
7 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	85
8 有価証券等の時価情報（会社計）	86
（1）有価証券の時価情報	86
（2）金銭の信託の時価情報	87
（3）デリバティブ取引の時価情報	88
9 経常利益等の明細（基礎利益）	91
10 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	91
11 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	該当ありません

12 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	該当ありません
13 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	91

VI 業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等	92
（1）決算業績の概況	92
（2）保有契約高及び新契約高	93
（3）年換算保険料	93
（4）保障機能別保有契約高	94
（5）個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	95
（6）個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料	96
（7）契約者配当の状況	96
2 保険契約に関する指標等	96
（1）保有契約増加率	96
（2）新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）	96
（3）新契約率（対年度始）	96
（4）解約失効率（対年度始）	96
（5）個人保険新契約平均保険料（月払契約）	96
（6）死亡率（個人保険主契約）	97
（7）特約発生率（個人保険）	97
（8）事業費率（対収入保険料）	97
（9）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	97
（10）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	97
（11）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	97
（12）未収受再保険金の額	97
（13）第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	97
3 経理に関する指標等	98
（1）支払備金明細表	98
（2）責任準備金明細表	98
（3）責任準備金残高の内訳	98
（4）個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）	98
（5）特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数	99
（6）契約者配当準備金明細表	99
（7）引当金明細表	100
（8）特定海外債権引当勘定の状況	100
（9）資本金等明細表	100

(10) 保険料明細表	100
(11) 保険金明細表	101
(12) 年金明細表	101
(13) 給付金明細表	101
(14) 解約返戻金明細表	101
(15) 減価償却費明細表	101
(16) 事業費明細表	102
(17) 税金明細表	102
(18) リース取引	102
(19) 借入金残存期間別残高	該当ありません
4 資産運用に関する指標等	103
(1) 資産運用の概況	103
(2) 運用利回り	105
(3) 主要資産の平均残高	105
(4) 資産運用収益明細表	105
(5) 資産運用費用明細表	106
(6) 利息及び配当金等収入明細表	106
(7) 有価証券売却益明細表	106
(8) 有価証券売却損明細表	106
(9) 有価証券評価損明細表	106
(10) 商品有価証券明細表	106
(11) 商品有価証券売買高	107
(12) 有価証券明細表	107
(13) 有価証券残存期間別残高	107
(14) 保有公社債の期末残高利回り	107
(15) 業種別株式保有明細表	108
(16) 貸付金明細表	108
(17) 貸付金残存期間別残高	109
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	109
(19) 貸付金業種別内訳	110
(20) 貸付金使途別内訳	110
(21) 貸付金地域別内訳	110
(22) 貸付金担保別内訳	111
(23) 有形固定資産明細表	111
(24) 固定資産等処分益明細表	111
(25) 固定資産等処分損明細表	112
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	112
(27) 海外投融資の状況	112
(28) 海外投融資利回り	113
(29) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）	113
(30) 各種ローン金利	113
(31) その他の資産明細表	113
5 有価証券等の時価情報（一般勘定）	114
(1) 有価証券の時価情報	114
(2) 金銭の信託の時価情報	114
(3) デリバティブ取引の時価情報	114

VII 保険会社の運営

1 リスク管理の体制	31
2 法令遵守の体制	35
3 法第二百一十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限り。）の合理性及び妥当性	38
4 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称	

指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第百五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	38
5 個人データ保護について	39
6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	36

VIII 特別勘定に関する指標等

1 特別勘定資産残高の状況	117
2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	117
3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	120
(1) 保有契約高	120、122
(2) 年度末資産の内訳	120、122
(3) 運用収支状況	121、122
(4) 有価証券等の時価情報	121、123

IX 保険会社及びその子会社等の状況

1 保険会社及びその子会社等の概況	124
(1) 主要な事業の内容及び組織の構成	124
(2) 子会社等に関する事項	124
2 保険会社及びその子会社等の主要な業務	125
(1) 直近事業年度における事業の概況	125
(2) 主要な業務の状況を示す指標	125
3 保険会社及びその子会社等の財産の状況	126
(1) 連結貸借対照表	126
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	127
(3) 連結キャッシュ・フロー計算書	128
(4) 連結株主資本等変動計算書	129
(5) 保険業法に基づく債権の状況	143
(6) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）	143
(7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	144
(8) セグメント情報	144
(9) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	144
(10) 代表者が連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	144
(11) 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	144

Marketing Principles (営業活動方針) Our Mission (使命)

お客様の一人ひとりにふさわしい保障と安心をお届けできるよう最善の努力をいたします。

【適合性の原則】

お客様の保険・金融商品に関する知識・経験、およびお客様の資産・収入・年齢・ご加入の目的等を踏まえ、十分なコンサルティングをいたします。

また、当社取扱いの保険商品およびそれらに関連する事項について十分にご説明し、お客様に最適な保険商品をお勧めいたします。

【適切な保険販売】

■方法

- お客様のニーズやご意向を把握し、これに沿った最適な保険商品を販売するとともに、保険契約の締結に際しましては、お客様のご意向と保険契約の内容が合致していることを確認いたします。保険販売に際しましては、『契約概要』、『注意喚起情報』、『ご契約のしおり・約款』およびその他当社所定の資料をお渡しし、その内容をご説明することにより、お客様にとって必要な情報を提供いたします。その際には、会社が承認した文書・資料のみを、使用いたします。
- お客様には事実を正しくお伝えし、お客様にとって不利益となる事項につきましても必ずご説明いたします。
- 将来の結果が不確実な事項については、断定的な判断の提供はいたしません。
- 保険料の割引、割戻しその他特別な利益の提供による不正な勧誘はいたしません。
- 当社保険商品のご説明をする際には、お客様に誤解を招かないようにいたします。

■高齢者への保険販売

- 高齢者をお客様とする生命保険契約については、お客様に十分にご理解いただくとともに、意向に沿った内容となるよう、より丁寧な対応に努めます。

■未成年者への保険販売

- 未成年者を被保険者とする生命保険契約については、ご契約者・親権者等にご加入の目的・保険金額等を慎重に確認するなど適切な保険販売に努めます。

■リスクの説明

- 変額保険および外貨建保険の保険販売を行う際には、市場リスクの内容およびそれにともない生じるおそれのある結果について、十分にご理解いただけるようご説明いたします。

■ご訪問の時間帯等

- お客様へのご訪問や電話等によるご連絡につきましては、お客様のご都合に十分配慮いたします。お客様のご承諾がない場合には、早朝や深夜に保険販売等の行為はいたしません。

【適正な保険契約の締結】

- お客様のご加入に際しましては、保険契約者および被保険者の本人確認をさせていただきます。また、契約の締結の際には、被保険者ご本人によるご加入の同意をいただきます。
- 保険契約のお引受にあたりましては、お客様に告知義務があることを十分にご理解いただき、必ず当社所定の手続きにより正確な告知をいただきます。

【保険契約の締結後および保険事故発生時の活動】

- お客様のニーズの変化に応じた適切な保障とサービスを提供するために、適宜ご連絡をとらせていただき、お客様にご満足いただけるよう努めます。
- お客様からのお申し出や、保険事故が発生した際には、的確かつ迅速に対応させていただきます。
- 保険金・給付金のお支払いの可否等につきましては、安易に断定的な判断の提供をいたしません。

【お客様に関する情報の保護】

- お客様の個人情報に関しましては、適法かつ適正な方法により、生命保険会社の業務の遂行上必要な範囲内においてのみ収集いたします。また、業務上知り得たお客様の個人情報につきましては、安全管理のための必要な措置を講じ、法令にしたがって厳正に管理いたします。

【社内体制の整備】

- 法令等の遵守（コンプライアンス）のための社内規則として、『コンプライアンス・マニュアル』およびその他の規則を定めて、十分な研修等を行い、全社員にコンプライアンスの実践を徹底いたします。
- 保険商品の内容、保険契約上のお手続き等につきまして、十分な知識の習得のために研修等を実施し、お客様への正確かつ的確なご案内に努めます。

【ご相談窓口の設置】

当社の営業活動に関するお客様のご意見・ご相談につきましては、以下の窓口にて承り、適切な対応をさせていただきます。

カスタマーサービスセンター

0120-810740 (通話料無料)

ご 来 社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー

*この営業活動方針（Marketing Principles）は、「金融サービスの提供に関する法律」（平成12年法律第101号）に定める「金融商品の販売等に係る勧誘方針」を含むとともに、当社の営業活動に関する基本姿勢をお知らせするものです。



プルデンシャル生命保険株式会社

本社 / 〒100-0014

東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー

パートナーフォーユー

カスタマーサービスセンター **0120-810740**

(通話料無料)

※営業時間は弊社ホームページをご覧ください

<https://www.prudential.co.jp>